

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

目次

4	連結財務ハイライト
7	社長メッセージ 7 ステークホルダーの皆さまへ
13	特集 14 第二次中期経営計画の概要 15 第二次中期経営計画の進捗状況 16 社長、投資家対談 20 個人部門座談会 24 新生PIグループについて 26 Venture Banking Initiativeの取り組み 28 地域金融機関との連携を通じた地域社会への貢献 30 主な出来事
31	事業概況 32 At a Glance 36 個人部門 38 法人部門 40 金融市場部門 42 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況 43 用語集
45	マネジメント体制 46 役員の状況 48 組織図 49 コーポレート・ガバナンス 54 リスク管理 62 人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)
67	資料編 68 連結情報 88 財務諸表(連結) 135 単体情報 139 財務諸表(単体) 172 自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示 218 当行の概要 222 ウェブサイトのご案内

ユニーク

他社にはない、
世の中に新しい価値・視点を
提供するための差別化

成長・飛躍

これから生まれ、
成長する顧客・市場・商品を追求し、
自らも共に成長

迅速・実践

競争力の源泉となる迅速な行動と、
それを可能とする体制の構築

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

新生Way

当行ではこのたび、経営理念に基づき社員が積極的に実践すべきこととして、行動指針「新生Way」を策定いたしました。これは当行が持続的に成長し、経営理念を実現していくために、社員一人ひとりに意識・行動改革を求めるものであり、また当行の特色である多様性を尊重しつつ、企業カルチャーの礎となることを目指したものです。

新生Way ShinseiWay



SHINSEI BANK

「新生らしさ」の創造(ユニーク)
Create a Unique Shinsei (Unique)

**新しいこと・モノ・
アイデアを楽しもう。**

Openly embrace new concepts and ideas.

**良い意味で
「銀行なのに」と言わせよう。**

Strive to be considered a different kind of bank.

強い「個」の追求(成長)
Pursue Personal Development (Growth)

**5年後の自分のために、
今、“汗”をかこう。**

Work hard now for a better future in five years.

**自分の頭で考え、
自らリードしよう。**

Think independently and lead by example.

お客さまが最優先(お客さま)
Customers First (Customers)

**目を見て、耳を傾けて、
お客さまの将来を想像しよう。**

Envision where customers would like to be in the future by understanding their needs.

**お客さまの立場に立って、
お客さまに寄り添い行動しよう。**

Understand the needs of your customers first to provide them with the best solutions.

「いままで」に挑む気概(チャレンジ)
Challenge the Status Quo (Challenge)

**「できるわけない」を、
「できたら面白い」に変えよう。**

If something appears difficult at first, do not think it impossible to accomplish.

**変化を怖れずに、
「それ常識」を疑おう。**

Do not fear change, embrace it.

グループカのフル活用(オール新生)
Draw Upon the Strengths of the Entire
Shinsei Bank Group (One Shinsei)

お互いの強みをリスペクトしよう。

Recognize and draw upon the strengths of others.

**情報を共有して、
新たな価値を生み出そう。**

Proactively share information with others to come up with new solutions.



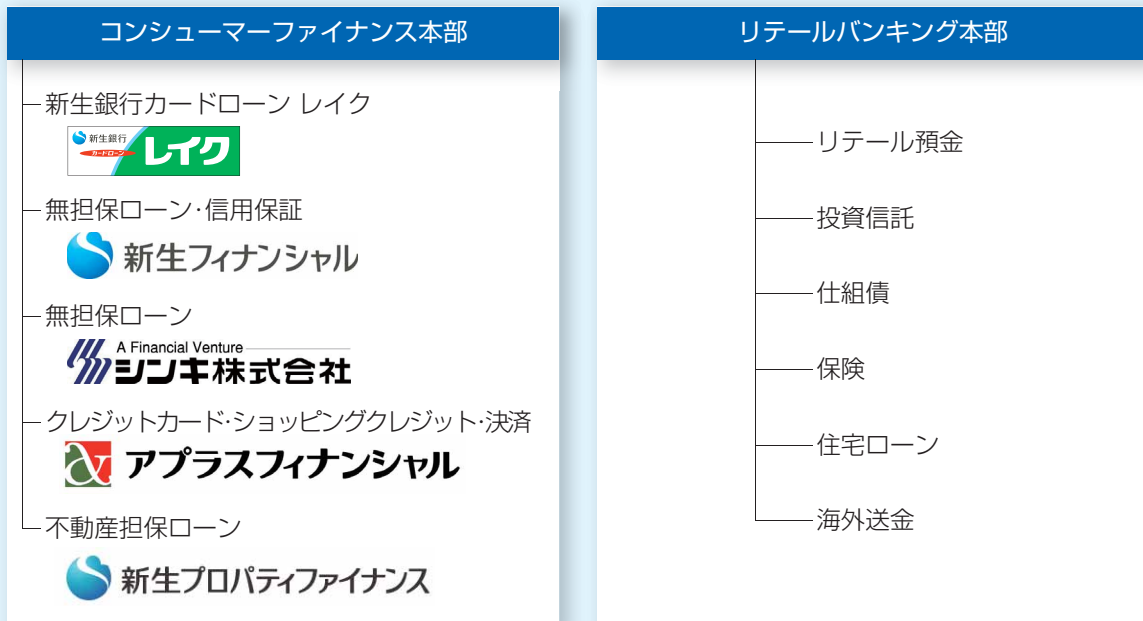
株式会社新生銀行

新生銀行グループの事業紹介

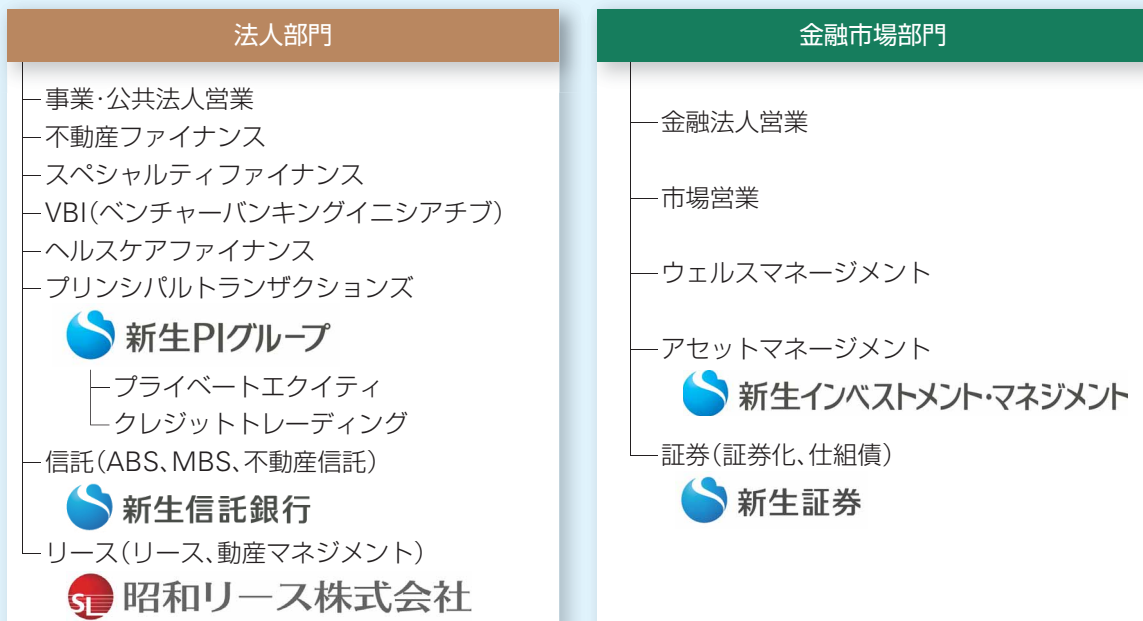
平成26年3月30日現在

新生銀行グループ

個人向け業務(個人部門)



法人向け業務(法人部門、金融市場部門)



当行のネットワーク

平成26年6月30日現在

新生銀行店舗

39店

駅・コンビニATM

41,769カ所

セブン銀行 18,235カ所
イーネット 12,927カ所
ローソン・エイトイム・ネットワークス 10,331カ所
ビューカード(VIEW ALTTE) 276カ所

北海道

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,729カ所

近畿

新生銀行店舗 11店
駅・コンビニATM 6,764カ所

北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,669カ所

東北

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,803カ所

中国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,344カ所

関東 (東京を除く)

新生銀行店舗 9店
駅・コンビニATM 10,108カ所

東京

新生銀行店舗 12店
駅・コンビニATM 5,864カ所

東海

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 3,917カ所

四国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 991カ所

九州

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,162カ所

沖縄

新生銀行店舗 0店
駅・コンビニATM 418カ所

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)～平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益(注1)					
資金利益	2,079	1,566	1,169	1,116	1,105
非資金利益	775	1,354	860	873	925
役員取引等利益	251	260	252	191	224
特定取引利益	90	116	136	200	139
その他業務利益	433	977	472	481	560
業務粗利益	2,855	2,921	2,029	1,990	2,030
経費	1,683	1,428	1,279	1,286	1,328
実質業務純益	1,171	1,492	749	703	701
与信関連費用	1,122	683	122	55	2
与信関連費用加算後実質業務純益	48	808	627	648	698
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲1,401	426	64	510	413
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)(注2)	▲537	538	160	604	498

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

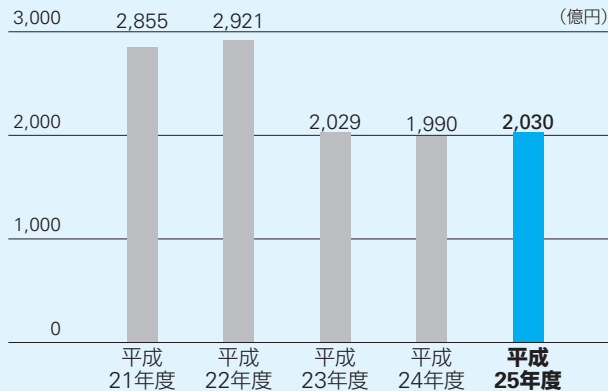
事業概況

マネジメント体制

資料編

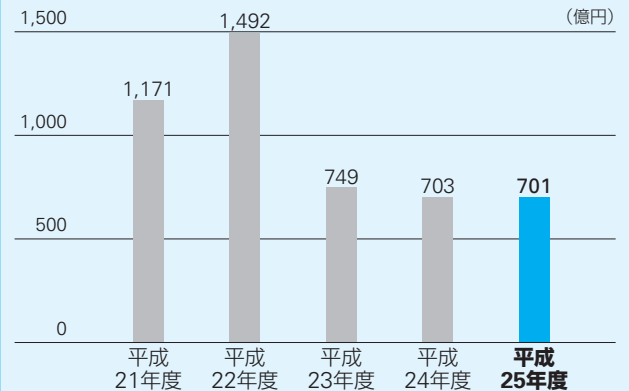
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



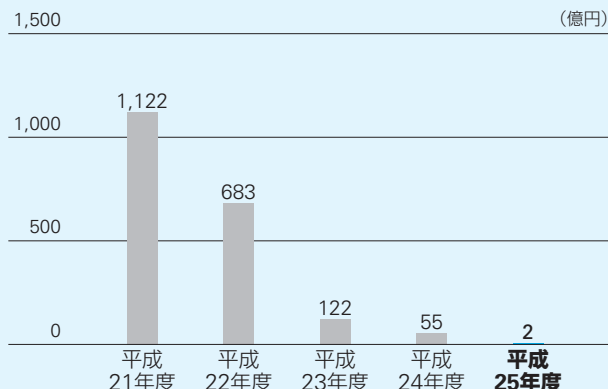
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



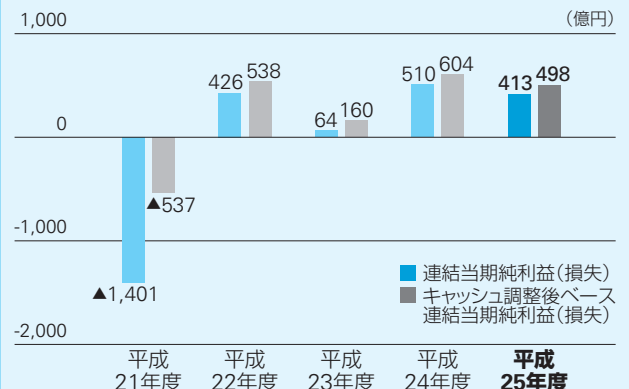
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



連結当期純利益、キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の連結当期純利益。



(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
バランスシート					
連結有価証券残高	32,333	32,863	18,734	18,423	15,570
連結貸出金残高	51,637	42,914	41,368	42,924	43,198
連結総資産額	113,767	102,315	86,096	90,293	93,211
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	64,753	56,106	53,624	54,575	58,504
連結債券残高	4,837	3,482	2,941	2,623	417
負債の部合計	107,418	96,203	79,820	83,456	85,985
連結純資産額	6,349	6,111	6,276	6,836	7,225
負債及び純資産の部合計	113,767	102,315	86,096	90,293	93,211

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	232.72	205.83	212.67	233.65	247.82
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注3)	232.72	205.83	212.67	233.65	247.82
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲71.36	21.36	2.42	19.24	15.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^(注4)	—	—	—	—	15.59
1株当たり配当額(普通株式)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲27.37	26.96	6.05	22.77	18.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26.96	6.05	22.77	18.78

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標					
総資産利益率 ^(注5)	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%
同キャッシュ調整後ベース	▲0.5%	0.5%	0.2%	0.7%	0.5%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注6)	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%
同キャッシュ調整後ベース ^(注7)	▲13.7%	12.4%	3.2%	11.1%	8.3%
経費率	59.0%	48.9%	63.1%	64.6%	65.4%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	8.35%	9.76%	10.27%	12.24%	—
連結コア自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	—	13.58%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.70%	6.78%	6.66%	5.32%	3.81%

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成24年度以前は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

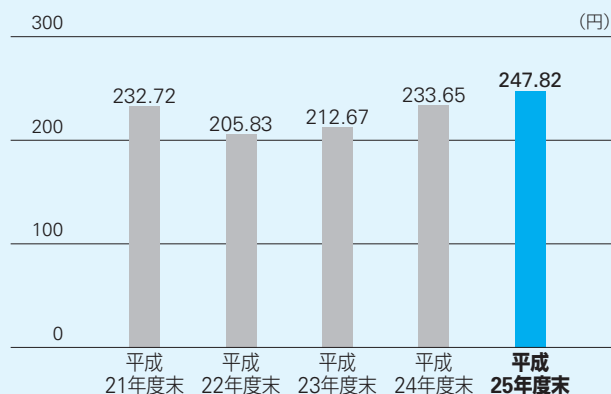
5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除額))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

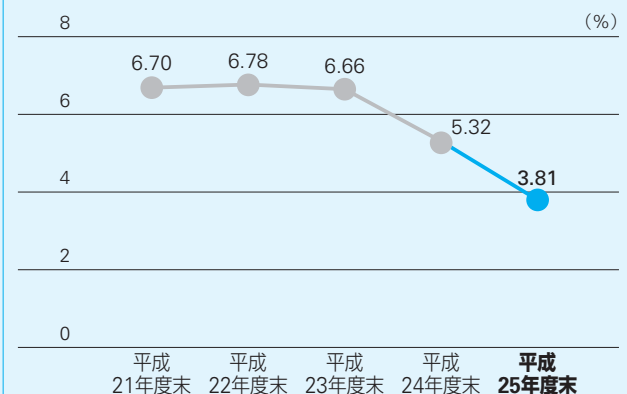
1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。





代表取締役社長 当麻 茂樹

ステークホルダーの皆さまへ

平成25年度の連結当期純利益は413億円となり、平成22年度に第一次中期経営計画をスタートして以来、4期連続の黒字となり、安定的に利益を出せる体質となってまいりました。平成26年度は連結当期純利益予想として550億円を掲げていますが、個人向け業務、法人向け業務の戦略分野における営業資産残高の積み上げを加速することで、達成を目指してまいります。

第二次中期経営計画（第二次中計）の初年度である平成25年度は、個人向け業務、法人向け業務ともに業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開した結果、多くの分野で成果が表れ、業績拡大への兆しも出てきた年となりました。平成25年度の連結当期純利益は413億円となり、私が社長に就任した平成22年度に第一次中期経営計画をスタートして以来、4期連続の黒字となり、安定的に利益を出せる体質となってまいりました。平成26年度は連結当期純利益予想として第二次中計の平成26年度の計画値と同じ550億円を掲げていますが、引き続き業績の拡大に向けて努力し、個人向け業務、法人向け業務の戦略分野における営業資産残高の積み上げを加速することで、達成を目指してまいります。

平成25年度において達成できた点として、まず、ポートフォリオの質の大幅な改善があります。不良債権の処理を進めた結果、不良債権比率は平成24年度の5%台から平成25年度は3%台に落ちて、第二次中計で掲げる目標の2%台も視野に入ってきました。また、自己資本比率の継続的な改善も進みました。純利益を計上し、リスクアセットも想定を下回った結果、普通株等TierI比率（バーゼルⅢ、国

際統一基準完全施行ベース）が9.2%と、第二次中計における最終目標数値を上回る結果となりました。消費者金融ファイナンス業務における過払い利息返還については、平成25年度に156億円の利息返還損失引当金の追加繰り入れを行いました。さらに、新生フィナンシャルに関する日本GE株式会社（日本GE）の過払い利息返還損失補償が終了し、現金で受領した1,750億円と同額の引当金を計上したことから、過払い利息返還損失に対する問題については、ほぼ完了したと考えております。

平成25年度に十分に達成できなかった点としては、業務粗利益の拡大があげられます。第二次中計では、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げ、拡大路線に転換し、持続的な成長を遂げることを目指しておりますが、業務粗利益拡大の兆しは相当程度出てきているものの、まだ数字上には十分に表れておりません。平成25年度は個人向け業務、法人向け業務それぞれの戦略分野における取り組みを強化いたしました。平成26年度以降も、引き続き業績の拡大に向けて努力してまいります。



平成25年度の取り組みと平成26年度の展開

個人向け業務：

「コア顧客500万人の創造」に向けた、 グループ体となった施策の展開

個人向け業務では、第二次中計で「コア顧客500万人の創造」を掲げ、さまざまな施策を展開いたしました。新たな住宅ローン商品の開発やATMネットワークの拡充、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（CCC）との提携による共通ポイントサービスと当行グループの金融商品・サービスを組み合わせた、新たな商品やサービスの開発・提供など、当行グループが一体となって、「コア顧客」の拡大に取り組んでおります。住宅ローンについては、商品性で差別化を図るため、平成26年1月に共働き世代を応援する住宅ローンとして、病児保育サービスや家事代行サービスをつけた新商品を投入、引き続き拡大に向けて努力していきます。CCCとの共通ポイントサービス、Tポイントの提携については、約4,800万人のT会員に対して、すぐれた金融商品やサービスを提供し、働きかけをしていきたいと考えております。お客さまとのチャンネルの一つであるATMについては、平成25年度はコンビニエンスストアチェーンにおけるATM

提携を拡大し、全国約10万台弱のATMにおいて手数料無料のATMサービスをお客さまに提供する、強力なネットワークを確立いたしました。また、個人向け無担保ローンの残高は、平成25年度は増加基調が続いており、平成26年度も引き続き増加させるべく、努力していきます。

平成26年度については、この拡大路線をなお引き継ぎ、当行グループすべての機能を活用し、運用・決済・融資・コンサルティングなど幅広い接点を通じた多面的なお取引の提供により、コア顧客の拡大に注力してまいります。このため、店舗・コールセンター・インターネットそれぞれの特性を活かしたチャンネル間の連携の強化、お客さまの視点に立った投資信託や仕組債などの商品・サービスの他社に先んじての提供、コンサルティング力のさらなる強化などを図り、新たなリテール金融モデルの実現を目指します。また、ローンビジネスについては、お客さまのニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸手としての地位の確立、目的ローン商品の品揃えと残高の拡大、地域金融機関との連携による保証業務の拡大などに取り組み、さらなる拡大・発展を目指します。

法人向け業務：

**重点分野への注力と事業参画を通じた
企業の成長支援や地域振興への貢献**

法人向け業務では、再生可能エネルギー関連や、医療・ヘルスケアなど、新たな産業や今後大きく成長の見込まれる分野を重点分野として注力するとともに、事業参画を通じて企業の成長支援や地域振興への貢献を目指すなど、業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。再生可能エネルギー分野では、当行は、中堅中小企業や成長企業に対するプロジェクトベースでの事業資金の提供に特長があり、平成25年度についても、茨城県、北海道、静岡県、大分県などでのプロジェクトに対する資金提供の実績があります。今後は地熱や風力などの再生可能エネルギーに対する取り組みも強化し、再生エネルギー分野における成長企業のビジネスパートナーになっていきたいと考えております。医療・ヘルスケア関連では、ヘルスケアREIT (Real Estate Investment Trust) 組成に向けた取り組みを従来続けてまいりましたが、このたび、ヘルスケアREITの資産運用会社を平成26年4月に共同で設立し、平成26年度後半のヘルスケアREITの組成ならびに東京証券取引所への上場を目指して本格的に始動いたしました。ヘルスケアREITの組成・

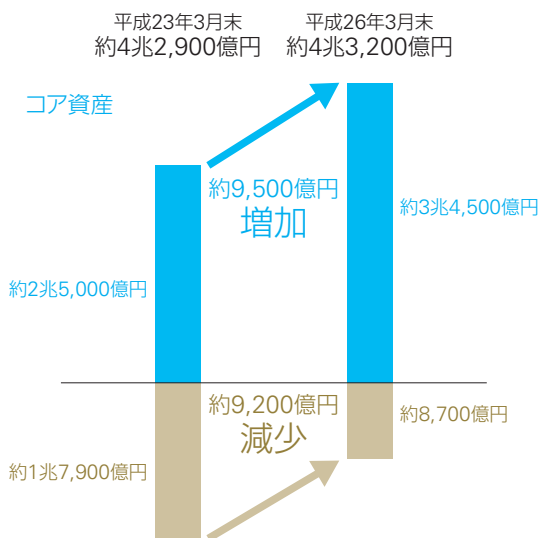
上場は、ヘルスケア施設の供給不足の問題を、市場の健全な発達を通じてその解決を図るという観点からも、極めて社会的意義が高く、当行がこれまでにヘルスケア施設向けファイナンス業務で蓄積した専門性を発揮することで、その実現に貢献できると考えております。

平成26年度については、引き続き、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援といった重点分野における知見・ネットワーク・金融機能の融合による最高のサービスの提供による差別化をさらに促進します。また、当行グループの専門性のある分野を一層強化いたします。不動産ファイナンスにおける収益の確保、国内外のプロジェクトファイナンス案件の獲得など、今後成長が見込まれるストラクチャードファイナンス分野での取り組みの強化、平成25年7月に組成した新生プリンシパルインベストメンツグループを通じてのクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務の一層の強化、金融円滑化法終了後の対応における他の金融機関などとの連携を通じた、当行グループの事業再生ノウハウの提供、マーケットソリューション能力の充実・強化などに積極的に取り組んでまいります。

戦略分野へのシフト

(連結、単位:億円)

貸出金残高の推移



増加した貸出金の部門別動向(概数)

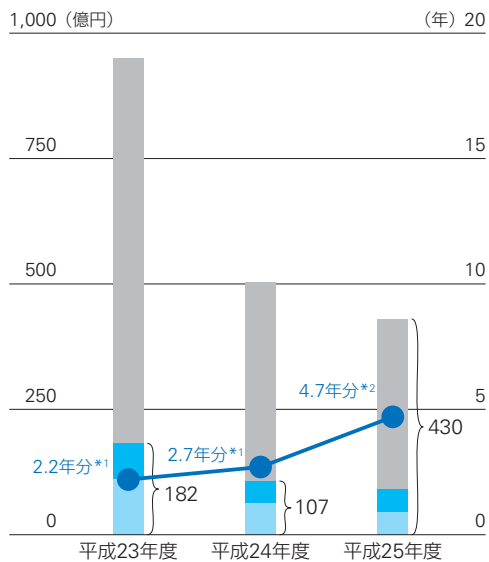
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
法人部門	10,100	12,000	14,500	16,200
金融市場部門	700	1,500	1,800	2,200
個人部門	14,300	13,500	15,000	16,100

減少した主な貸出金(平成23年3月→平成26年3月)

不良債権：	約1,700億円削減
その他要注意債権：	約3,200億円減少
上記以外のノンコア資産：	約1,000億円削減

過払い利息返還損失

過払い利息返還額、引当水準



新生フィナンシャルとGE補償の概要

平成20年9月

- 日本GEから消費者金融ファイナンス事業を取得
- 過払い利息返還損失を受けるリスクのある取得資産の相当分について、日本GEによる利息返還損失補償(「GE補償」)が付与

平成26年3月

- 1,750億円の現金を日本GEから一括受領することと引換えに、GE補償を終了

■ 新生フィナンシャル(GE補償対象:左軸)
 ■ 新生フィナンシャル(GE補償対象外:左軸)
 ■ シンキ(左軸)
 ● 引当水準(右軸)

*1 シンキと新生フィナンシャル(GE補償対象外)の合計に対する引当水準
 *2 平成26年3月末のGE補償終了による過払い利息返還損失引当金の追加計上を加味した引当水準

過払い利息返還損失に対する引き当てはほぼ解決

当行は、平成25年12月末に、シンキと新生フィナンシャルにおける近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために必要となる金額を再計算した結果、利息返還損失引当金136億円の追加繰り入れを実施しました。

さらに当行は、日本GEと、新生フィナンシャルの過払い利息返還に対する日本GEによる損失補償について、1,750億円の対価を日本GEから一括して受け取ることにより、平成26年3月31日をもって終了することに合意しました。この補償の終了により、新生フィナンシャルは、同額の現金支払いを日本GEから受け取るとともに、平成25年度第4四半期に、同額の利息返還損失引当金の追加計上を実施しました。

当行は、平成20年9月に、日本GE(契約当時はGEジャパン・ホールディング合同会社)と株式譲渡契約を締結し、新

生フィナンシャルとその子会社を取得しました。同契約に従い、日本GEは、新生フィナンシャルの資産の相当部分について過払い利息返還損失を補償することになっておりました。同契約では、日本GEは、平成26年3月31日をもって、当行が今後の損失発生に対応するために必要と見込む金額を新生フィナンシャルに一括して支払うことにより、過払い利息返還損失の補償義務を終了させる旨の一括払い精算選択権を有していましたが、今般、日本GEは同選択権を行使することとし、これにより、損失補償が終了いたしました。

新生フィナンシャルにおける利息返還動向は安定して低下傾向が続いておりますので、今般の利息返還損失引当金の追加計上により、今後発生が見込まれる過払い利息返還損失に対して必要な水準を確保したと考えております。

資本政策と株主還元策

平成26年3月期末から、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が導入されました。当行は、規制上は国内基準行になりますが、国際統一基準も意識した経営を行っており、第二次中計の最終年度にあたる平成28年3月末時点の普通株等TierI比率(完全施行ベース)は7.5%程度を目指しております。自己資本の充実・強化は、主として内部留保の積み上げにより実現する計画であります。これに加え、不良債権の削減を通じた自己資本控除調整項目の削減も進んでおり、また、平成25年度末のリスクアセットも想定を下回ったことから、平成26年3月末の連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は13.58%と、規制上求められる4%を上回り、また、普通株等TierI比率(バーゼルⅢ、国際統一基準完全施行ベース)も9.2%と、平成28年3月末時点の目標水準である7.5%程度を上回る結果と

なりました。

現在進行中の第二次中計の最大の眼目は、顧客基盤拡大、対顧資産増強により、当行を持続的成長軌道に乗せていくことですが、そのために必要な再投資余力の観点からは、平成26年3月末時点の自己資本比率は満足できる水準であったと言えることができます。

一方、株主還元について言えば、依然最低限の配当支払いにとどまっており、決して満足できる水準にあるとは申せません。今後は、公的資金注入を受けている銀行として、経営健全化計画で要請されている自己資本の充実、収益の安定という命題を着実にクリアしながら、株主の皆さまによりご満足いただける株主重視の収益配分を検討してまいります。





公的資金の返済について

当行の前身である日本長期信用銀行が注入を受けた公的資金の一部と、平成12年の新生銀行としてのスタート時に注入を受けた公的資金を合わせ、平成26年3月末日現在の公的資金の残高（元本ベース）は約2,169億円となっております。この公的資金に関し、政府は預金保険機構と株式会社整理回収機構を通じ、当行発行済株式総数の計17.67%の普通株式を保有する実質第2位の株主です。公的資金の

返済は、政府保有株式の市場での売却により行われます。このため当行では、まずは第二次中計における諸施策に全力で取り組むことを通じて、収益力の向上と内部留保の充実により企業価値を高めることに注力いたします。そのうえで株価の動向も見つつ、政府とも相談しながら早期の返済方法を検討したいと考えております。

当行は、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指すとともに、第二次中計の目標達成に向け、全行一丸となって業務に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援につき、心より御礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

当麻茂樹

代表取締役社長
当麻 茂樹

特集

第二次中期経営計画の概要	14
第二次中期経営計画の進捗状況	15
社長、投資家対談	16
個人部門座談会	20
新生PIグループについて	24
Venture Banking Initiativeの取り組み	26
地域金融機関との連携を通じた地域社会への貢献	28
主な出来事	30

第二次中期経営計画の概要

(平成25年度～平成27年度)

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現

法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけでなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

平成27年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	同キャッシュベース ^(注1)	760億円
収益性	RORA ^(注2)	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I 比率 ^(注3)	7.5%台
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額

3. パーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

第二次中期経営計画の進捗状況

第二次中期経営計画の進捗状況

(連結、単位:億円)

	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度 計画	平成27年度 第二次中計 財務目標
		当初計画	実績		
成長性					
当期純利益	510	480	413	550	700
同キャッシュベース純利益	604	560	498	620	760
収益性					
RORA*	—	—	0.69%	—	1.0%程度
経費率	64.6%	63%	65.4%	60%	50%台
ROE	8.6%	—	6.5%	—	10%程度
健全性					
普通株等Tier I 比率(国際統一基準)**	—	—	9.2%	—	7.5%程度
不良債権比率(単体)	5.32%	—	3.81%	—	2%台

* 当期純利益/期末リスクアセット額 **バーゼルⅢ完全適用ベース

成長性

第二次中期経営計画(第二次中計)初年度である平成25年度は、コンシューマーファイナンス業務における過払い利息返還について、当初の計画では予定していなかった156億円の利息返還損失引当金の追加繰り入れを計上したことから、連結当期純利益413億円、同キャッシュベース純利益498億円となり、当初計画値(連結当期純利益480億円、同キャッシュベース純利益560億円)は残念ながら未達の結果となりました。

収益性

収益性においても、当初の計画よりも業務粗利益の拡大の進捗が遅れていることも影響し、平成25年度のROEは6.5%、経費率は65.4%となり、平成24年度の実績値(ROE8.6%、経費率64.6%)よりもROEは低下、経費率は上昇する結果となりました。また、RORAにつきましても、平成25年度の実績値は0.69%にとどまっており、これら収益性に関する第二次中計最終年度(平成27年度)の目標達成のためには、一層の努力が必要と認識しております。

健全性

平成26年3月末の開示不良債権比率は3.81%となり、平成25年3月末の実績値(5.32%)から大幅に改善し、第二次中計の目標値である2%台の達成が視野に入っております。

自己資本比率の目標として、平成28年3月末時点で普通株等Tier I 比率(バーゼルⅢ、国際統一基準完全施行ベース)7.5%程度を目指しておりますが、平成26年3月末実績値は9.2%と目標を大きく上回っております。利益の着実な計上による自己資本比率の改善効果もありますが、資産増加の進捗が当初計画より遅れていることも影響し、自己資本比率が当初計画以上に上昇する結果となりました。

平成26年度計画

平成26年度の業績予想は、平成25年3月に発表いたしました第二次中計の計画値と同じ、連結当期純利益550億円、同キャッシュベース純利益620億円といたしました。

平成26年度は、過去に実施したキャンペーン円定期預金の満期償還に伴う資金調達コストの改善に加え、経営資源を積極的に投入することで、個人向け業務、法人向け業務において、それぞれの戦略分野における取り組みを強化して優良資産を積み上げ、業務粗利益の大幅な伸長による計画達成を目指しております。



当麻 茂樹
新生銀行 代表取締役社長

モデレーター:
鮫島 豊喜
BNPパリバ証券株式会社
株式・派生商品統括本部 株式調査部
シニア・アナリスト

機関投資家:
西村 英一郎
野村アセットマネジメント株式会社
企業調査部
シニア・アナリスト

機関投資家:
花岡 宏行
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
RDP運用本部 投資調査部
マネジング・ディレクター

社長、投資家対談

新生銀行グループの成長戦略、新生銀行らしい商品・サービスの展開、資本政策・株主還元策について、BNPパリバ証券株式会社の銀行セクターアナリストである、鮫島豊喜氏をモデレーターに、野村アセットマネジメント株式会社の西村英一郎氏、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の花岡宏行氏をお招きし、当行代表取締役社長の当麻茂樹とのグループ対談を実施しました。

成長戦略について

鮫島 当麻社長が平成22年に新生銀行にいられてちょうど4年が経過しました。第一次中計を終えられて、現在、第二次中計の1年目を終了されましたが、これまでの進捗状況をお聞かせください。

当麻 まず私が当行に来てやらなければならなかったのは「火消し」です。つまり、過去の負の遺産を整理し、本来あるべき銀行の姿に戻すことだったのですが、これは前期末(平成25年度末)で完了できたと思います。例えば不良債権処理について、これ以上利益を下押しする圧力が無いようにし、また、消費者金融における過払い利息返還に対しても追加繰り入れを実施するなど、必要な対応は全部やりました。

このような負の遺産の処理は一旦完了できたのですが、我々が本当に取り組まなければならないのは、当行の存在意義をどう世の中に問うていくのかということです。日本に銀行がこれだけある中で、メガバンクでもない地域金融機関でもない当行がどのように存在価値を出していくのか、というのが宿命としてあります。

花岡 過去の遺産を整理され、今後新しいものを創造されていくためには、成長戦略が非常に重要になります。その中で差別化が重要な切り口になるわけですが、差別化は継続して取り組まないかぎり、規模の大きい会社が後発でやってきて、マーケットを崩していくということがよくあります。差別化を続ける体制を社内でどのように作っていくのか、どうやっ

て促進するのか、そのあたりについてどうお考えでしょうか？

当麻 我々は、メガバンクと同じ土俵で勝負するのではなく、まずはマーケットとそれに対する考え方を変えていくことから始めました。個人向け業務におけるインターネットバンキングの分野で、当行は草分け的な存在となりました。コンセプトが新しく、手数料を取らず、24時間365日稼働している。これは伝統的な銀行業の発想ではなく、アウトサイダーの発想から生まれました。店舗は午後3時で閉めて土日は休み、手数料は当然取ります、というこれまでの伝統的な銀行の有り様を覆したことから大きな支持を得られ、スタート当時に口座数が一挙に増えましたから、大成功でした。今後もこのような取り

組みを恒久的に実施していくことで差別化を図りたいと考えています。

社内の体制という点では、支店でお客さまと接しているスタッフを集め、お客さまの要望や仕事を進めるうえで苦労している点を徹底的にヒアリングし、議論をしています。

花岡 成長のアセットを積み上げていくには、どこかの時点で多少のリスクを取るという段階が出てきて、過去それで過度なリスクを取ってしまった状況になった訳ですが、この過度にリスクを取ってしまう状況になる前に歯止めを利かせることができる体制になっているのでしょうか？

当麻 もちろんリスクは取りにいきます。ただし、きちんと判断してリスクを取ります。そのためには、自分が取っているリスクが何かを突き詰めて考えるようにしています。新しい技術や最先端の分野などは、これからどんどん成長していくと思いますが、我々に専門的な知識があるわけではないので、本当に成長するかを判断するために、技術の専門家、アントレプレナーの集団、または、大学などとネットワークを作り、判断基準の材料にしています。これらのネットワークからの情報などを勘案し、リスクテイクするわけですが、過去と全然違うのは1件当たりの与信限度を決めていることです。社内的な格付けに応じて与信の上限を決めています。例えばアントレプレナー型で事業を起こしたばかりのような企業は一番リス



クが高いので、せいぜい与信は1億円です。銀行の本業はリスクを取ることであり、取っていいリスク、取らなくていいリスク、取るべきリスクなど、リスクに対する感覚をまず磨くことを始めています。

西村 御行は、第二次中計において、顧客基盤を拡充させるために経費を積極的にかけていこうという戦略です。これが思いのほかうまくいかず、業務粗利益が増えない場合、次にどのような手がありますか？

当麻 今後増やそうとしている経費は、トレーニング費を含めた人事関連費用とシステム費用です。これから当行が大きく成長していくためには、普通の銀行員を戦闘モードに変えなければならず、そうときには実践的なトレーニングは欠かせませんので、積極的にやっていきます。平成26年度計画は、外部の方から、業務粗利益が少し強気すぎると言われています。しかし、当行の長期的な存在意義を

支えるものは何かといえば、差別化戦略で、その効果がお客さまからの支持というかたちで必ず表れてきます。その結果として業務粗利益が伸びると考えていますので、強い業務粗利益と保守的なコストの計画にしています。

花岡 投資家としては収益の質自体を考えると、今はいつ花が開くか待っている状態です。業務粗利益が伸び始めるのは少し時間がかかるとして、その前に差別化戦略が成功しているということを感じて見ると、見るべき指標というのは、何かありますか？

当麻 当行では定性的な目標数値KPI (Key Performance Indicator)を設定しています。例えば、個人業務でいえば顧客数、預金残高などですが、このあたりを見ていただくとボリュームの伸びを理解していただけたと思います。顧客数については、現在の250万人の倍の500万人が目標ですが、顧客数は若年層が増えています。若年層の方々というのは資産をあまり持っていないので、送金手数料無料といった利便性のみの観点から口座を開いています。そのため口座あたりの収支はマイナスになりますが、ここを取りこぼすと将来の成長はありません。短期的な収益には直結しませんが、将来の成長につながります。

法人業務については、例えば中小企業向けの融資残高や取引社数が指標になると思います。





新生銀行らしい商品・サービスの展開について

鮫島 新生銀行らしい商品・サービスの展開について、まずは個人向け商品・サービスについてお聞かせください。

当麻 住宅ローンについては、メガバンクや地銀も含めて激しい金利競争になっています。メガバンクや地銀に比べ調達コストが高い当行が真っ向から勝負をしても結果は明らかです。そこで、新しいセグメントを創出することにしました。まず取り組んだのが働く女性や子育て世代を応援する住宅ローンで、病児保育サービスと家事代行サービスを付帯した、他行の住宅ローンとは違うサービスを提供することにしました。金利ではなく、他行のサービスと差別化を図ることができる付加価値の高い商品を生み出して競争しようと考え方を変えています。

また、先ほど述べました支店スタッフの議論の中で話題が多く出てきたのが、スマートフォン(以下スマホ)です。パソコンでのネット取引は大体横ばいで推移する中、スマホの利用件数が顕著に上がっていますので、スマホで何でもできるように利便性を上げていこうとしています。

また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下CCC)との提携によるTポイントサービスの提供については、他行でもやっているところもありますが、当行のように大々的にやっているところはな

いと思います。今の段階は、口座開設に対してTポイントを付与するというレベルですが、今後は約4,800万人いるTポイント会員に対して、CCCと組んで、どんな金融サービスを生み出せるか考えています。

店頭サービスという点では、二子玉川支店での取り組みが斬新です。富裕層の主婦が多いこの地域の顧客属性に合わせ、女性のお客さまが気兼ねなくご相談ができるよう、女性行員がもてなす店舗にしています。

鮫島 法人向け商品・サービスにおいてはいかがでしょうか？

当麻 法人のお客さまとの取引は、旧長銀の破たんとともに関係が切れてしまったということと、バブル時代を経て薄い金利収益となってしまったことなどが

ら、新生銀行が発足してからあまり積極的にやってきませんでした。ただ、当行がこれからやろうとするのは、法人のお客さまに対するキャッシュフローファイナンスです。まさにアントレプレナー企業に、あるいは新しい分野の企業に融資をしていきますので、担保や取引履歴だけでなく、事業の特徴は何か、何が強みか、どういうバックグラウンドか、やる自信があるか、ということをまず聞き、事業を評価して、お客さまの成長を支援していきます。お客さまとの関係を開始するうえでの考え方が、これまでの銀行とは違うはずだと自負していますので、ニッチかもしれません。新しい分野を拓かれるであろうと考えています。

西村 業務粗利益の増加に寄与しそうな有望業種を教えてください。

当麻 具体的な業種では再生可能エネルギー、ヘルスケア、PFI(Private Finance Initiative)*が伸びると思いますが、スマホ用のガラス、薄膜、液晶といった特殊素材のような個別の技術にも着目しています。これらには、世界シェアが90%以上であったり、特許もあったりなど、事実上の業界標準になっている技術があります。

*公共施設などの建設・維持・管理について民間の資金・技術を活用すること



資本政策・ 株主還元策について

鮫島 現在、普通株等Tier I比率が第二次中計の目標値である7.5%程度を大きく超えているのですが、これについての評価を聞かせてください。また、アナリストとしては自社株買いも資本政策の選択肢となりうるのではないかと考えますが、それについて将来の可能性も含めて教えてください。

当麻 普通株等Tier I比率は、現在9.2%ですが、これは不良債権の処理が進む中、貸出などの資産が伸び悩み、リスクアセットが増えない一方、利益の積み上げによる内部留保の蓄積が進んだことが要因です。しかしながら、我々はこれから成長しようとしており、成長するためには戦力の創出や営業力の力強さなどに加え、資本も必要です。現在PBR(株価純資産倍率)が1倍を下回っている状況なので、自社株買いという考えもありますが、自社株買いにより資本がなくなりましたという訳にもいきません。特に当行は公的資金を受けている銀行でもありますから、資本不足を繰り返すことはできません。ただ、今後もうどうふうに株主還元を実施していくか、しっかり考えたいと思います。また、ROE(株主資本利益率)はやはり重要と考えており、ROEとバーゼルⅢで求められる自己資本の充実とのバランスが難しいものの、ROEは今のままでよいとは全く思っていません。

花岡 第二次中計があるので、中計の数字と期限で考えてしまいますが、実際に資本政策や成長戦略について、時間軸をどのぐらいと考えておけばいいのか、それは中計の切り口で一回結論が出る話なのか、そのあたりはいかがでしょうか？

当麻 資本政策について、公的資金を受けている銀行としては、将来にわたって資本不足について悩むことがないように



することに加え、公的資金の返済があります。これは、経営健全化計画の中で話をしていくことになります。

西村 5年後あるいは10年後の新生銀行はどのような姿になっているのでしょうか？

当麻 規模の拡大ではなく、質、特に知恵の部分を磨いていきたいと考えています。加えて、いずれ近い将来には海外にも展開していきたいと考えています。マーケットは日本を含めたアジアとオセアニアになるかと思っています。また、個人に対する投資のコンサルティングをやりたいと思っています。団塊の世代が、今ちょうど60歳ぐらいになり、ほとんど退職を迎えますが、これからこの世代の方々の資産運用ニーズが必ず高まりますので、それに対応できるように体制を整えています。

鮫島 成長戦略の選択肢としてM&A(合併や買収)なども検討されていますか？

当麻 チャンスがあればと思っていますが、当行と主義主張の違う企業と組んで何かをしようという考えはありません。

鮫島 公的資金返済の道のりはまだまだ長いかと思いますが、当麻社長の頭の中にある時間軸としてはいかがでしょうか？

当麻 お約束はできませんが、私は楽天的な人間なので、ご説明したビジネスモデルがうまくいくと、業績は非常に良くなると考えています。それから、株価は先行しますから、株価の方はもっと早く良くなる可能性もあります。いつ達成できるとはなかなか言えないですが、そんなに遅くなりたくないのではないかと思います。5年以内、あるいは次期中計ぐらいに具体的なシナリオが書ければいいなと思っています。そのために必要なことはなんでもやっていくつもりです。また、不良債権はほとんど手当てを済ませたので、だいぶ少なくなりました。平成26年3月末の不良債権比率が3.81%で、これが平成26年度中には、2%台に落とせると思います。少なくとも私が来てからの4年間で、大きな不良債権は新たに発生していません。今後出てきたとしても、それほど深傷を負うものはないはずですが、本来の攻めの営業活動を正しい方向に持っていける、十分に深度をもって徹底してやっていけるということができれば、道は開けると楽観的な私は思っています。



サンジーブ グプタ
個人部門長

山下 雅史
コンシューマー
ファイナンス本部長

清水 哲朗
リテールバンキング本部長

青木 康博
シンキ株式会社
代表取締役社長

杉江 陸
新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長

野口 郷司
株式会社アプラス
代表取締役社長

個人部門座談会

第二次中期経営計画における個人部門の基本戦略である「コア顧客500万人の創造」に向けた平成25年度の取り組みと今後の施策について、新生銀行個人部門の部門長、各本部長とグループ会社社長による座談会を実施しました。

平成25年度の取り組み

グプタ 平成25年初頭に3カ年計画である第二次中期経営計画(第二次中計)を作りました。その第二次中計における個人業務の一番大きな目標がコア顧客500万人創造ですが、これは新規のお客さまを現状のリテールバンキング250万人から500万人に拡大させるということではなく、アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル、新生銀行カードローン レイク(以下、「레이크」)、シンキ、新生プロパティファイナンスなど、新生銀行グループ会社を含め個人部門が一体となって商品・サービスを提供していくことが可能なお客さまを500万人にするということです。

これに向けてまず、グループ会社を含めた個人部門の主要メンバーを集めたステアリングコミッティを平成25年3月に立ち上げました。このコミッティで率直な議論を交わし、コア

顧客500万人創造のために何をすべきか、やるべきことを決め、ワーキングチームを組成し、実行してきました。

まず、新生アプラスカードを持っているお客さまと레이크で借入れをしているお客さまを、新生ステップアッププログラムの「ゴールド」ステージの対象としました。また、口座開設のスタートキットに레이크のチラシなどを同封したり、リテールバンキングのお客さまに레이크のダイレクトメールを送付したりと、さまざまな施策を実行しました。

また、アプラスフィナンシャルの事業子会社、アプラスの提携先である、レンタルショップのTSUTAYAを展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行でもTポイントプログラムの提携を開始し、既存のお客さまがATMの提携先である株式会社イーネットのATMを利用した場合にTポイントを付与するキャンペーンを実施するなど、Tポイントを活用した施策を展開しています。

グループでの連携で難しかった点、良かった点

野口 新生アプラスカードは円定期預金とセットにしたキャンペーンを実施し、非常に効果がありました。ただ、カードの発行主体であるアプラスが新生銀行の店舗でキャンペーンを行うには、業法上の制約があり、行員が直接勧誘できないため、アプラスの社員を店舗に配置し、各店舗で社員が勧誘を行うなど、キャンペーンの実施方法には検討の余地がありました。効果は非常に大きいものでした。このキャンペーンで獲得したお客さまの9割近くがゴールドカードに該当し、稼働率も非常に高く、銀行と協働していくという意味で効果があったと感じています。また、平成25年度は、新生銀行がTポイントプログラムに参加したことが、アプラスにとっては一番大きな出来事でした。Tポイントという同じ土俵の中で発想できることにより、コア顧客500万人に向けたプログラムを今後、一緒に作っていきたく考えています。

清水 リテールバンキングでは、平成25年度は前年度と比較して、口座の新規開設数は変わっていませんし、新生アプラスカードやレイクのお客さまのリテールバンキングへの取り込みも、まだ十分な結果が出ているとはいえない状態です。平成25年度は基盤を整備するところに力を入れてきました。リテールバンキングの店舗に勤務する社員の動き方や働き方をもとから変えていかないと、クレジットカードなどの商品を店舗でも新たに積極的に扱うには限界がありました。まずは、その体制を見直すところに力を入れました。今までは、店舗において、コンサルティングや大口金融商品販売の機能と、小口のいろいろな商品を扱うフロント部隊の機能が分かれていたのですが、よりお客さま目線のコンサルティングを提供するため、これらを融合させたセールス機能を持つように、店舗の販売体制を整えてきました。平成26年度は、そこにいろいろな商品やサービスを加えて、いかに伸ばしていくかが問われる年になろうかと思っています。

また、コア顧客500万人に向けて、リテールバンキングでも大きくお客さまを伸ばしていかなければなりません。このため、口座数の伸びにより増加する管理コストのコントロールやお客さまに作っていただいた口座の活性化が、ますます重要になってきます。この点からも、コンビニエンスストアチェーンにおいてATM提携を拡大したことには意味があります。今までは、コンビ

ニエンスストアチェーンでは、セブン銀行とのATM提携のみでしたので、今回のATM提携の拡大は、今後、口座数が400万、500万口座に増加したときの備えにもつながります。口座の活性化については、Tポイント経由で口座を作っていたいるお客さまの活性化率(口座開設後の稼働率)が一番高く、他のチャンネルで開設されるお客さまの約2倍です。平成26年度は、この活性化率をどうやって上げていくか、という年になろうかと思っています。

新生フィナンシャルとシンキが目指してきたこと

杉江 平成25年度は、私たちが向かい合うお客さまは旧レイクとは違うお客さまである、お客さまが期待するサービスも旧レイクのお客さまが期待していたものとは違う、という認識ができた年であったと思います。平成23年9月に「レイク」ブランドを新生銀行に譲渡したことに伴い、新生フィナンシャルでは新生銀行に対して保証を提供するとともに、バックヤードの業務の一部を受託していますが、与信モデルやウェブサイトでのお客さまの導線など、旧レイクのものからすべて作り直しになり、学習機会が多い1年となりました。今後は、例えば「レイク」ブランドに必ずしも好感を持たないお客さまに対してどのように寄り添っていくのか、あるいはアプラスというブランドに対して愛着心を持っているお客さまに対して、どのようなサービスを提供するのか、といったことも考えていかなければなりません。その延長線上で、信用保証業務で提携する地域金融機関のお客さまに対しても、全く違うサービスを作っていかなければなりません。平成26年度はそういったカスタマイズ力が問われると思います。お客さまとのお取引開始の入り口がリテールバンキングなのか新生アプラスカードなのかレイク



サンジーブ グプタ
個人部門長



青木 康博
シンキ株式会社 代表取締役社長

野口 郷司
株式会社アプラス 代表取締役社長

なのか、エントリープロダクトによってお客様の求めるサービスが違い、モジュール化された共通の基盤のうえでお客様に応じて商品やサービスをうまくカスタマイズしていくという、かなり難しい技術が求められますが、これがまさに今後の我々のコアの技術になっていきます。お客様のニーズに柔軟にお応えできる、きっちりとした基盤サービスを提供できる会社になりたいと思っています。

青木 シンキは「ノーローン」というブランドで個人向け無担保カードローンを提供していますが、わが社の対象となるお客様を一生懸命獲得して、オール新生でコア顧客500万人の達成に貢献できればいいなという気持ちで取り組んできました。我々のお客様は当然レイクのお客様とは違いますし、銀行が提供する無担保カードローンよりは専門が提供するサービスを利用したいというお客様を我々がフォローしていくんだという気概で1年間やってきました。無担保カードローンをご利用いただいているお客様には、取引していることを他人にあまり知られたくない、という方が多く、銀行のいろいろな商品とコラボレーションする難しさはあると思います。しかし、例えばレイクに申し込まれたお客様を一部シンキにご紹介いただくなどの協働作業はできるのかなと思います。

「ノーローン」ブランドと「レイク」ブランドの差別化

青木 ブランドの差別化については、どこからどこまでという線引きをあえてせずに、シンキの「ノーローン」、新生銀行の「レイク」ブランドをそれぞれが一生懸命展開することで、結果的にお客様の方で自分に合ったサービスを選んでいただいているように思います。シンキはどちらかというと庶民金融的なお客様が多く、そこを一生懸命頑張れば、結果と

して銀行が取れないお客様をフォローできていることになると思います。

杉江 「ノーローン」と「レイク」ブランドは、売り方も含めて全然違ってきます。レイクはTVコマーシャル、店舗、ウェブなど、全チャネルで圧倒的に大きな投資をし、認知を作りにくいタイプのビジネスをやっています。一方でシンキの「ノーローン」はウェブに絞って認知を作り、お客様にアピールする戦略になっています。対象にしているお客様が違うかという点必ずしもそうではありませんが、お客様の期待値

が違ってきていると感じています。「ノーローン」についても、ウェブというまだまだ成長中のチャネルでどのようにアプローチしていくか、レイクといかに協働するかを考えていくことによって、ブランドが育っていくのではないかと考えます。

クレジットカードビジネスの施策

野口 アプラスのTポイント展開では、ショッピングクレジットも家賃も決済業務もポイントを付けられるようにすることで、Tポイントを嗜好しているお客様を囲い込む仕組みを作ろうとしています。平成25年3月から出しているクレジット機能付きTカード「Tカードプラス(アプラス発行)」は、リボルビング払いを基本としてご提供しており、1年経過後のリボルビング払いの比率は7割を超えています。リボルビング払いによって、単なる後払い以上に消費や生活の自由度を上げていくことができる機能を提供できていると考えています。ポイントの活用に加えて、より利用しやすくするための施策や提携カードプログラムのさらなる開発をグループ全体で取り組んでいきたいと思っています。

コア顧客500万人に向けて

山下 私は、第二次中計策定時はコーポレートスタッフ部門長として直接計画の策定にあたりましたが、第二次中計では新生銀行の成長戦略と差別化戦略を作り込もうと考えました。今、新生銀行グループが持っているリソースや競争の条件を考えると、その重点はグループ会社を含めた個人部門全体だろう、と考えました。そこで新生銀行グループの強み、差別化戦略として、グループでお客様にあたっていったら、その結果としてコア

顧客500万人という、新生銀行グループとしてのアイデンティティをしっかりと確立する、これを大きなコンセプトとして計画を策定しました。

新生銀行グループは、他の銀行グループと比べると銀行単体では小さいけれど、機能としては日本の銀行グループの中では一番充実したグループであり、加えて、個人のお客さまに一番密着したグループなので、その強みをどうしたら活かせるのか、というのが発想としてありました。新生銀行、アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル、シンキ、新生プロパティ

ファイナンスそれぞれのお客さまを単純合計すると、新生銀行グループには約1,000万人のお客さまがいますが、100万人単位でしかクロスセルできていない。そこで、このお客さまを結び付けるために、グループの多様な機能を結び付ける、それができれば我々新生銀行グループのファンになっていただけ、という発想です。

この考えは間違っていなかったと思います。グループの中での相互の認識とか、お互いに対して何ができていて、何ができていない、それぞれの違いは何か、そういった気づきからまず始めなければならなかったという点では、平成25年度は始めの一歩だったと思います。一步一步ですが、ステアリングコミティは目的どおりに機能していますし、スピード感が違ってきています。毎月、各社のトップが集まるので、自分の会社はこれを手助けできる、この問題はこのように解決すればいい、という提案がその場に出てきて、次のひと月ぐらいの間にそれがアクションに落ちていきます。これは非常に優れた推進形態だと思います。新生銀行とグループ会社のベクトルをまずひとつにすることができ、今度はひとつになったところ



山下 雅史
 コンシューマーファイナンス本部長

で、他の部門などへの働きかけもできるようになって、銀行グループが本当にグループとして動きだしたと思います。平成26年度は、「新生」ブランドの付いたものは、一定のクオリティがあり、お客さまに満足していただける商品・サービスとしてきちり確立していくことが重要なポイントとなります。さらに、平成26年度には、その先に続く第二次中計3年目に向けての体制を作っていきたいと思っています。

清水 平成26年度は、ステアリングコミティでの議論をもう少し実務レベルに落とし込んでいきたいと思っています。これを実現できれば、お客さまから見たときに新生銀行グループの商品・サービス、クオリティは、どれをとってもいいよね、と感じていただけるようになると思います。

杉江 新生フィナンシャルでは、これまで意識していた法律は貸金業法という行為規制でした。新生銀行でレイクの取り扱いを始めるのに合わせて、我々も銀行法に対する意識を高める努力を行ってきましたが、かなりの素地ができてきたと考えています。社員が何かに取り組むときに、ダメと言われるかどうか、ではなく、やるべきかどうか、を起点にして考えられるようになりました。新生というバンキングの

ブランドにふさわしいサービスを提供してまいりたいと思います。

グブタ 3年計画の初年度である平成25年度は種まきの時期で、いわゆる基盤作りでした。これからの2年はその種が実る時期で、果実を取れるようになってくるでしょう。個人部門では方向性が明確になってきて、みんなが前向きに取り組んでいるので、今後は実行の速度をさらに上げていきたいと思っています。



清水 哲朗
 リテールバンキング本部長

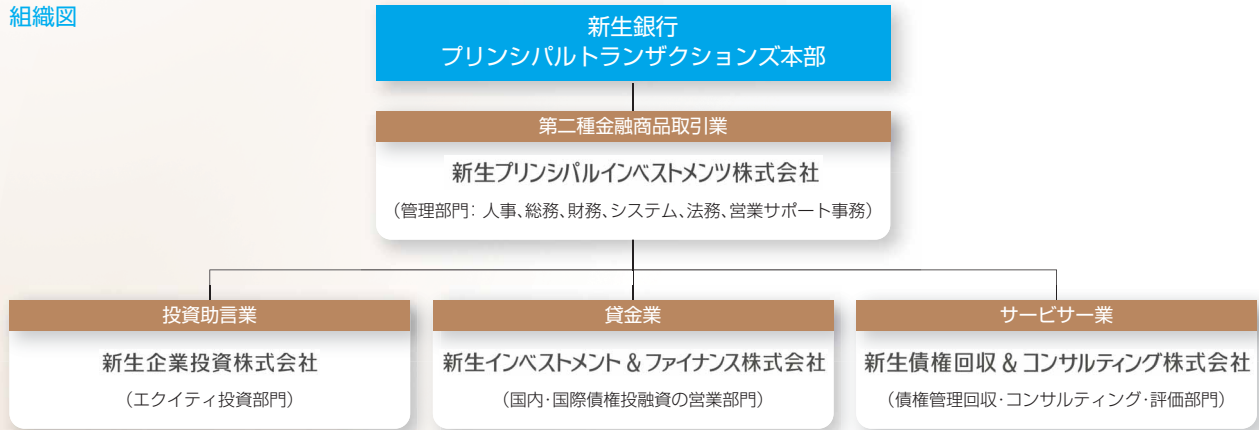
杉江 陸
 新生フィナンシャル株式会社 代表取締役社長

新生PIグループについて

プリンシパルトランザクションズ本部

当行は、平成25年7月、プリンシパルトランザクションズ本部および関連する連結子会社を再編し、クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務を行う「新生PIグループ」を組成しました。新生PIグループは、「金融にはもっとできることがある」をスローガンとして掲げ、企業のライフサイクルに応じて、デットからエクイティまでの金融ニーズに、ワンストップでソリューションを提供いたします。

組織図



新生PIグループは、法人部門において第二次中期経営計画の成長ドライバーのひとつとして、高い収益性、生産性を志向し、外部パートナーとの提携を拡大するために、東京・大手町にオフィスを構えました。既成概念にとらわれない柔軟な発想と行動を促すようなレイアウトを取り入れたオフィスに加え、3階層の職位によるフラットな人事体制など、ユニークな人事制度も導入した新しい企業グループです。

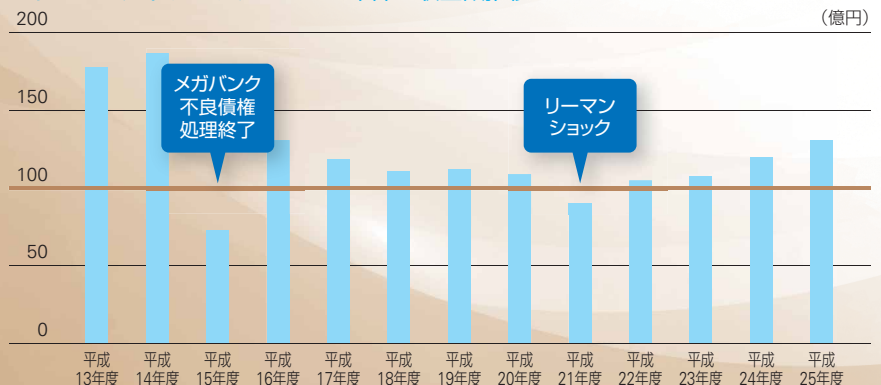
プリンシパルトランザクションズ本部は、平成13年よりクレジットトレーディング業務、平成14年からプライベートエクイティ業務を実施しております。当行のクレジットトレーディング業務は過去10年以上にわたり毎年100億円規模の収益を安定的に計上してまいりました。債権投資のマーケットが縮小する中、担保に依拠した投資ではなく、企業のキャッシュフローに着目した投資を行い、そのノウハウを長期にわたり蓄積してまいりました。投資対象債権は、銀行やノンバ

ンクなどの金融機関が有する貸付債権などの金銭債権のみならず、事業法人の保有する債権まで幅広く取り扱っております。

グループ各社が一体となり、培ったノウハウをベースに、後継者不在の事業承継ニーズへの対応、中小企業金融円滑化法関連の債権回収業務の拡大を目指した金融機関の開拓強化や、事業法人への未収債権の回収などのソリューション提供など、業務分野を拡充し、前例にとらわれない、顧客実需に応えるソリューションを提供いたします。



プリンシパルトランザクションズ本部 収益額推移



連結財務ハイライト

社長メッセージ

新PIグループについて

事業概況

マネジメント体制

資料編

新生企業投資

新生企業投資は新生PIグループのプライベートエクイティ投資会社です。新生銀行グループ外のノウハウやネットワークの積極的な活用、10年以上の投資経験を有するコアメンバー、ベンチャー投資とバイアウト投資のワンストップでの実施などが特長の、ユニークな投資会社です。

ベンチャー投資では、上場準備中の未公開企業へのPre-IPO投資を行っており、規律ある投資判断により、投資先の約3割が上場するなど、良好な実績を有します。案件の発掘と目利きが可能なパートナーとの共同投資ファンドの運営にも積極的に取り組んでいます。ベンチャーファイナンスの第一人者である磯崎哲也氏と共同で設立した、アーリーステージのインターネット関連企業を投資

対象とするフェムトグロースキャピタルファンド、スマートフォン向けゲーム開発の株式会社gumiと共同で設立した、国内外のスマートフォン向けコンテンツ企業を投資対象とするファンドであるgumi venturesなどの運用に参与しております。また、iPS細胞分野での上場企業である株式会社リプロセルとCell Innovation Partnersを設立し、国内外のiPS細胞および再生医療関連企業を投資対象とするファンド組成の準備をしております。また、後継者不在の事業承継ニーズを有する会社やノンコア事業のMBO(Management Buyout)へのハンズオン支援型のバイアウト投資や、優先株式を活用したメザニン投資などにも積極的に取り組んでおります。

新生インベストメント&ファイナンス

新生インベストメント&ファイナンスは、事業法人のお客さまに対する新たなサービスとして、バランスシートにある長期固定化債権のオフバランスを平成25年10月から提案しています。具体的には、事業法人が保有する資産のうち、回収が長期化し、滞留している売掛金や完成工事未収金、退去した店舗などからの弁済が長期分割になっている入居保証金返還請求権、業況不振やリストラクチャリングの対象となっているグループ会社向け貸付金、出資金などが対象です。

第三者である当社が、適切な価格を提示して長期固定化債権を買い取り、過去の取引関係に留意しながら、適切なサービシングを施すというソリューションを提供して

ります。この十数年、債権買取りを通じて金融機関のオフバランスニーズに応え、実績と信頼を築いてきたことを背景に、こうした新しいビジネスが可能となりました。日系、銀行系の投資家としての安心感がある当社だからこそ取り組めるビジネスです。

固定化債権をオフバランスすることで、お客さまは、当該債権を管理・回収している組織やスタッフを本来業務に振り向け、組織を前向きに変化させることができます。また、財務体質の改善も可能になります。新生インベストメント&ファイナンスでは、お客さまの多様なニーズに一つひとつオーダーメイドで対応いたします。

新生債権回収&コンサルティング

新生債権回収&コンサルティングは債権投資家としての専門性と銀行系債権管理回収会社としての信頼を兼ね備えたユニークなサービスです。債権投資のビジネスにおいて過去10年超にわたって6,000社を超えるお客さまと向き合ってきた経験を活かし、お客さまの負債に関する悩みに真摯に耳を傾け、時間をかけて解決策を一緒に考えてまいります。銀行からの支援が得られにくい会社をお客さまとして、ほかにない金融サービスを提供していくことが当社の役割であり、リスクマネーとコンサルティングの両方を提供できる会社として顧客基盤を拡充してまいります。コンサルティングにあたっては、弁済猶予や一部債務免除などの金融支援にとどまらず、事業価

値や担保不動産の価値向上に協力し、弁済財源の増加を支援します。

中小企業金融円滑化法のもと、弁済猶予などの金融支援を受けた会社が多数ありますが、その抜本的な解決がいずれ求められることになり、当社への役割期待も今後大きくなるものと考えております。銀行系債権管理回収会社として金融円滑化法を遵守する立場にある当社は、債権の売り手にとって安心して売却できる投資家であるため、競合他社よりも有利な位置にあるものと考えられます。債権管理回収の専門家として、金融機関が担う役割の一部を支援してまいります。

Venture Banking Initiativeの取り組み

Venture Banking Initiative(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ)は、第一次中計、第二次中計において新生銀行が掲げる新たな取り組みであり、銀行としての本質的なあり方や本来あるべき姿を追求する価値観です。

この取り組みの代表例として、お取引先2社との対談をご紹介します。

キャッシュフローファイナンス事例



株式会社レノバ

(左)
株式会社レノバ
代表取締役社長
木南 陽介

(右)
新生銀行
VB推進部ビジネスインキュベーション室
兼 スペシャルファイナンス部
プロジェクトファイナンス室
川辺 雄一郎

木南 当社はメガソーラー(大規模太陽光発電所)事業、プラスチックリサイクル事業、環境コンサルティング事業が主力3事業です。今後は再生可能エネルギーの他の分野への展開を考えています。新生銀行とお会いしたのは、我々が初めてリサイクル事業に大きな投資をする時に、株主として新生銀行グループから投資していただいたのがきっかけです。

川辺 木南社長に初めてお会いした頃、当行では、金融機関としては早いタイミングでメガソーラーに対するリスク分析、マーケット評価を行っていたため、これは一緒にやれるのではということで、レノバとのディスカッションが始まりました。その約3カ月後の平成24年4月にVBI推進部ビジネスインキュベーション室が設置され、私は再生可能エネルギー分野の担当になりました。

木南 太陽光発電所事業は長期のファイナンスを組まなければなりませんし、事業そのものの収益性を評

価して融資していただくプロジェクトファイナンスでやらないと資金調達が難しいと思っていましたので、早い時期からディスカッションに付き合っていたことは、本当にありがたかったです。平成25年11月に調印した静岡県菊川市のメガソーラープロジェクトは、総事業費で54億円ぐらいの規模になります。当社と共同事業者で出資を行い、新生銀行からファイナンスを実施していただきました。元々の経緯は、我々が菊川市でリサイクル工場を運営していた縁で接点を持った案件ですが、蓋を開けてみると地権者の数が100人を超えているという、取りまとめるのが非常に難しい案件でした。

川辺 正直に申し上げますと、当初、私はこの案件を最後までまとめるのは無理ではないかと思っていました。しかし御社はそれを見事にまとめあげられましたね。御社は土地利用権や許認可関連の複雑なメガソーラー案件の展開に新たな可能性を広げました。

木南 入り口段階でこれはダメですとおっしゃらず、とことんお付き合いいただきましたので、それで最終的に御行にアレンジャーをお願いしました。プロジェクトのすみずみまで理解している担当者で直接話ができるところが一番良いですね。また、判断について、あまりに細部のところは、大きくくりで銀行としてのリスクをとらえていて、合理的に判断いただけました。

川辺 当行では、少人数のチームで各担当者が最初の案件探しからローンの実行まですべてやっています。こうした体制は、当行がアレンジャーとして主体的に案件をコントロールし、関係者間の調整を図り、ディールを決められた期日内にクローズさせるうえでの強みになっています。

木南 今後も、成長段階である我々のステージに相応しいファイナンスのあり方を検討いただけたらありがたいと思います。

VBI用語説明

キャッシュフローファイナンス

ある特定の事業が生み出すキャッシュフローを返済原資として行う融資のこと。

マネージメントソリューション

お客さまの成長へ向け、事業戦略立案、遂行支援、財務管理・財務戦略立案、支援ならびに人材面でのサポートなどを行い、さまざまな経営課題の解決策を提供すること。

マネージメントソリューション事例



Green Earth Institute 株式会社

(左)
Green Earth Institute株式会社
代表取締役

伊原 智人

(右)
新生銀行
VBI推進部ビジネスインキュベーション室
(Green Earth Institute株式会社へ出向中)

川嶋 浩司

伊原 当社は、農作物や植物を由来とするバイオマス^(※1)のうち、非可食部分の茎や葉などを原料とし、RITE菌^(※2)を使ってバイオ燃料や化学品に変える技術を持っており、現在これらの技術の事業化に取り組んでいるところです。新生銀行からは、当社への出資に加えて川嶋さんに当社へ出向というかたちで来ていただき、事業戦略立案や事業計画策定、当社の提携候補先との交渉などの事業推進にかかわるサポートを行っていただいています。銀行が、出資しているベンチャー企業に対して出向者を出したという話は聞いたことがありませんでした。サポートいただくことによって、財務などの数字面、事業計画にかかわるところは格段に中身も詰まって、説得力が増すものになっていると実感できます。

川嶋 銀行から出資先に出向者を出すということは、資金の提供者としては、確かにとてもユニークな取り組みだと思います。出向の話聞いた時、御社は当時私が担当していた投資先

の中で、グローバルに展開できる潜在的な技術力があると魅力を感じていた会社ですので、その会社の中に入って仕事ができるということは、得るものが非常に大きいのではないかと思います。ベンチャー企業は提携候補先や資金提供先との関係性などが日々刻々と変化する中でチャンスをつかんでいく必要があり、事業計画が当初立てたものから変わっていくことは宿命だと思っています。銀行や投資家を含むステークホルダーへ説明するにあたり、変化する事業計画に対して行き当たりばったりな印象を持たれないよう事業計画にリアリティを持たせていく必要があり、その点は私がサポートしていくべきだと考えています。

伊原 事業化を進めていくにあたり、時間的、資金的にも制約がある中、スピード感を持って当社の技術を使った製品を世の中に出していきたいと考えています。平成27年1月に製品を出していく予定であり、それを実現できるように事業を進めていくこと

が最重要のミッションです。新生銀行には、研究段階を脱し、事業化フェーズに入った際のファイナンスの仕方についていろいろご相談させていただきたいと思います。また、当社の成長拡大に合わせて、より大きなファイナンスが必要になってくるため、その時にも一緒に歩んでいただきたいと思っています。当社の経営理念のとおり、「今まで捨てられていたようなものから新しいエネルギーであるバイオ燃料やグリーン化学品を作り出す」ことが、当社の技術によって現実のものとなり、最初は海外で展開するにしても、最終的には日本で技術が根付いていくところまで展開できたら、本当に素晴らしいと思います。

(※1) 生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源(石油や石炭などの化石資源は除く)。具体的には、農林水産物、稲わら、もみから、食品物、家畜排せつ物、木くずなどを指す。

(※2) ターゲット物質を効率的に生産できるように、RITEが独自に代謝設計したコリネ型細菌。遺伝子組み換えにより、エタノール、アミノ酸、化学品などを生成する。

地域金融機関との連携を通じた 地域社会への貢献



金融法人本部長 柴崎 栄二

私どもは、第二次中期経営計画において、当行およびグループ会社の機能・強みを活かして、「地域金融機関との連携を通じた、地域社会への貢献と存在意義の確立」の実現を目指し、営業活動を推進しております。

これまで、金融法人のお客さま、特に地域金融機関とは資金運用・資金調達分野で多くのお取引をいただくとともに、営業推進のニーズに対しても当行グループの開発した商品やサービスをご提供するかたちで幅広いお取引を展開してまいりました。

一方で、地域金融機関は、近年、地域経済の活性化という日本が抱える大きな課題の解決に向けて、目利き力を高め、成長分野への積極的な資金供給、中小企業の経営改善・体質強化の支援本格化に積極的に取り組まれております。加えて、将来の少子高齢化とそれに続く人口減少という大きな環境変化が予想される中で、5年から10年後を見据えた中長期の経営戦略の検討を進めておられます。

こうしたことを背景に、当行では、地域金融機関の広範な取り組みを後押しするため、当行および当行グループ会社が持つ多様な機能を積極的に提供し、地域金融機関を通じた地域への貢献を進めていきたいと考えております。地域での法人や個人のお客さまや、さまざまなプロジェクトにおける資金需要への対応、成長支援、企業や事業再生などに地域金融機関と連携して取り組むことで、各地域の地域振興・経済活性化に貢献できるよう、従来以上に多様なテーマでの取り組みを進めております。

地域の資金需要に応える～新規事業分野での協調～

地域の法人のお客さまの資金ニーズについて、当行は従来から企業向け、地方公共団体向けローンなどの仲介・売買で多くの地域金融機関と協調して取り組み、実績を積み上げてまいりました。

また、早くから不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンスに代表されるキャッシュフローファイナンスに取り組んでまいりました。平成24年度には、これまでに蓄積してきたノウハウを活用し、東日本大震災の復興事業促進に寄与するため、宮城県における中長期滞在型宿泊施設の建設整備プロジェクトに対して、地域金融機関とともにノンリコースローンを実行することで、震災復興に貢献することができました。

さらに平成25年度からは法人のお客さまのより幅広いニーズにお応えすべく、新たな事業領域における資金需要への積極的な取り組みを行っております。法人部門におけるベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)で注力する再生可能エネルギー事業や、地域振興事業にかかるファイナンスを地域金融機関と協調して取り組むべく活動を開始し、鹿児島県、茨城県などのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスに地域金融機関と協調して取り組んだほか、高知県における木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンに地域金融機関などと協調して取り組むという実績も上げております。

これらの案件は、いずれも返済原資をプロジェクトからのキャッシュフローに限定した資金供給スキームであることから、協調するにあたっては、リスク分析・管理体制整備のノウハウ提供を含め、取り組みへの全面的なサポートを提供することで、借り入れ人の信用力に依存しないファイナンスの拡大を積極的に推進してまいります。

一方、個人のお客さまのお借り入れニーズへの対応強化策としては、新生フィナンシャルやアプラスによる個人向けローン保証の提供、アプラスグループのアルファ債権回収による個人向け融資の管理・回収業務受託など、特長あるグループ会社の機能提供を中心に地域金融機関との提携を推進し、各地域の個人のお客さまの資金需要に積極的にお応えしてい

きたいと考えております。

なかでも新生フィナンシャルによる個人向け無担保カードローン保証業務については、保証の提供のみならず、「新生銀行カードローン レイク」の経験を通じて蓄積してきたマーケティングを含めたノウハウを提供し、地域金融機関に対して商品の魅力を高める工夫を提案しております。

新生フィナンシャルは平成22年度から保証業務を開始しておりますが、地域金融機関の個人向け無担保カードローンの業務強化ニーズは強く、業務提携の実績を積み上げてきており、平成26年度についても新たな地域金融機関との業務提携を開始する予定です。

地域の企業活性化を図る～企業・事業再生～

当行は、事業・企業再生支援を重点分野のひとつと定め、取り組みを強化してきております。これまでのノウハウや経験を活かし、経営改善が必要な中堅・中小企業に対するファイナンス・資本性資金供給、損益改善・財務健全化などの経営サポート、アドバイザーサービスといったソリューションを提供していきたいと考えております。地域金融機関を通じて、それぞれの地域のお取引先企業に高い専門性とノウハウを提供することで、地域経済活性化へ貢献してまいります。

平成25年度には、地域金融機関と協調して事業再生に取り組みました。本業は堅調に推移していたものの、過去に投資した事業の失敗から不良資産を抱え債務超過となり、窮境に陥っていた物流事業を営む中小企業に対して、中小企業再生支援協議会の支援を受け、第二会社方式での事業の再生を進めることとなった事例です。当行は、債務の株式化などに関するアドバイスを行い、再生計画案作成のサポートを行ったほか、地域金融機関などと協調して新会社に対して新規融資を実行いたしました。

また、新たな取り組みとしては、平成26年3月に信金中央金庫と「事業承継支援に関する業務協力協定」を締結いたしました。これは、全国の信用金庫から取引先の事業承継にかかるニーズが寄せられた場合、取引先の紹介を受けた当行は、グループ会社による優先株の引き受けや、対象企業の経営者の親族や従業員、会社等による買戻し等を想定し、種類株

を利用した資本性資金の提供などを検討していくものです。本協定は、信用金庫に、当行およびグループ会社の知見やノウハウを活用いただく機会となりますので、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

地域の将来を担う若者を育てる

当行では、社会貢献活動の一環として、NPO法人育て上げネットと共同で、若年層のニート化予防を目指す金銭教育プログラム「マネーコネクション®」を展開しております。平成18年度に新生フィナンシャルが育て上げネットと共同で開発・展開、平成24年度に当行が活動を引き継いでからは、地域金融機関との提携によって、より広い地域の将来を担う若年層にも支援を広げております。平成24年度の株式会社福井銀行との提携に続き、平成25年度には株式会社紀陽銀行、株式会社岩手銀行と提携するなど、各地域での活動がさらに広がりをを見せています。平成26年度もプログラムの趣旨に賛同していただける地域金融機関との提携を進め、より多くの地域の若年層にプログラムを提供することで、将来を意識した地域貢献のお手伝いをしてまいります。

当行では、今後もお客さまの視点に立ち、金融市場の変化を的確にとらえ、法人ならびに個人のお客さまのニーズに対して、当行およびグループ会社の機能やノウハウを最大限に活用したソリューションを直接または地域金融機関を通じたかたちで迅速に提供していくとともに、各業務分野において専門性をより高めていくことで、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループ」という目標に近づいていけるよう、努めてまいります。

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了	
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更		国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立	
平成13年	5月	新生証券株式会社開業		シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供	
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業	5月	茨城県水戸市および城里町メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成	
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場		リテール向け劣後特約付社債を発行	
	4月	普通銀行に転換	6月	新生銀行カードローン レイクおよび新生アプラスゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定	
	5月	リテール口座100万口座を達成		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携	
	9月	株式会社アプラス(平成22年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化	7月	新生プリンシパルインベストメントグループを組成	
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化		株式会社野村総合研究所と共同で「イノベーター」を発掘・育成するパイロットプロジェクトを実施	
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始	8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区)	
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始		北海道斜里郡小清水町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成	
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成	9月	木質バイオマス発電事業および木質ペレット製造事業に対するシンジケートローンに参加	
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資	
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャンネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意		JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携	
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行	11月	静岡県菊川市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成	
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化	12月	リテール向け劣後特約付社債を発行	
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始	平成26年	1月	パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)の販売を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了		2月	大分県玖珠郡九重町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始		スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始	
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行		日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意	
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表	3月	日本公庫のデット・エクイティ・スワップによる事業再生支援案件に参加	
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始		信金中央金庫と同庫取引先の事業承継支援に関する業務協力協定を締結	
	3月	海外募集による新株式の発行		スマートフォン用口座開設アプリを導入	
	9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援		株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結	
	10月	新生銀行本体での「레이크」ブランドによるカードローンサービスを開始		ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結	
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VB推進部」の創設	4月	長期プライムレートを基準金利とした新規貸出取引の取り扱い停止	
	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入		山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定	
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立		信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成	
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成		ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社を共同で設立	
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行	5月	投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始	
	11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供			
平成25年	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド 神戸」を組成			
	3月	「Goレミット新生海外送金サービス」を開始 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成			

連結財務ハイライト

社長メッセージ

主な出来事

事業概況

マネジメント体制

資料編

事業概況

At a Glance	32
個人部門	36
法人部門	38
金融市場部門	40
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	42
用語集	43

AT A GLANCE

部門別データ

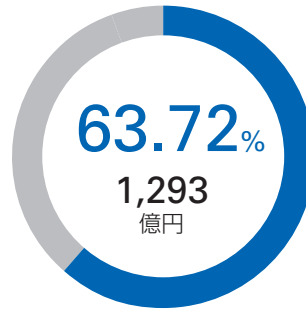
個人部門

主な業務内容

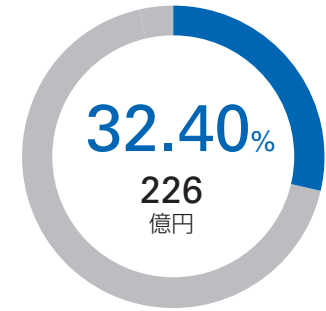
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



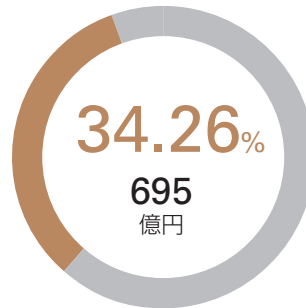
法人部門

主な業務内容

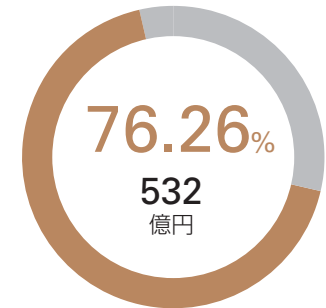
- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



金融市場部門

主な業務内容

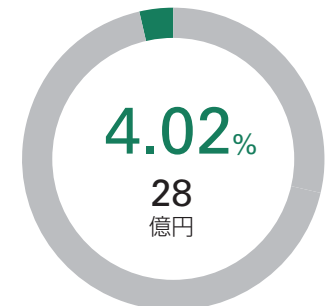
- 金融法人営業
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

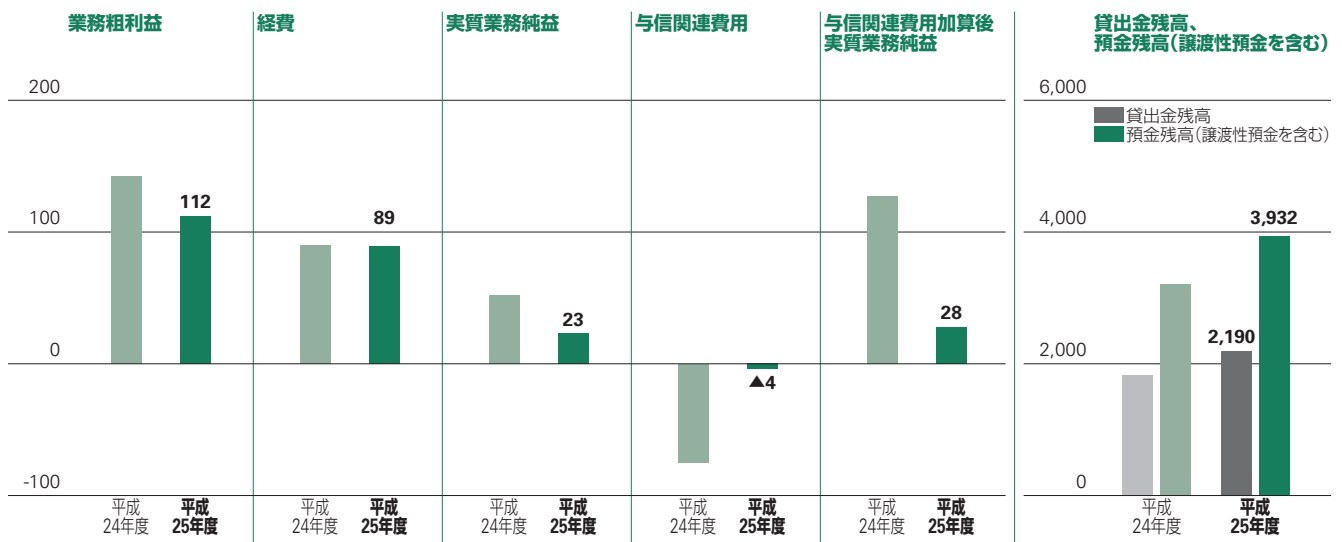
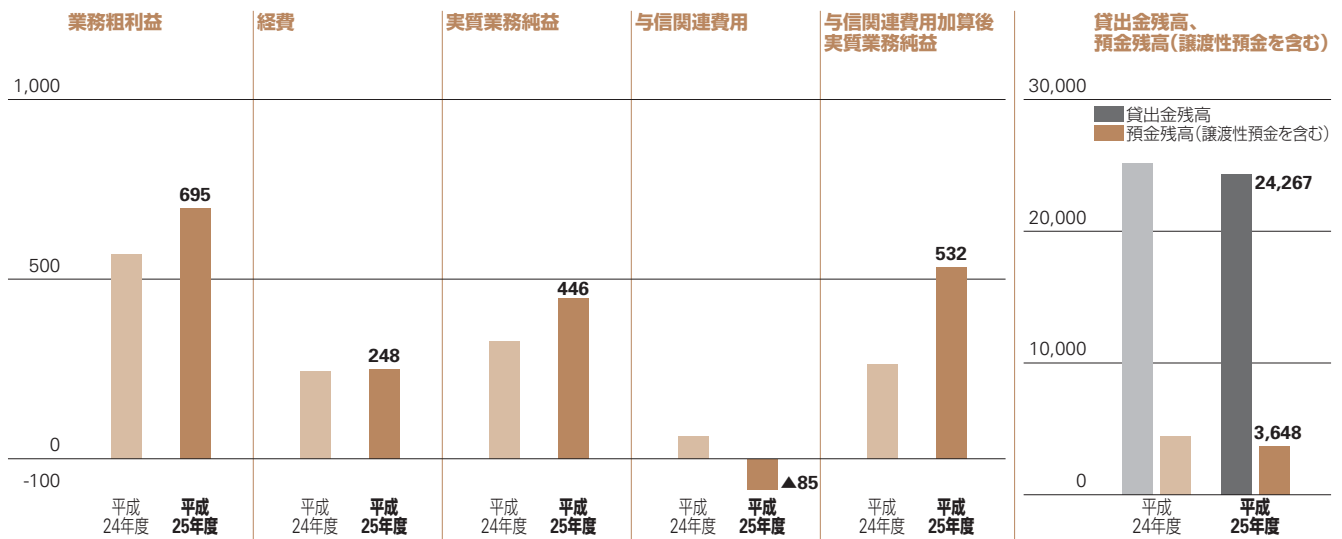
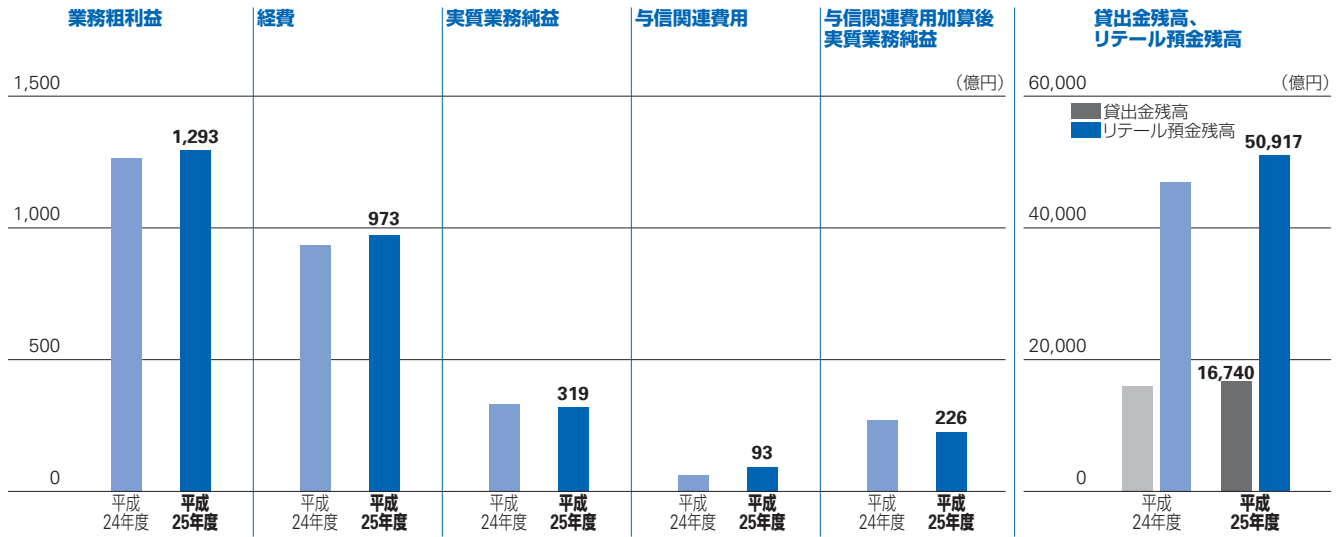
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっておりません。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

At a Glance 事業概況

フランチャイズ体制

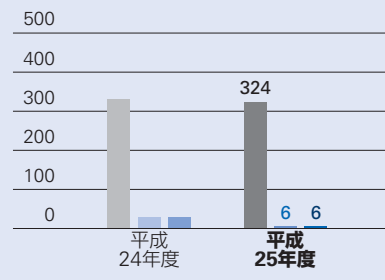
資料編

主要業務データ

個人部門

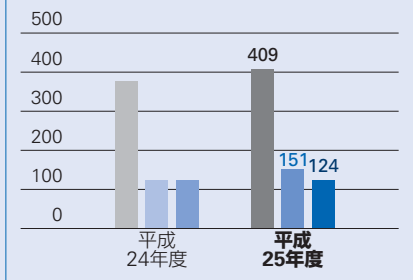
リテールバンキング

円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



新生フィナンシャルおよび「新生銀行カードローン レイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローン レイク)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

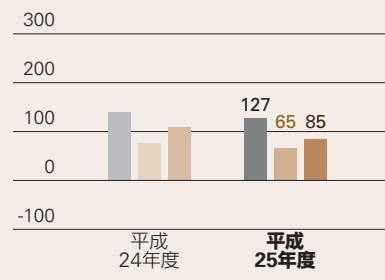
連結財務ハイライト

社長メッセージ

法人部門

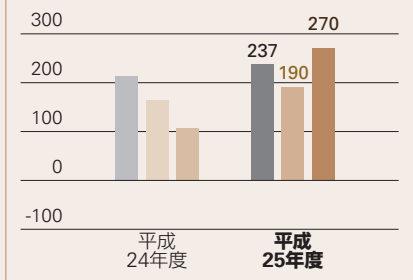
法人営業

事業法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、企業再生支援業務、信託業務



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

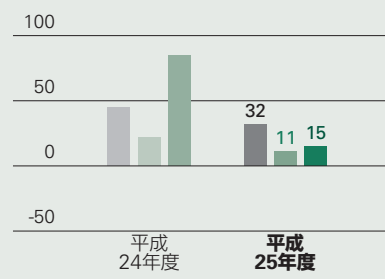
特集

事業概況
At a Glance

金融市場部門

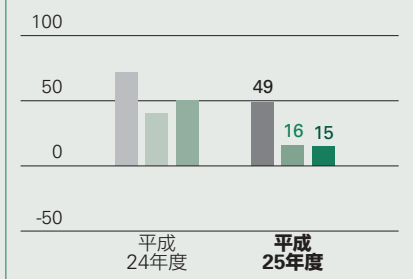
金融法人

地域金融機関を含む金融法人のお客さまを対象とした、資金運用や経営力強化などの金融ソリューションの提供



市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務



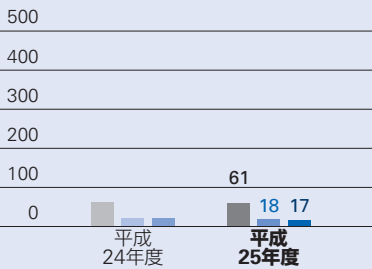
(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

マネジメント体制

資料編

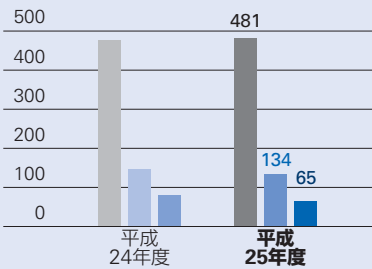
シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



アプラスフィナンシャル

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



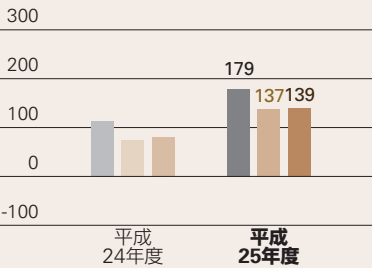
その他個人部門

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



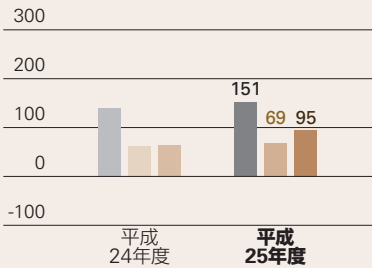
プリンシパルトランザクションズ

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務



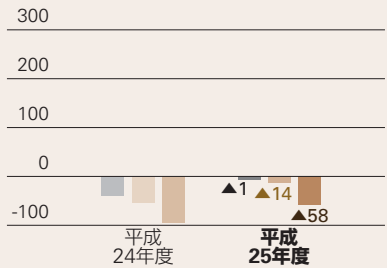
昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



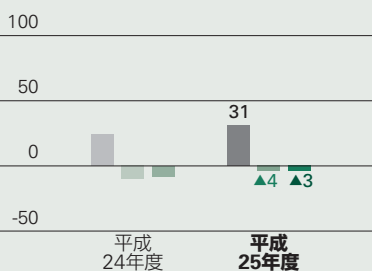
その他法人部門

アセットバック投資などのその他法人のお客さま向け金融商品・サービス



その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務など



個人部門



清水 哲朗
リテールバンキング本部長

サンジープ グプタ
専務執行役員 個人部門長

山下 雅史
常務執行役員 個人部門副部門長
コンシューマーファイナンス本部長

個人部門は預金・投資信託・保険・住宅ローンなどを扱うリテールバンキング業務と個人向け無担保ローンを扱う新生銀行レイクおよび個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社、個人向け無担保ローン専門会社のシンキ株式会社、割賦信用販売業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されています。

平成25年度の成果と課題

第二次中期経営計画(第二次中計)における個人部門の最大の目標は、新生銀行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できる「コア顧客」を500万人に拡大することにあります。第二次中計の初年度である平成25年度は、「グループ連携(一体化)によるビジネス・オペレーション体制・基盤の整備と再構築」の年と位置づけ、「一体化政策」、「サービス拡充」、「体制整備」に取り組んでまいりました。

具体的な施策としましては、「一体化政策」の一環として、すでにアプラスフィナンシャルの事業子会社株式会社アプラスがカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(CCC)とTポイントプログラムで広範に提携しておりましたが、銀行本体でも提供するべく、CCCと金融サービスへのTポイント付与で平成25年6月に提携、9月より、T会員による口座開設時や当行所定の金融商品・サービスのご利用時などにおけるTポイントの付与を開始いたしました。

「サービス拡充」については、コンビニエンスストア等のATM提携を拡大しました。その結果、セブン-イレブンなどに

設置してあるセブン銀行ATMに加え、ローソンやファミリーマートなどに設置されているATMもご利用可能となりました。当行のキャッシュカードを手数料無料でご利用いただけるATMの台数は全国で約9万7,000台(平成26年5月時点)に拡大し、お客さまの利便性が大きく向上いたしました。

「体制整備」に関しては、近時の過払い利息返還動向に基づき、将来の過払い利息返還負担をカバーするために必要となる金額を再計算した結果として、コンシューマーファイナンス子会社3社に対して合計156億円の利息返還損失引当金の追加繰り入れを実施いたしました。また、平成20年9月に当行が新生フィナンシャルを買収した際に、日本GE株式会社が新生フィナンシャルの資産の相当部分について、過払い利息返還損失を補償することとなっておりましたが、当行が今後損失発生に対応するために見込む金額、1,750億円を日本GEが一括して現金で支払ったことにより、平成26年3月31日をもって損失補償が終了いたしました。これら一連の施策により、当行グループにおける過払い利息返還請求に対する手当ては十分にできたものと考えております。

戦略

第二次中計2年度目にあたる平成26年度は、「体制整備の継続と顧客基盤拡大基調への転換」の年と位置づけております。

グループ企業間の機能連携をさらに進め、お客さまの利便性を向上させることにより、当行グループが目指す「コア顧客」数の増大と、クロスセル機会の拡大を目指してまいります。

商品・サービスの拡充においては、住宅ローン市場における競争激化や住宅ローンの借り換え需要の減退に対応するため、住宅開発・販売会社との提携を拡大し、お客さまへの販売チャネルを拡大しつつ、商品設計を継続的に強化し、多様なニーズにお応えしてまいります。

また、無担保ローン関連業務においても、新商品の開発と当行のお客さまへの営業強化に取り組み、また、地域金融機関との連携による保証ビジネスの拡大を図ってまいります。平成25年度に拡大したTポイントプログラム提携を梃子として、クレジットカードや家賃を含む決済性商品などの取扱高増加にも取り組んでまいります。さらには、国内の個人のお客さまの、アジアマーケットにおける金融ニーズの捕捉についても検討を進めております。

今後も、個人のお客さまの金融商品に対する多様なニーズにお応えできるよう、商品・サービスの品揃え拡大を進め、既存のお客さまとの当行グループ間での取引増大はもちろんのこと、新生銀行グループ全体の顧客基盤の拡大に向け、さまざまな取り組みを進めてまいります。

平成25年度の事業経過

リテールバンキングでは、住宅ローンが引き続き堅調で貸出残高が純増し、収益も増加しましたが、市中金利の低下により預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では減少したことから、業務粗利益は減少しました。消費者金融ファイナンスにおいては、新生フィナンシャルと新生銀行カードローン レイクの合算ベースの個人向け無担保ローン貸出残高の増加による資金利益の増加と、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加による非資金利益の増加を主因として、業務粗利益が増加いたしました。その結果、個人部門全体の業務粗利益は、平成24年度の1,264億円から平成25年度は1,293億円へと増加いたしました。営業経費については、広告費の単価見直しなど

さまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行う一方、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、平成24年度の933億円から平成25年度は973億円に増加いたしました。与信関連費用については、新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイクのセグメントとアプラスフィナンシャルでの与信関連費用の増加などにより、平成24年度の62億円から平成25年度は93億円となりました。

以上の結果、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成24年度の269億円から平成25年度は226億円となりました。

リテールバンキング業務では、円預金や住宅ローン・外貨預金・仕組預金・投資信託・保険商品などの幅広い商品をご提供しています。

新生総合口座パワーフレックスのインターネットバンキングサービス「新生パワーダイレクト」においては、平成26年2月よりスマートフォンでのサービスの取り扱いを開始いたしました。さらに、同年3月からは、「新生銀行口座開設アプリ」を導入し、このアプリを使った口座開設の申し込み受付を開始いたしました。スマートフォン上で口座開設に必要な事項を入力し、スマートフォンのカメラ機能を使って本人確認書類とお届け印またはサインを撮影し、送信することで、口座開設申し込みが完了するもので、口座開設のお申し込みがより簡単にできるようになりました。

住宅ローンでは、平成26年1月より、「新生銀行 パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」の販売を開始しました。当行既存の住宅ローンに、所定の事業者が提供する病児保育サービスおよび家事代行サービスを受けられるクーポンを、ご契約金額に応じて提供するものです。近年の女性の就業意欲の高まりを背景に大きな反響を得ており、住宅ローン貸出残高は、平成25年3月末の1兆916億円から、平成26年3月末は1兆1,840億円と順調に伸びています。

消費者金融ファイナンス業務においては、新生銀行カードローン レイクの貸出残高が堅調に推移しており、平成26年3月末時点で1,188億円、顧客数は約30万人となりました。

アプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業を注力業務としており、株式会社Tポイント・ジャパンとの提携により、Tポイントを活用した施策展開等で事業の拡充を進めております。

法人部門

連結財務ハイライト

社長メッセージ

佐藤 仁美
専務執行役員 法人部門長

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対し、貸出を主としたバンキング、不動産やプロジェクト案件などを対象としたストラクチャードファイナンスおよび金融商品・ソリューションを提供する法人営業本部、クレジットトレーディングやPre-IPO投資およびプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、VBI推進部、企業情報部、アセットバック投資部、および昭和リース株式会社、新生信託銀行株式会社など法人向け金融サービスを提供しているグループ企業で構成されています。

特集

平成25年度の成果と課題

法人部門全体としては、第一次中期経営計画(第一次中計)において前年度まで推進してきた顧客基盤の再構築や重点分野・新事業領域などにおける収益力の強化に向けた取り組みが着実に成果を上げた結果、業績が前年度に比べて堅調に推移しました。また、いわゆる「アベノミクス効果」および日銀による「量・質ともに次元の違う」金融緩和策などを背景とする市場環境好転を的確にとらえ、不良債権の売却処理などを積極的に進めることで、レガシー資産から戦略分野への貸出資産ポートフォリオの転換を図りました。

事業法人向け業務では、第二次中期経営計画(第二次中計)の中心テーマであるベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)の本格展開の一環として、伝統的なバランスシートファイナンスとプロジェクトファイナンスなどのキャッシュフローファイナンスのシナジー効果を高めるべく、平成25年4月に法人営業本部とストラクチャードファイナンス本部を統合しました。また、大阪支店内に西日本統轄室を設置し、西日本各支店の営業活動の高度化を図り、大阪支店の新オフィスへの拡張・移転とも併せ、機動的な営業推進体制の整備に努めました。こうした取り組みの成果が、徐々にカタチとなって表れつつあり、新規取引社数は前年度を大きく上回りました。

新事業領域では、国内におけるプロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに掲げ、再生可能エネルギー分野における中規模プロジェクトファイナンス案件の組成を中心に事業主体となる成長企業のサポートを推進した結果、市場育成における確実な地歩を固めることができました。

プリンシパルトランザクションズ本部では、より柔軟で機動的なビジネス展開を図るため、同本部および主管する子会社を再編して、平成25年7月に「新生プリンシパルインベストメントグループ(新生PIグループ)」を新たに組成しました。また、この目的を最大限に達成するために、コミュニケーション活性化・対話重視型の新オフィスに移転しました。これにより、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務において、より競争力のある積極的な事業展開を進めてまいります。

平成25年度は、戦略的に不良債権や大口の低格付け債権の処理を進めた結果、貸出資産ポートフォリオの改善が大きく進展し、不良債権比率の大幅な低下に貢献しました。同年度から開始した第二次中計の目的達成の基盤が整いつつあり、今後は、中堅・中小企業を含めた顧客基盤のさらなる拡大と「事業参画」を含めたより本格的な戦略展開や、成長分野での良質な資産の一層の積み上げを図り、持続的な成長を追求してまいります。

法人部門

マネジメント体制

資料編

戦略

平成26年度は、第二次中計の2年目として、「事業参画」の考え方をベースに、再生可能エネルギー、医療・ヘルスケア、創業支援・企業再生支援・新成長事業支援などの重点分野を中心に、より本格的な業務展開を行ってまいります。

事業法人向け業務では、綿密な顧客セグメンテーションや取引構想の明確化によるメリハリの利いた組織的営業推進体制、リスク管理体制の高度化による迅速な審査体制を構築することで、顧客基盤の拡充と強化、良質な資産の一層の積み上げを図ってまいります。

新事業領域への取り組みとしては、当行の金融市場部門が持つ地域金融機関とのリレーションを活用し、国内市場のメガソーラー案件で培った知見を、地熱発電やバイオマスなどの、他の再生可能エネルギー分野へと展開することで、地域金融機関の皆さまとともに、地域金融市場の活性化を目指してまいります。医療・ヘルスケア分野においては、平成26年4月に、ケネディクス株式会社など5社とヘルスケアREIT (Real Estate Investment Trust)の創設について合意し、同REITのための資産運用会社を共同で設立しました。今後は、平成26年度後半を目処にヘルスケアREITを組成・上場し、早期に1,000億円程度の資産規模とすることを目指すなど、積極的な展開を図ってまいります。

プリンシパルトランザクションズ本部においては、中小企業金融円滑化法の終了や高齢化の進展などの事業環境を見据えたコンサルティング機能を強化、大手事業法人のお客さまの長期固定化債権に対するソリューションの提供、IPO投資先に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力して取り組んでまいります。

海外業務では、インドのYes Bankとの業務提携の範囲の拡大、中堅・中小企業の海外進出支援コンサルティングを行う株式会社フォーバルとの業務提携の開始、ベトナムの大手民間商業銀行 Military Commercial Joint-Stock Bankとの業務提携契約締結など、中堅・中小企業のお客さまの海外進出サポート体制をより一層強化しております。また、アジア・オセアニア地域でのプロジェクトファイナンス、欧州地域でのPFI (Private Finance Initiative) に積極的に取り組むと同時に、海外業務の一層の強化のため、平成26年7月には国際業務部を新設するなど、海外業務展開の体制整備を進めてまいります。

昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業向けに強みを発揮できる分野を中心に顧客基盤の拡大を図り、半導体・建機・医療・航空機などのアセットファイナンスに加え、中古機械の売買を行うバイセル事業など手数料収入の強化に引き続き取り組んでまいります。新生信託銀行株式会社においては、信託スキームを活用したメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンス組成において中核機能を果たすなど、今後も当行グループの一員として、信託機能を活用したファイナンススキームをお客さまに提供してまいります。

平成25年度の事業経過

法人部門においては、業務粗利益が平成24年度の568億円から平成25年度は695億円に増加しました。大口低格付け債権の処理を積極的に進めたことによる利鞘縮小により、資金利益が減益となった一方、REITなどの不動産法人関連、メガソーラー案件などにおける新規と信実行時の手数料収入、国内クレジットトレーディング業務の堅調な実績、未公開株式の売却益などにより、非資金利益が大幅に増益となったことによるものです。

経費は、収益力の強化を図るべく重点分野への増員、業務基盤の拡充などの経営資源を投入した結果、平成24年度の242億円から平成25年度は248億円に増加しました。与信関連費用は、第一次中計期間中にノンコア業務資産の圧縮など潜在的なリスク削減を進めた一方で、リスク管理向上に向けた諸施策を実行したことなどもあり、大口の引き当て案件が生じなかったこと、また不良債権の売却などに伴う貸倒引当金の取り崩しや一部与信先の信用力改善もあり、平成24年度の63億円の費用から平成25年度は85億円の戻り益へと大きく改善いたしました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は平成24年度の263億円から平成25年度は532億円へと大幅な増益を達成いたしました。

平成25年度は、再生可能エネルギー分野においても、9月に高知県宿毛市の木質バイオマス発電事業および木質ペレット製造事業に対するシンジケートローンにコ・アレンジャー（副幹事行）として参加、平成26年4月に山形県酒田市における風力発電事業に対してプロジェクトファイナンスをアレンジするなど、再生可能エネルギー案件の多様化への取り組みにも成果が出始めております。メガソーラー案件では、平成26年4月に、新興成長企業に対するプロジェクトファイナンスの組成において、新生信託銀行株式会社を受託者・事業主体とすることで安定性を高めたスキームを提供するなど、当行グループの総合力を最大限活用した取り組みを展開しております。

事業承継支援分野においては、平成26年3月に信金中央金庫、信金キャピタル株式会社と、信用金庫の取引先に対する事業承継支援に関する業務協力協定を締結し、同年5月より当行および当行子会社の新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社が、全国の信用金庫から紹介を受けた取引先に対して事業承継ファイナンスを提供しております。

また、当行グループ子会社の新生企業投資株式会社は、株式会社リプロセスと共同で、国内および海外のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーなどへの投資を行うファンドCell Innovation Partners, L.P.を設立することを平成26年1月に発表いたしました。リスクマネーの提供などを通じて、新しい産業分野の創出に貢献してまいります。

金融市場部門



佐藤 博信
常務執行役員 金融市場部門長

連結財務ハイライト

社長メッセージ

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務を行うアセットマネージメント本部、新生証券株式会社で構成されています。

特集

平成25年度の成果と課題

金融市場部門では第二次中期経営計画で、地域金融機関とのネットワークの強化と、ソーシングを含むマーケットソリューション能力や商品・サービス提供の充実強化を目指しております。

地域金融機関との連携については、ローンの売買・仲介業務の取引基盤が拡充したほか、再生可能エネルギープロジェクトにかかるファイナンスでの協調に取り組みました。また信金中央金庫と事業継承支援に関する業務協力協定を締結し、全国の信用金庫のお取引先における事業承継ニーズに対応していくことになりました。さらに昭和リースは信用金庫のABL(動産担保融資)の取り組みをサポートすることについて信金中央金庫と提携するなど、地域金融機関とさまざまな連携の枠組みを構築しました。今後は一層の連携強化と、より多くの取引実行の推進、収益力の強化を目指してまいります。

マーケットソリューション能力の充実強化においても、法人のお客さまに対する相場環境の変化に伴うヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引が伸長したほか、新生証券の商品開発力と個人部門のリテールバンキング業務での証券仲介機能により、個人のお客さまへの仕組債販売実績を着実に積み上げるなど、お客さまと

の取引基盤の拡充は進捗しました。市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化で個々の取引の利鞘などは縮小しており、堅調かつ安定的な収益力構築に向けて、営業体制ならびに商品・サービス供給体制の見直しと拡充を図り、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えし、時機をとらえたソリューションの提供に努めてまいります。

戦略

金融法人本部

地域金融機関のお客さまについては、お客さまの地域への積極的な資金供給や地域経済活性化支援に向けた取り組みに対して、当行グループの持つ機能・強みを提供して、引き続きお客さまとの連携強化に努めてまいります。特にキャッシュフローファイナンスや海外案件の取り組みを含む貸出業務分野での連携の深化と個別案件組成の推進を目指して、ローンシンジケーション担当を改組・強化するとともに、お客さまの資金運用高度化ニーズにお応えして迅速に商品開発・提供を行うべく、専門の営業推進担当を設置しております。また、提携金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金などを自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスを推

金融市場部門

マネジメント体制

資料編

進することにより、金融機関のお客さまの資金調達力強化ニーズにも、引き続き対応してまいります。さらに、各地域の将来を担う若年層への金融教育プログラム提供にかかる地域金融機関との提携など、地域貢献に関する分野での協調も進めてまいります。

市場営業本部

事業法人・金融法人のお客さまのニーズを捕捉するソリューション提案型営業の強化に努め、また個人のお客さま向けに市場動向をとらえた商品ラインナップの拡充に取り組むなど業務の拡充を図り、新たなお客さまとの取引のさらなる拡大・深耕を推進してまいります。さらにお客さま向けのセミナー、ウェブサイトを通じた為替市場情報の積極的な提供など、為替に強い新生銀行としての認知度向上を進め、収益力の強化に努めてまいります。

また、トレーディング業務においては、業務範囲の拡大と取扱商品の拡充を図り、市場動向を的確にとらえて機動的にポジションを構築するとともに、リスク管理運営の厳格化を徹底し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

アセットマネージメント本部

市場環境とお客さまとのニーズを勘案しながら、市場を先取りした投資信託商品のラインナップを拡充することにより、当行の預かり資産残高の増加に貢献してまいります。個人のお客さまとの取引においては、少額投資非課税制度(NISA)に向けた商品を拡充し、顧客基盤の拡大と預り資産残高積み上げを目指してまいります。また、金融機関ならびに富裕層のお客さまとの取引においては、お客さまの運用ニーズに機動的に対応して私募投資信託を設定するなど、商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

新生証券

個人のお客さま向けの仕組債販売については、新規のお客さま向けの低リスク商品の開発を含め、お客さまのリスク許容度や市場見通しに応じた多様な商品ラインナップを用意して販売促進を図るとともに、地域金融機関への商品の卸提供などにも取り組んでまいります。また、法人のお客さま向けには、住宅ローン債権やリース割賦債権などの証券化商品の組成および販売に加えて、海外や新規事業領域における証券化案件にも取り組むとともに、お客さまに最適なソリューションを提供すべく、これまで証券化業務で培った技術やノウハウを活かしてさまざまなストラクチャードファイナンス業務を拡充してまいります。

平成25年度の事業経過

金融市場部門の業務粗利益は、平成24年度の142億円から平成25年度は112億円となりました。これは、引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供を推進してまいりましたが、市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化によって取引の収益性が縮小したことや、市場関連取引の低迷などから、業務粗利益が伸び悩んだことによるものです。経費は、平成24年度の90億円から、平成25年度は89億円となりました。顧客基盤の再構築に向けて、重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進し、結果として前事業年度から微減となったものです。与信関連費用については、平成24年度は貸倒引当金の取り崩しと償却債権取立益計上による75億円の益を計上したのに対して、平成25年度は引当率の変更などによる4億円の益計上となりました。

以上の結果、金融市場部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成24年度の127億円から、平成25年度は28億円にとどまりました。

金融市場部門の業務粗利益は、上述のとおり伸び悩みましたが、一方でソリューション型営業体制の強化により、法人のお客さまのリスクヘッジにかかるデリバティブ取引が順調に進捗するなど、顧客基盤の拡大に進展が見られました。

金融法人のお客さまとの取引においては、地方公共団体向けローンなどの売買・仲介が堅調に推移しました。また、新生フィナンシャルが地域金融機関の取り扱うカードローンに対する保証提携業務を推進しており、複数の金融法人のお客さまと提携業務を開始しております。今後も金融法人のお客さまのビジネス強化・発展ニーズにお応えしてまいります。

アセットマネージメント商品の提供においては、平成25年9月より、米国のインベスコ・リミテッドの日本法人であるインベスコ投信投資顧問株式会社と連携し、主として米国バンクローンに投資を行う私募投資信託の金融機関のお客さま向けの販売を開始しております。また、富裕層向けの私募投資信託を数年ぶりに設定再開するなど、市場を先取りしたファンドの投入により、お客さまのニーズに即したソリューションを提供しております。

新生証券においては、個人のお客さま向けの商品として、好調な株式市場を踏まえて、株価連動債を中心に仕組債の販売を推進しました。お客さまのニーズにお応えして、2指標参照型や1年物などの新商品を開発して品揃えの強化を図った結果、仕組債の販売額は大幅に増加いたしました。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

法人部門、金融市場部門は中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関、中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、VBI推進部では、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、人材、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューション(マネジメントソリューション)の提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 経営改善・事業再生・業種転換などの支援例

食品製造を営む中小企業: 特定分野の食品製造でブランド力を持つ老舗企業ですが、食生活の変化から当該食品の市場は縮小しつつあり、長期にわたり売上高の低迷に悩んでおりました。当行はあるプライベートエクイティファンドが、傘下の惣菜市場向け業務用冷凍食品の製造・販売会社について、広く買手候補を募っているという情報を有しておりました。当行は、惣菜と当該社食品との小売ルートでの親和性の高さや惣菜市場の成長性に着目して、当該情報を当該社に伝えるとともに業務用冷凍食品の製造・販売会社の買収におけるファイナンシャル・アドバイザーの役割を果たしました。最終的に当該社が複数の買手候補の中から最良のパートナー企業として選ばれるに至りました。

部品製造業を営む中小企業: 携帯電話向けの部品製造において高い技術力を有しておりますが、スマートフォンの普及による受注減と海外での設備投資負担から資金繰りが悪化し、民事再生手続きを申請いたしました。他社からの支援のもとで経営再建を図るべく、当該社はスポンサー招聘を当行に依頼してきたため、当行は事業会社やファンドなど複数社に当該社の説明を行い、その中から当該社と同種の部品製造を行う企業がスポンサーに選定されました。その結果、当該社事業、雇用の継続を確保しつつ、無事再生手続きの終結に至ることができました。

● 経営改善・事業再生・業種転換などの支援および地域活性化例

西日本を地盤にエネルギー関連事業を営んでいる中小企業: 省エネルギーなどのエネルギー・マネジメントを事業の柱として成長してきた企業ですが、培った技術を活かし、自らスポンサーとなって太陽光や地熱による発電事業に進出することを志向しておりました。これまで当行は当該社がスポンサーとして取り組む日本各地のメガソーラー設備に対し、プロジェクトファイナンスの手法により融資を行ってまいりました。今般、経営指標に負担がかからないかたちでの事業構築・資金調達を行いたいという当該社二

ズを踏まえ、新生信託銀行の信託勘定を活用し、新生信託銀行がメガソーラーの運営事業主体となるプロジェクトファイナンス手法を用いて当該社を支援いたしました。今後も当行は当該社への支援を通じて、各地域における再生可能エネルギーの設備拡充・安定供給に貢献してまいります。

東日本の水産卸売市場の運営会社: 新市場の開設による借入金負担および競争激化、外部環境変化などによる業容の悪化から、中小企業再生支援協議会主導による第二会社方式による事業再生に至りましたが、その後は増収傾向が見られ、安定的な黒字決算を計上しております。当行は、支援計画に基づき弁済が行われていた当該社既存借り入れのリファイナンスを実施、これにより支援計画は前倒して終了することとなりました。信用の回復を通じて当該社は銀行取引の再構築・取引行拡大を図ることが可能となり、地域の食品業界活性化も期待されます。

● 経営改善・事業再生・業種転換などの支援および

東日本大震災復興支援例

東日本でホテル経営を行う中小企業: 東北地方の老舗ホテルを経営しており、1980年代後半に新館を建設いたしました。バブル崩壊により業容が悪化し、平成19年に民事再生手続きを申請いたしました。以降は売上高・営業利益共に安定推移し、平成22年に民事再生手続きは終結いたしました。当行は平成26年に政府系金融機関とともに当該社再生債務の残債務に対してリファイナンスを実行いたしました。当行では、当該社事業の再生を通じて、東北地域の観光業復興、地域活性化に貢献してまいります。

● 成長段階における支援の例

植物工場設備の開発・販売を行うベンチャー企業: 国立大学のバックアップのもと、先進的な技術を用いた植物工場(野菜の水耕栽培設備)の開発・販売を手がけております。無農薬生産による安全な生産体制が確立され、国内の消費者に支持されるだけでなく、気候条件の厳しい海外でも高品質野菜の安定的な生産が可能となることから、プラントの輸出にも着手しております。当行は当該社の成長性や事業の先進性に着目し、業容拡大に伴う成長資金となる第三者割当増資の一部引き受けを実施するとともに、当行の持つ国内外のネットワークを活かして当該社の事業展開を支援してまいります。

● 電動輸送機器(EV)の製造・開発・販売を行うベンチャー企業:

EVのある分野の製造・開発・販売では日本市場で地位を確立しております。環境汚染対策というグローバルな社会課題を解決する日本発のEVのベンチャー企業として、東南アジアを中心に市場参入することを目指し、拠点の開設や社員の派遣を行い、事業立ち上げの準備を進めております。当行は体制強化や製品開発の資金となる第三者割当増資の一部を引き受け、当該社の海外における事業展開を支援してまいります。

用語集

アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客様に、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。ただし、新生ファイナンスでは、買取契約の定めにより、(過払い)利息返還請求を受けるリスクのある一定の貸出資産に対してGEIによる損失補償が付与されている。

キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である連結当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

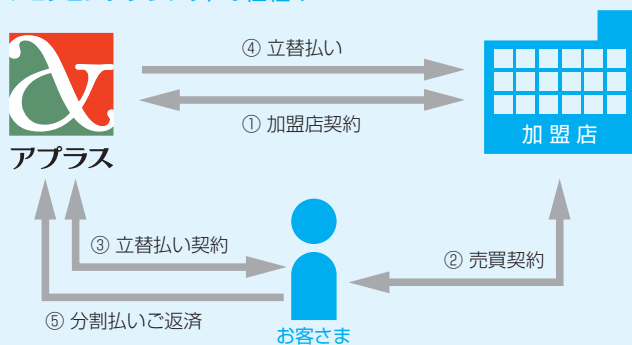
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、ストラクチャードファイナンス本部において、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行では、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

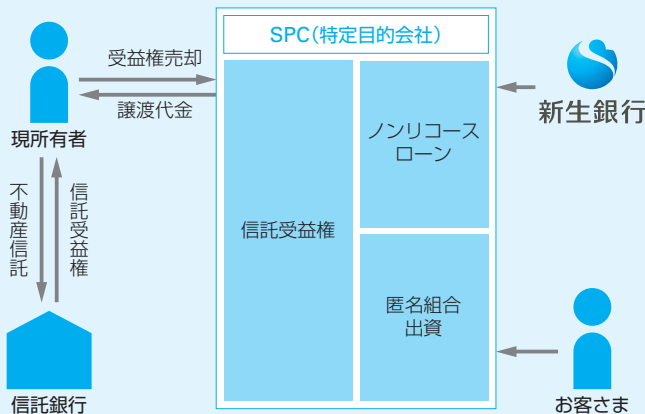
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



ビジネスインキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行されたり、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパルランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用するお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

CLO

CLOはCollateralized Loan Obligationの略。レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、社債などを裏付資産とする債務担保証券のこと。

J-REIT

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの略で、「日本版不動産投資信託」のこと。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

マネジメント体制

役員の状況	46
組織図	48
コーポレート・ガバナンス	49
リスク管理	54
人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)	62

役員 の 状 況

平成26年7月15日現在

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

役員 の 状 況

資料編

取締役 (6名)



当麻 茂樹
代表取締役社長

昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
平成12年 6月 同行執行役員
平成13年 5月 同行常務執行役員
平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)常務執行役員
平成14年11月 いすゞ自動車株式会社取締役副社長
平成19年 6月 同社取締役
平成22年 5月 当行顧問
平成22年 6月 当行代表取締役社長(現職)



中村 行男
代表取締役副社長

昭和53年 4月 当行入行
平成12年10月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
平成19年 4月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
兼オペレーショナルリスク管理部長
平成20年 6月 当行執行役員法人営業統轄本部長
平成21年10月 当行常務執行役員法人営業統轄本部長
平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員
チーフリスクオフィサー
兼リスク管理部門長
平成25年 4月 当行代表取締役副社長
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長(現職)



J. クリストファー フラワーズ(注1)
取締役
J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター
兼最高経営責任者

昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
昭和63年12月 同社パートナー
平成12年 3月 当行取締役(現職)
平成14年11月 J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター
兼最高経営責任者(現職)
平成19年 8月 ケスラーグループ
アドバイザリーボードメンバー(現職)
平成20年 9月 フラワーズ・ナショナル銀行会長(現職)
平成24年 5月 NIBCホールディング
スーパーアドバイザリーボードメンバー(現職)



アーネスト M. 比嘉(注1,3)
取締役
株式会社ヒガインダストリーズ
代表取締役会長

昭和51年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ入社
昭和58年 4月 同社代表取締役社長
平成20年 4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会特別理事(現職)
平成21年 5月 コロンビアビジネススクール理事(現職)
平成22年 2月 株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長(現職)
平成22年 6月 株式会社ジェーシー・コムサ取締役(現職)
平成23年 3月 ウェンディーズ・ジャパン合同会社設立最高経営責任者(現職)
平成23年 4月 公益社団法人経済同友会幹事(現職)
平成25年 6月 当行取締役(現職)



小児 滋(注1,3)
取締役
元日本銀行文書局長、
横浜商科大学特任教授

昭和41年 4月 日本銀行入行
平成 4年 5月 東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所)常任監事
平成 8年 5月 日本銀行文書局長
平成11年 5月 東京証券取引所常務理事
平成14年 6月 日本電気株式会社顧問
平成16年 6月 当行取締役(現職)
平成18年 4月 横浜商科大学教授
平成26年 4月 同大学特任教授(現職)



榎原 純(注1,3)
取締役
株式会社ネオテニー
取締役会長

昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
平成 4年11月 同社パートナー
平成 8年11月 同社東京支店共同支店長
兼株式会社部門共同部門長
平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現職)
平成18年 6月 マネックスグループ株式会社取締役(現職)
平成23年 6月 当行取締役(現職)

監査役 (3名)



永田 信哉
常勤監査役

昭和56年 4月 当行入行
平成13年12月 当行財務管理部長
平成18年10月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務プロジェクト部長
平成21年 4月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成21年 9月 当行グループ財務管理部長
平成22年 6月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成22年 9月 当行執行役員グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成22年10月 当行執行役員財務管理部長
平成24年 6月 当行常勤監査役(現職)



志賀 こす江(注2,3)
監査役
弁護士

昭和42年11月 日本航空株式会社入社
平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事
平成10年 4月 第一東京弁護士会登録
平成11年 8月 志賀法律事務所開設
平成14年 6月 サン総合法律事務所パートナー
平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー(現職)
平成19年 4月 特種東海ホールディングス株式会社(現特種東海製紙株式会社)監査役(現職)
平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)



富村 隆一(注2,3)
監査役
株式会社シグマックス
取締役副社長

昭和58年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
平成 3年10月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)ネットワークインテグレーション事業部長
平成 6年 1月 プライスウォーターハウズコンサルタント株式会社常務取締役
平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役
平成16年 2月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)代表執行役員副社長
平成19年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役
平成22年 4月 株式会社シグマックス取締役副社長(現職)
平成24年 8月 株式会社ブランドゥーシー取締役(現職)
平成26年 6月 当行監査役(現職)

(注1)社外取締役 (注2)社外監査役 (注3)独立役員として東京証券取引所に届出

執行役員(25名)



当麻 茂樹
代表取締役社長
最高経営責任者



岡野 道征
専務執行役員
グループ最高情報責任者
金融インフラ部門長



小磯 聡
常務執行役員
総合企画部長



明珍 徹
常務執行役員
法人営業担当役員
兼ヘルスケアファイナンス部長



山下 雅史
常務執行役員
個人部門副部門長
兼コンシューマー
ファイナンス本部長



川添 泰伸
執行役員
法人審査部長



政井 貴子
執行役員
市場営業本部
市場調査室長



南光院 誠之
執行役員
財務・主計本部長



吉川 貴志
執行役員
国際業務部長
兼国際業務部
海外事業開発室長



中村 行男
代表取締役副社長
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長
兼金融円滑化推進管理室長



佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長
兼VBI推進部長



小座野 喜景
常務執行役員
プリンシパル
トランザクションズ本部長



佐藤 博信
常務執行役員
金融市場部門長
兼金融市場業務部長



柳瀬 重人
常務執行役員
国際業務担当役員



薦田 貴久
執行役員
人事部長



松浦 祐司
執行役員
市場営業本部長



奈良 暢泰
執行役員
法人営業担当役員
兼大阪支店長



サンジーブ グブタ
専務執行役員
個人部門長



塚元 滋
専務執行役員
最高財務責任者
財務部門長
兼トレジャリー本部長



工藤 英之
常務執行役員
チーフリスクオフィサー
リスク管理部門長



瀬戸 紳一郎
常務執行役員
法人営業担当役員
兼法人営業本部長



平沢 晃
執行役員
ポートフォリオ・リスク統轄部長



牧角 司
執行役員
スペシャルティファイナンス部長
兼スペシャルティファイナンス部
プロジェクトファイナンス室長



馬上 望実
執行役員
ストラクチャード
リスク管理部長



柴崎 栄二
執行役員
金融法人本部長

シニア・アドバイザー(1名)

デイヴィッド モーガン HSH Nordbank AG 取締役、
J.C.フラワース社 欧州・アジア太平洋地域マネージングディレクター

顧問(1名)

津島 雄二

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

役員の状態

資料編

組織図

平成26年7月1日現在

連結財務ハイライト

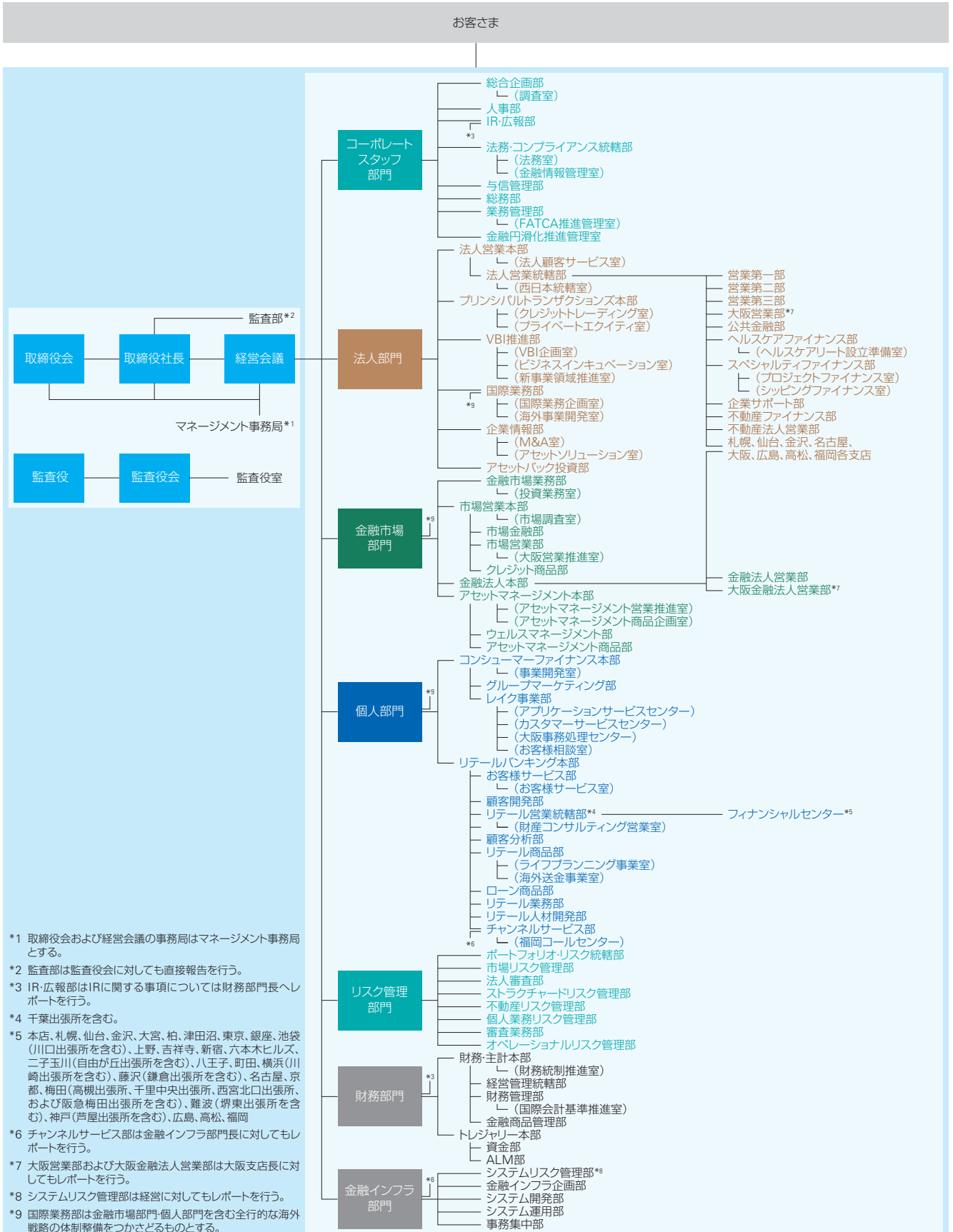
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



コーポレート・ガバナンス

当行は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制により、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。

また、当行では、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの現状

当行経営の意思決定機関である取締役会は、業務執行を行う2名の取締役と、業務執行に対する監督を行う4名の社外取締役によりバランスよく構成することで、経営の透明性と客観性を確保し、適切な経営の意思決定を実現しております。また、通常の業務執行については、業務執行を機動的に行うために、業務執行取締役2名を中心とする執行役員制度と部門制を採用し、各分野の業務経験が豊富な執行役員を部門長に任命し、業務を行っております。さらに、取締役会から独立した監査役および監査役会が、取締役会や業務執行に対する監査機能を担うことで、より牽制の効いたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、この体制のもと、最適かつバランスがとれた経営方針を採択し、企業価値の向上を目指しております。

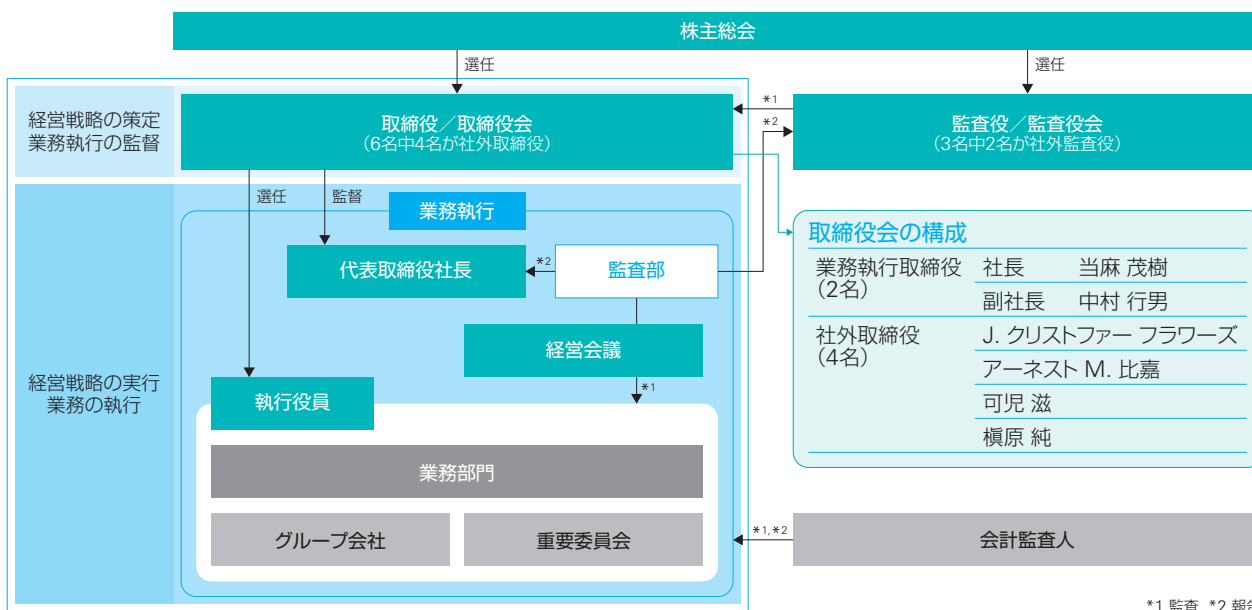
当行のコーポレート・ガバナンスの特徴

社外取締役による経営の透明性と客観性の確保

当行は、平成12年に新生銀行としてスタートして以降、経営の透明性と客観性を確保したうえで企業価値の向上を図るため、一貫して社外取締役の監督機能を重視した経営を行っております。現在は、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス形態のもと、引き続き、社外取締役が過半数を占める取締役会の体制としております。

平成26年6月18日現在、当行の取締役会は、日常の業務執行を担う社内取締役2名と、社外取締役4名を配し、社外取締役が過半数を占める構成となっております。社外取締役は、それぞれ、国内および海外での金融業や、消費者を対象とし

コーポレート・ガバナンス体制図(平成26年6月18日現在)



た事業、リスク管理分野などについての豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーで構成されており、このような経験と専門知識を背景に、中立的かつ客観的な立場から当行の経営に対する意見を述べ、業務執行取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。

定例の取締役会は年6回開催され、また、必要がある都度臨時の取締役会が開催されております。取締役会では、メンバー全員が自由に発言し、活発な議論が展開されております。各社外取締役は、各々のバックグラウンドでの知見や経験をもとに、当行経営に対して積極的に意見し、それぞれの経営課題について、大局的な見地から最適な戦略を展開しているか、リスクとリターンのバランスはとれているか、ビジネスの成長に資するものであるか、といった点についての監督を行っております。これらの議論を通じて会社の方針を決定することで、当行の持続的な企業価値の向上に努め、株主の皆さまやお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を確保し、適切な業務推進体制を維持しております。

また、取締役や主要株主などとの取引については、利益相反を回避し、取引の公正性を維持するためのチェックを行っており、必要に応じて取締役会で審議する体制や事後フォローの体制を整備し、実践しております。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 J. クリストファー フラワーズ	金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 アーネスト M. 比嘉*	消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 可児 滋*	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 榎原 純*	金融に関する豊富な知識、また、国内外での企業経営に関する経験を当行経営に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、アーネスト M. 比嘉氏、可児滋氏、榎原純氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

取締役会開催の状況

社外取締役構成比率

66%

- 当行の取締役6名のうち、過半数の4名が社外取締役です。
- 取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。
- 東京証券取引所には社外監査役を含め、独立役員として5名を届け出しています。(平成26年6月現在)

取締役会の出席率

97.6%

- 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会にほぼ毎回参加し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っています。
- 左記は平成25年度開催の取締役会(全7回)の平均出席率です。

執行役員制度と経営会議、重要委員会

当行では日常の業務執行の機動性を確保するために執行役員制度を採用しております。平成26年6月18日現在、業務執行取締役を含めて23名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しております。取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長が、部門制のもと、それぞれの管掌する業務を効率的に遂行する体制を構築しております。

また、取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として、業務執行取締役および部門長である執行役員レベルから

経営会議および重要委員会の概要

会議・委員会名	主な目的等
経営会議	日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
ALM委員会	中・長期的なALM運営についての協議、方針策定および決議を行う。
コンプライアンス委員会	法令遵守のための連絡、調整および決議を行う。
リスクポリシー委員会	全行的なポートフォリオのリスク運営方針、管理フレームワークや、主要なポートフォリオ、セクターおよびプロダクト等の取組方針などについての協議を行う。
債権管理委員会	重大な問題債権のトップマネジメントに対する迅速な報告および債権売却、債権放棄等にかかる直接償却等の決定を行う。
中小企業向け貸出取引推進委員会	法人営業全般にわたる営業方針や課題に関する協議を通じ、経営健全化計画における中小企業向け貸出の目標達成のための全行的な取り組みの主導等を行う。
IT委員会	当行グループの情報システムに関する事項についての協議、調整および決議を行う。
業務継続体制管理委員会	業務継続体制の整備を推進するための全行横断的な協議、調整および決議を行う。
バーゼル委員会	バーゼル規制への対応を中心とする、規制資本に関する事項についての協議、調整および決議を行う。
人材委員会	人事制度や諸施策等についての協議、調整および決定を行う。

成る経営会議を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現しております。経営会議はほぼ毎週開催されており、当行の業務運営に関する事項を審議しておりますが、そこでの議論を通じて、各部門は当行の経営戦略や目指す方向性を会議の都度確認し、部門間で共有し実行しております。

さらに、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、部門横断的な各種の委員会を設置しております。

監査役／監査役会

当行の監査役会は、当行での業務経験が長く、財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、法律に関する専門性やコーポレート・ガバナンス等に関する知見を有する社外監査役2名で構成され、取締役会から独立した立場で取締役会の職務執行を適切に監査しております。特に、社外監査役は、監査役会および取締役会などにおいて、より独立的、客観的な立場から意見を表明することにより、実効性の高い監査役監査活動に貢献しております。

監査役の選任理由

氏名	選任理由
常勤監査役 永田 信哉	当行における長年の財務・会計にかかる業務経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
社外監査役 志賀 こそ江*	弁護士としての専門的な知識・経験等を当行監査に反映していただくために選任しています。
社外監査役 富村 隆一*	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行監査に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、志賀こそ江氏、富村隆一氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

監査役の平成25年度実績

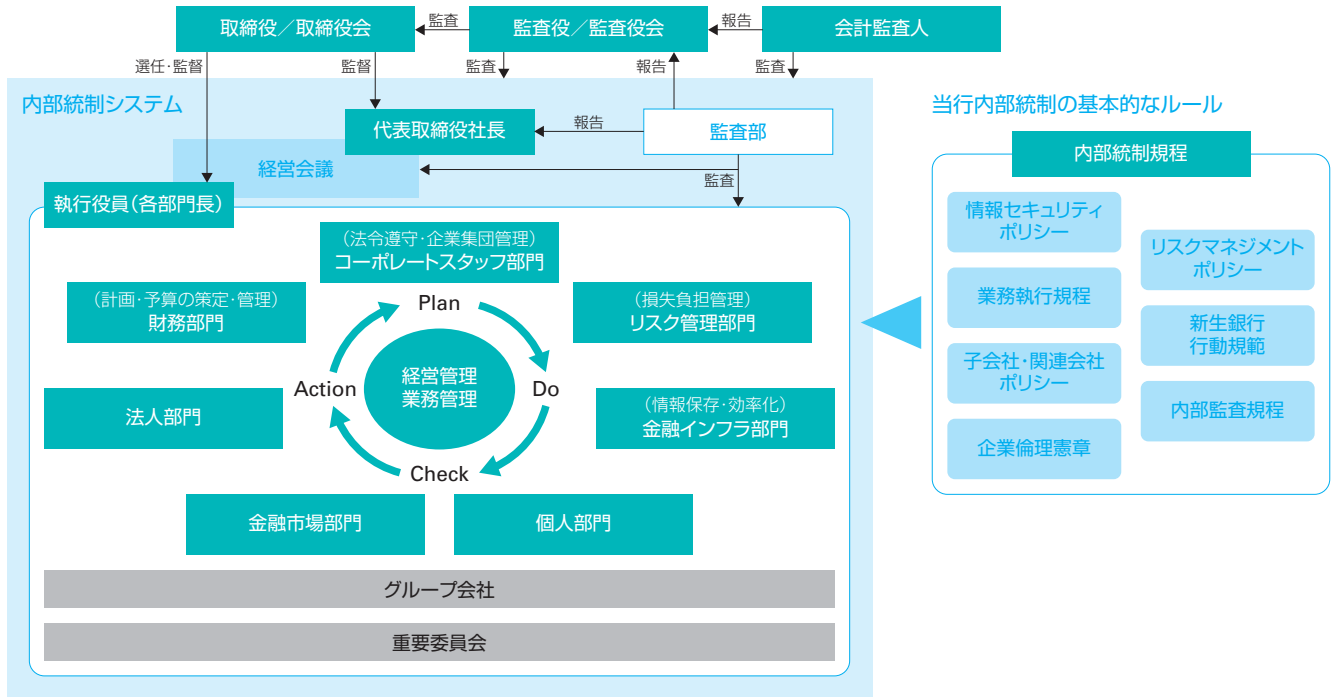
	取締役会	監査役会
開催回数	7回	12回
出席率	100%	100%

監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人などからの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部などの内部統制部署との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含め当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しております。

内部統制

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、法務・コンプライアンス機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。また、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素となります。これら内部統制の確保は、経営の責任において行われるものですが、実際の業務を行う各部門において、具体的な内部統制を確保する手段を講じることによって、全体の内部統制が有効に機能します。日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会で決定した「内部統制規程」に定められており、また、取締役会において毎年、内部統制システムの整備状況の確認を行うことにしております。「内部統制規程」の中では、監査役による監査の実効性を確保するための体制の整備が図られ、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、リスクマネジメントポリシー、業務執行規程、新生銀行行動規範および内部監査規程を基礎となる規程として定め、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めております。さらに、企業倫理憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるなど、反社会的勢力との関係を断ち、業務の適正を確保する体制の整備を図っております。

内部統制の枠組み



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

法務・コンプライアンスへの取り組み

法務・コンプライアンス統轄部は、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を一体として担っております。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めております。

また、平成25年度は体制を含む見直しを行い、コンプライアンス意識のさらなる向上に努めております。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、各部室店に配置されたコンプライアンス責任者(部店長)、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。チーフオブスタッフを委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っております。一方、法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っております。

また、コンプライアンス責任者は各部室店でのコンプライアンス施策の推進のリーダーシップを発揮するとともに、現場でのコンプライアンスの判断の責任を持ち、コンプライアンス管理者は、各部店のコンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしており、現場でのコンプライアンスの強化に注力しております。法務・コンプライアンス統轄部は、各部店のコンプライアンス判断のサポートやコンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っております。なお、法務・コンプライアンス統轄部内には、振り込め詐欺などの金融犯罪・マネーロンダリング規制・反社会的勢力への対応を一元管理する金融情報管理室および法務事項を専門的に管轄する法務室を設置しております。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しております。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、当行社員とし

事業概況

コーポレートガバナンス
マネジメント体制

資料編

ての基本的な考え方である「行動規範」の研修、各部室店ごとのコンプライアンスリスクを踏まえたテーマの自主研修、法令改正など重要なコンプライアンス事項に関してのテーマ別研修など、継続的に研修を実施しております。

また集合研修のほか、eラーニング、要点を簡潔にまとめたコンプライアンスメール(コンプライアンスワンポイントレッスン)を定期的に発信するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めております。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。万が一これら法令・規則などに抵触する行為を行った場合、当行が一金融機関としての信用・評価

を失うばかりでなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっております。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務・コンプライアンス統轄部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス態勢を法務面から支えております。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっております。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っております。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しております。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各

部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っております。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しております。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させております。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されております。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っております。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っております。監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでおります。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでおります。

リスク管理

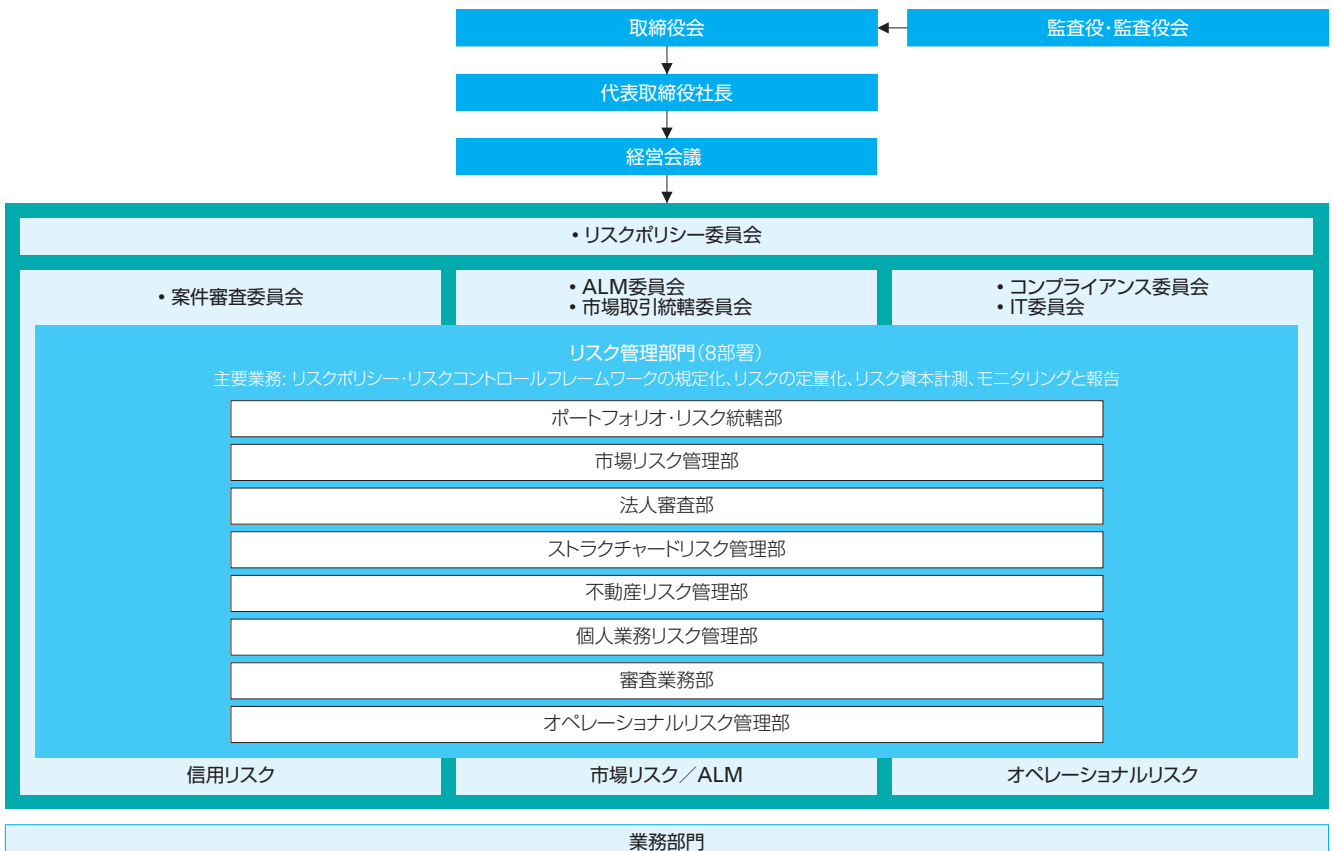
当行は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、各種委員会の整備・機能強化、銀行内の他部門から独立したリスク管理部門による牽制機能の確保等、リスク管理態勢強化のための諸施策を講じてまいりました。リスク管理部門は、各種ポートフォリオのリスク管理方針、個別企業との取組方針を十分議論し、適切かつ迅速に判断を行うとともに、ビジネス拡大に合わせたリスクテイク能力の強化、リスク管理手法やフレームワークのブラッシュアップ、リスクカルチャーの一層の深化に向け、さらなるリスク管理態勢の強化に継続的に取り組んでおります。

平成25年度概要

国内外の経済動向

平成25年度の世界経済は、先進国を中心に概して回復基調にありました。米国経済においては一時的な輸出の鈍化や天候の影響等を受けながらも堅調な民間消費により緩やかに回復しました。欧州では経済が持ち直しつつあるほか、政府債務問題により高止まりしていた南欧諸国の国債利回りは概ね危機発生以前の水準まで低下しております。日本においては、安倍政権・日銀による、大胆な金融緩和政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる“三本の矢”を柱とするアベノミクス等により円安・株高となり、日本経済は回復の動きがみられ、平成25年度のGDP成長率（一次速報値）は対前年度比2%台の上昇となりました。また、「金融円滑化法」が終了した平成25年度においても企業倒産数は引き続き減少傾向が続きました。東京のオフィス市況においては、前年度からの空室率改善傾向に加え平均賃料においても一部上昇がみられ、底入れが鮮明になっております。

リスク管理体制図(平成26年6月18日現在)



当行のポートフォリオ状況

こうした中で、当行のポートフォリオの状況に関しましては、事業法人向けエクスポージャーにおいては、前年に引き続き、大口先を含めて信用力の悪化による影響は低位にとどまりました。ノンリコースローンを中心とする不動産関連融資に関しては、引き続き高リスク資産の削減を行いつつ、資産の入れ替えに伴う質の改善に努め、当行ポートフォリオ全体の不良債権比率低下の主たる要因となりました。消費者金融ファイナンス事業に関しては、法改正などの環境変化により債権残高の減少が継続しておりましたが、平成25年度は、債権残高反転の兆しが顕著になってきました。また、過払い利息返還損失はすでにピークアウトしており、平成25年度も予想の範囲で推移しました。

ポートフォリオ全体として、上記の与信関連費用低減や資産の質の改善によるリスク量の削減に加えて、収益の積み上げによる自己資本の順調な蓄積により、資本バッファは拡大傾向にあり、経営の安定性が向上しております。

リスク要因ならびに今後の対応方針

当行は、平成25年度からの第二次中期経営計画において、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善を目標としております。これまで外部環境は回復基調が続いていましたが、今後の金利の上昇、急激な為替変動、消費税増税による日本経済への影響や、ロシア・ウクライナをめぐる情勢、米国金融緩和縮小の世界経済への影響、欧州政府債務問題再燃、中国経済の減速、等による世界経済下振れのリスクについては注視する必要があります。リスク管理部門として、的確に内外の環境を認識し、ストレステストの実施などポートフォリオのリスクプロファイルの多面的な把握と経営層との認識の共有に努めてまいります。また、営業部門の成長分野への取り組み、営業戦略の遂行に関しては、適切な牽制機能を果たしてまいります。新たなアセットに関しても十分モニタリングを行い、必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理体制の整備と強化を図ってまいります。

総合的なリスク管理

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しております。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。かかる状況のもと、同ポリシーにおいて、金融危機の経験を踏まえ、リスクカルチャーを含めたリスク管理の基本方針を規定し、取得可能なリスクに関する見極めの向上に努めております。

総合的なリスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえてできるかぎり計量化していくことです。当行では、統合的な管理手法である「リスク資本」を定義し、①信用リスク、②市場リスク、③金利リスク、④オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関するリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。平成25年度は、統合的なリスク管理における経営体力の考え方や、より望ましい管理手法のあり方について検討を重ね、新年度より新たな管理体制にてスタートすることといたしました。

なお、当行では、経営の付託を受け、「リスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「ALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しております。委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しております。リスクポリシー委員会は、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、チーフリスクオフィサー(CRO)を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしております。

リスク資本の定義

リスク資本の定義	予期せぬ経済的損失へのクッションとして必要とされる資本の額。保有期間1年の間に生じうる非期待損失額(Unexpected Loss)として算出される。
信用リスク	信用VaR(Credit Value at Risk)から期待損失額を差し引いた非期待損失額。 信用VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される予想最大損失額。
市場リスク	市場VaR(Market Value at Risk)により算出される金利、為替、価格変動リスクの予想最大損失額。 市場VaRは、保有ポジション、リスクファクターのボラティリティなどを基礎データとするシミュレーションにより算出される。
金利リスク	金利VaR(Interest Rate Value at Risk)により算出されるバンキング業務の円貨金利リスクの予想最大損失額と、BPV法によって算出される外貨金利リスクの合計値として算出される。 金利VaRは、金利の100bpsの変化に対する公正価値の感応度などを基礎データとする分散共分散法により算出される。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクVaR(Operational Risk Value at Risk)により算出される予想最大損失額。 オペレーショナル・リスクVaRは、内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき想定される発生頻度と損失規模の確率分布を基礎データとするシミュレーションにより算出される。
統合リスク資本	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いた額。

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しております。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁され、かつリスク管理部門が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されております。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額および格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っております。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めております。

(2)信用ランク制度

当行の事業法人等向けエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しております。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しております。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しております。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1)モニタリング分析体制

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部が中心となり、業種、格付、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次および適宜経営層、CROに報告しております。

(2)信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づき算出される損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超える最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、信用力や取引条件などのデータから信用リスクを自動的に計量化するシステムを運用することにより、リスク資本を正確に計測する体制を整備しております。これにより、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性の分析を通じ、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターンの確保に役立てております。

(3)与信集中ガイドライン

与信集中ガイドラインとは、特定セグメントや特定顧客・グループへの与信集中を防ぐためのフレームワークのひとつとして設けられた上限ガイドラインです。当行の与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステムック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けても、当行が危機にさらされないようにするためのものです。金融市場のグローバル化に伴い、リスク分散の重要性は一層高まっており、より実効的な与信集中管理フレームワークの構築に向けて、今後とも継続的に改善してまいります。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っております。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しております。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定や、与信管理部による最終査定を適切に実施しております。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

バーゼル規制への対応

バーゼル規制における信用リスク規制に対して、当行は基礎的内部格付手法を適用しております。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っております。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。なお、平成25年度末より、バーゼルⅢ(資本規制の強化・見直し等)に基づいて所要自己資本額および自己資本比率を算出しております。

個人商品のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込審査から、契約後の与信管理、さらには債権回収に至るまで業務運営全体を網羅しております。個人業務リスク管理部は、当行のほかのリスク関連部署も交え月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理に関する方針・戦略について当行主管部署および子会社のリスク責任者へ助言を行います。

各子会社におけるリスク関連部署は、顧客の属性データ、個人信用情報機関のデータ、取引履歴データなどにより統計的手法を用いて開発した初期与信スコア、途上与信スコア、回収戦略スコアなどにより適切なリスクコントロールを行っております。また、これらのスコアカードは、精度の維持のため常にモニタリングし定期的なチューニングが行われております。信用コストはコンシューマーファイナンス事業全体の収益性において極めて重要です。そのため、悪化傾向を早期に把握し改善するため、信用コストを生み出すさまざまな要因の先行指標を分析しております。初期与信の質、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニターし、悪化傾向がある場合は、重大な事態に至る前に速やかに改善するアクションを実施しております。

また、コンシューマーファイナンス事業のリスク管理においては、単に損失を回避するのではなく最終収益の最大化を目的に、常に最適なリスク戦略を選択し実施しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、バランスシートの価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき、経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、市場リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場

取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを月次でレビューするプロセスにより管理されております。

バンキング勘定の資産・負債の金利リスクを中心とした市場リスクは、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき、ALM委員会が、全体の市場リスク限度額と損失限度額を決定し、市場リスク管理部がそれらの遵守状況を日次で監視するとともに、損益・リスクの状況やリスクの運営方針等を月次でレビューするプロセスにより管理されております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaR等により管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、各種の感応度の測定等を用いて複眼的なリスクの測定を行っております。

当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)を使用しております。VaRおよびストレスVaRについては下表をご参照ください。

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しております。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。平成25年度のバックテストでは、連結ベースで損失額がVaRを超えた回数は0回でした。また、ストレステストは週次で実施され、結果は市場取引統轄委員会等へ報告されております。

バンキング勘定の金利リスク

バンキング勘定の市場リスクは、金利感応度等により管理されます。金利リスクの計測については、各年限へ1%の金利ショックを与えたGPS(グリッド・ポイント・センシティビティ)の和を金利リスク量として算定し、内部管理に使用しております。

バリュー・アット・リスク(VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	1,642	1,627	1,209	1,189
期中VaR 最高値	2,770	2,724	3,265	3,243
平均値	1,539	1,498	1,735	1,701
最低値	1,053	988	752	713

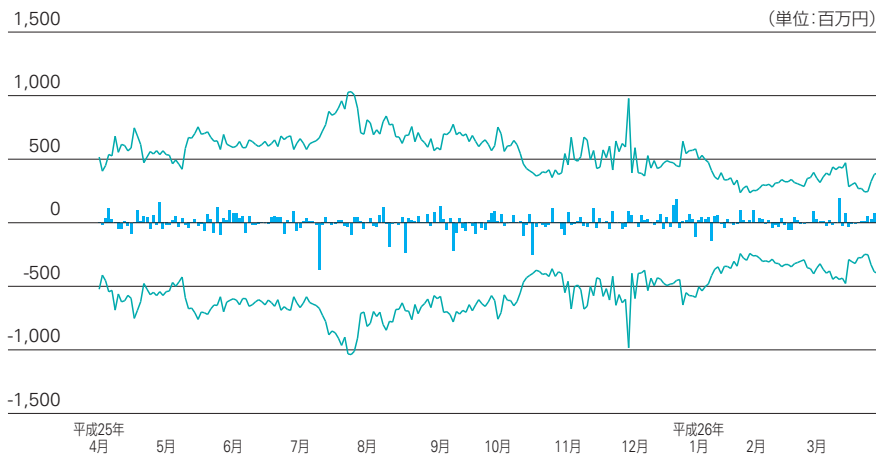
ストレス・バリュー・アット・リスク(ストレスVaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成25年度	
	連結	単体
期末VaR	2,222	2,189
当期VaR 最高値	4,314	4,249
平均値	2,834	2,760
最低値	1,375	1,319

VaRと日次損益(バックテスト)(平成25年度、連結ベース)

(単位:百万円)



■ 日次損益 — VaR(保有期間1日、2.33σ)

トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテストバックテストとは、実際の損失がVaRを超える回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法	ヒストリカルシミュレーション法
信頼区間	2.33標準偏差
信頼水準	99%
保有期間	10日
観測期間	250日
対象	トレーディング勘定 (顧客マーージンを除く日次損益)

(GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動に対する資産・負債・オフバランス取引の現在価値の変化額のことです)。金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めております。

a. 住宅ローン

リテールの固定金利住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルによる将来キャッシュフローを推計し、金利リスクを計測しております。

b. コア預金

リテールの円普通預金および円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しております。

なお、これらモデルは、定期的にモデル・パラメータのレビューを行っております。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックを採用しており、内部管理と整合的な手法で計測されております。また、2014年3月末時点はアウトライヤー基準(上下2%の金利ショックによるバンキング勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を大きく下回っており、金利リスクが十分コントロールが可能な水準であることを示しております。

平成26年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済価値の変化額

(単位:億円)

	連結	単体
日本円	▲578	▲224
米ドル	▲22	▲22
その他	▲27	▲27
合計	▲628	▲274
アウトライヤー比率	7.69%	3.09%

ベースポイントレビュー法(bpv法)
金利の変化に対する価値の変化額をリスクとして表す手法です。例えば、100bpvといった場合、金利が100bps(=1.0%)変化した場合の価値の変化額を指します。

資金流動性リスク管理

「資金流動性リスク」とは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)を言います。

資金流動性リスクについては、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部署(資金部)、資金流動性リスク管理部署(市場リスク管理部)が設置され、管理・運営を行っております。

また、必要十分な資金流動性を確保する「リスク管理指標」として、「資金ギャップ枠」と「最低流動性準備」がALM委員会により決定され、遵守状況は、日次で市場リスク管理部によりモニタリングされ、経営陣に報告されております。

資金調達環境が急速に悪化した場合、追加的な資金調達や保有資産の売却等の踏み込んだ対策を適切に遂行できるよう、流動性ストレステストを実施し、ストレス下においても1カ月後の手元流動性維持を要件としております。要件が満たされない場合は、要因を分析し必要な場合、資金ギャップ枠や最低流動性準備の変更その他流動性確保に必要な措置を検討し、ALM委員会は流動性改善方針を策定します。流動性ストレステストは、市場リスク管理部が月次で実施し、ALM委員会に報告されます。また、ストレス・シナリオの妥当性等は、ALM委員会で定期的にレビューを行っております。

資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、資金繰り管理部署やリスク管理部署からの情報・報告、リスク管理指標の遵守状況等を総合的に判断し、ALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンテンツエンジンプラン」を定められており、不測の事態に備え、定期的な訓練が実施されております。

オペレーショナル・リスク管理

1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」です。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しております。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナル・リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っております。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しております。これらオペレーショナル・リスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有化するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としております。

なお、リスクの計量化について、バーゼル規制上の資本の計測は、粗利益配分手法を採用しております。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルに従って計測を行い、リスク資本制度において活用しております。

2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しております。

当行では、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務指導、研修等を実施し、事務水準の向上にも努めております。具体的には、自店検査により自主的に事務レベルのチェックを実施する体制を整えているほか、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っております。また、事務の単純化の推進、徹底した機械化・自動化により、事務ミスの発生頻度を最小限にとどめております。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えております。特に平成25年度は、安全性・信頼性の観点から前年度に実施したシステムの総点検により洗い出した課題に対し具体的な対策・プランを継続的に実施し、システム開発における一層の品質向上、システム運用における障害の未然防止・早期復旧回復の徹底を図ってまいりました。また、災害対策用のバックアップセンターの構築、次期システム構築等にも着手してまいりました。

引き続き、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラをより堅牢で安全性・信頼性の高いものにするとともに、絶えず変化するお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築してまいります。

また、情報セキュリティ対策においても、ISO27001を継続取得するなど、引き続き注力してまいります。

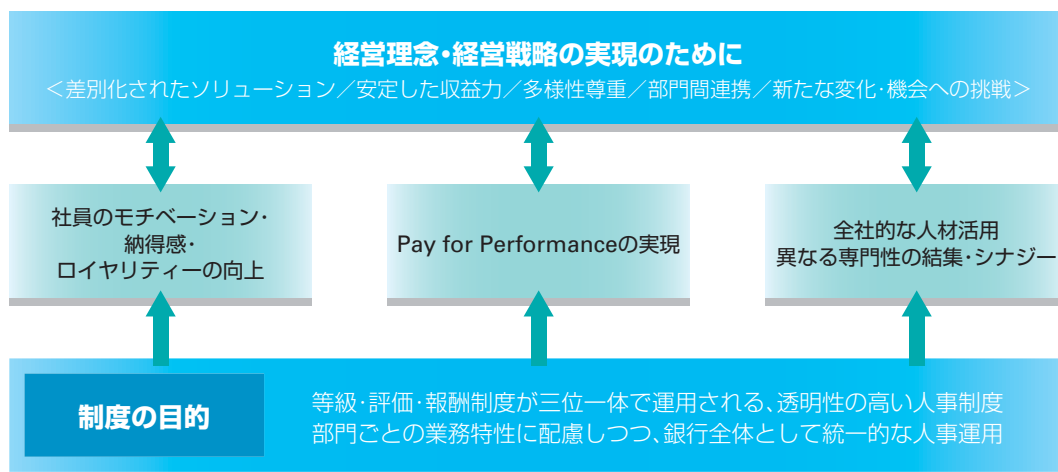
人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)

「人」を成長の原動力に

当行は、平成25年度からの第二次中期経営計画において、個人のお客さまに向けた新たなリテール金融モデルの実現と、法人のお客さまに対する事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と専門能力の強化・実践を基本戦略としております。世界の経済や社会の構造が急速に変化しつつある中、他の金融機関とのさらなる差別化を図ることにより、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる存在であり続けるためには、お客さまの立場に立って卓越したサービスや付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが必須であり、そのための優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。当行は、今後も「人」を原動力に新しい金融サービス、新しい銀行像を追求し、多岐にわたるお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えすることで、グループ一体となってお客さまを多面的にサポートできる金融機関として信頼を獲得し、成長することを目指してまいります。

経営理念に沿った人事制度

当行は、「安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ」、「多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ」、「透明性の高い経営を志向し、すべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ」となることを経営理念として掲げております。この経営理念および経営戦略を実現するために、当行は平成24年4月、約10年ぶりに人事制度の改定を行いました。新しい人事制度は、社員一人ひとりが何をすべきか、何を求められているかを再定義した等級制度、短期的な結果のみならず、組織の中長期的な成長を見据えた取り組みやプロセスを含めた具体的な貢献を評価する人事評価制度、年功や過去の実績ではなく客観的な評価や貢献度に応じて処遇する報酬制度を柱としております。さらに、平成25年7月には職位体系を一部変更し、指揮命令系統と責任(権限)の所在をより明確にすることで、健全な競争意欲を喚起する仕組みを整えました。これらの制度が一体で運用される透明性の高い人事制度の構築により、社員のモチベーションやロイヤリティのさらなる向上を図り、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、組織業績の最大化と企業価値の向上につなげていくことを目指しております。



組織・人材の強化に向けて

当行は、顧客属性や業務の特性に応じて組織を運営する部門制を採用しており、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルの育成に注力しております。差別化された金融ソリューションを提供できる高い専門性や実行力を持つ人材がグループや部門の枠を越えて連携し、お客さまに最高の価値を提供するためには、これを促すような全社的な人材育成・人材活用および組織風土が重要だと考えております。当行では金融全般の幅広い知識、分野ごとに必要となる高度な専門知識・スキルの習得を目的とした各種研修を社員の成長段階やキャリアパスに応じて用意しているほか、国内外大学院派遣制度、海外短期派遣、資格取得奨励などのさまざまな育成プログラムを提供しております。組織力を最大化するためのマネジメント力の強化を重点課題として、部長以上を対象にした意識改革と行動変革を促進するための360度フィードバックの実施や管理職向け各種能力開発研修も拡充しております。また、プロジェクトベースでの部門を越えた業務参画機会の提供や、部門間・グループ企業間にわたる戦略的な人材配置の実践、社員自らが現職務の満足度や適性などを申告できる「自己申告書」の活用、社員が自らの意思で新しい分野にチャレンジできる社内公募制度を通じた自律的なキャリアパス構築の支援など、多面的な人材育成施策を展開しております。



当行は新入社員研修の一環としてボランティア活動を実施するなど、多面的な社員の人材育成に力を入れております。

多様性を活かす

当行の大きな強みのひとつは、年齢、性別、国籍、バックグラウンドの異なる人材を擁することです。当行がこれまで打ち出してきた革新的なサービスやビジネスモデルも、多彩な人材のさまざまな発想から生み出されたものであり、多様性こそが競争力の源泉だと考えております。

このような発想のもと、将来の中核を担うことが期待される世代の拡充を図るため新卒採用を安定的に実施すると同時に、ビジネス運営に必要な外部人材の中途採用を継続しており、モノカルチャーではない組織風土の強さを保持しております。また、新生銀行としてスタートして以降、育児休業・時短勤務制度の導入や、働く女性社員の連携を促すウーマンズネットワークの構築など積極的な支援を行ってきた結果、女性管理職比率(部長代理・支店長代理以上の役席者における女性の比率)は、平成26年3月末現在で26%と業界最高水準を維持しております。

今後ますます少子高齢化、ライフスタイルの多様化が進むなかで、社員一人ひとりのさまざまな志向や特性を尊重し、成長段階に応じた施策を展開することで、その能力を最大限に活かすことができると考えております。

当行は、ますます複雑化・多様化していくお客さまのニーズにお応えし、既存の枠組みを越えたソリューションを提供できるよう、人材の多様性を尊重し、組織としての活力を向上させてまいります。

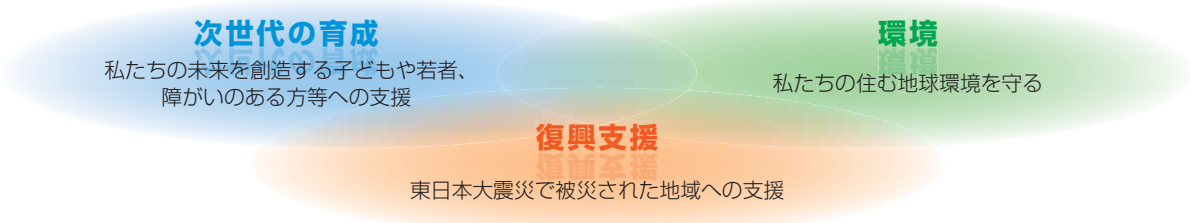
社会貢献活動への取り組み

社会貢献活動の考え方

新生銀行グループは、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。当行グループは、「社員参加型」の社会貢献活動を推進することで、社員と共に持続可能な社会の実現を目指したいと考えます。

社会貢献活動の柱

当行グループは、持続可能な社会の実現のために、「次世代の育成」と「環境」をテーマとした活動に優先的に取り組む一方、東日本大震災復興支援も重要な社会貢献活動のひとつとして取り組んでいます。また、これまで当行グループが実施してきたチャリティ・ランなど、社員に強く支持されている社会貢献活動も継続的に実施しています。



社会貢献活動：次世代の育成

金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

マネーコネクション®は、若年層のニート化予防を目指して、主に高校生を対象に、働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に、ワークショップ形式で実施する、日本で初めての金銭基礎教育プログラムです。平成18年に当行連結子会社の新生フィナンシャル株式会社(以下、「新生フィナンシャル」)がニート対策や若者支援で実績のある特

定非営利活動法人育て上げネット(以下、「育て上げネット」)と共同で開発、展開し、平成24年度からは当行の「次世代の育成」をテーマとした社会貢献活動の一環として、育て上げネットと共同で実施しております。当行は、プログラムの協賛企業として運営を支援するほか、参加可能な



プログラムの実施風景



ファシリテーターとして参加する社員

地域においては、グループ社員のボランティアによるファシリテーターとしての参加を促進しております。このプログラムは、平成22年に経済産業省主催の「第1回キャリア教育アワード」で優秀賞を受賞しており、平成26年3月末までに、全国507校、約7万名にプログラムを提供しております。

当行は地域金融機関と連携し、より多くの地域でマネーコネクション®を展開するため、平成24年10月に株式会社福井銀行、平成25年5月に株式会社紀陽銀行、平成25年12月に株式会社岩手銀行と協賛契約を締結いたしました。当行は、今後も、各地の地域金融機関との連携の可能性を検討しながら、マネーコネクション®の地域での展開を強化してまいります。

社会貢献活動：復興支援

宮城県社会福祉協議会会長表彰の受賞

当行は、平成25年11月5日、第59回宮城県社会福祉大会にて実施された宮城県社会福祉協議会会長表彰を受けました。これは、当行の東日本大震災被災地支援活動について、同県の復興に向けて貢献があったとして、同県南三陸町社会福祉協議会からの推薦を受けて、「優良企業功労」の区分にて表彰されたものです。当行では、平成23年7月からこれまでに、

(別表) 新生銀行グループ東日本大震災の復興支援活動・被災地でのボランティア活動

活動年度	活動回数	活動時期	活動場所	活動内容
平成23年度	第1回	平成23年 7月	宮城県石巻市	側溝の泥出し作業、水没写真の洗浄作業
	第2回	平成23年10月	宮城県南三陸町	瓦礫撤去作業
	第3回	平成23年11月	宮城県南三陸町	瓦礫撤去作業、漁港での養殖漁業準備作業
	第4回	平成24年 3月	宮城県南三陸町	漁港での養殖漁業準備作業
平成24年度	第5回	平成24年 7月	宮城県南三陸町	瓦礫撤去作業、側溝の泥出し作業、ミニコンサートの開催
	第6回	平成24年10月	宮城県南三陸町	側溝の泥出し作業
	第7回	平成24年11月	宮城県気仙沼市唐桑半島	唐桑半島でのカキ養殖作業の体験
平成24年11月		岩手県釜石市	大槌湾に面する片岸海岸の清掃活動	
平成25年度	第8回	平成25年 7月	宮城県南三陸町	「志津川湾夏まつり福興市」の支援、農地の整備作業
	第9回	平成25年12月	宮城県東松島市	仮設住宅居住者をご招待したクリスマスコンサートを開催

被災地でのボランティア活動を9回実施しており、当行グループ社員延べ268名が参加いたしました。そのうち、宮城県南三陸町には6回訪問、側溝の泥出しや瓦礫撤去作業、養殖漁業支援作業、仮設住宅を訪問してのミニコンサートの開催、夏祭りの開催支援など、被災地のニーズに応じてその時点で求められる活動に取り組んできました。これらの継続した活動が評価を受け、今回の受賞につながりました。当行では、東日本大震災復興支援を引き続き重要な社会貢献活動のひとつと位置づけ、今後も被災地のニーズに即した支援活動に積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災の復興支援活動

当行は、東日本大震災で被災した地域の支援のため、当行およびグループ各社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を平成25年度は2回実施し、宮城県南三陸町で夏祭りの開催支援と農地の整備作業、宮城県東松島市で仮設住宅居住者をご招待したクリスマスコンサートを開



東松島で開催した「Kato Music World クリスマスコンサート」



南三陸町の夏祭りの出店店舗を支援

催しました。これまでの活動については、上記別表をご参照ください。

漁港への街灯設置のための社内募金活動

当行では、宮城県南三陸町に街灯を設置するための社内募金活動を平成25年5月に実施し、当行グループ社員延べ138名から寄せられた募金総額129万円(ソーラーパネルとLED照明仕様の街灯2基分に相当)を、社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会に寄付いたしました。当行からの寄付による街灯2基は、町内で最も灯りを必要としていた歌津地区の漁港2カ所に設置されました。このほか、当行は仮設住宅に街灯を設置するための社内募金活動と漁港に街灯を設置するためのチャリティゴルフイベントを実施しており、今回の2基を含め、これまでに合計7基の街灯を南三陸町に寄付しております。



南三陸町の農地の整備作業

社会貢献活動：環境

自然保護活動 棚田保全ボランティア

新生フィナンシャル主催の「自然保護活動 棚田保全ボランティア」が平成25年10月17日に和歌山県海南市上谷、平成26年5月20日に新潟県十日町市重地で開催され、当行グループから10月に21名、5月に31名の社員ボランティアが参

加しました。この活動は、当行グループの自然保護の取り組みの一環として、平成23年度より特定非営利活動法人棚田ネットワークと連携して取り組んでいるもので、これまでに和歌山県、奈良県、新潟県の3カ所で開催しております。平成25年10月



水路の泥かき作業の様子

は、集落の景観を維持するための草刈り作業、平成26年5月は水路の泥かきとその周辺の除草作業を行いました。

藤沢ビーチクリーンプロジェクト

平成25年9月29日と平成26年4月20日にソレイユ・プロヴァンス フランス語教室が主催する「藤沢ビーチクリーンプロジェクト」が開催され、



藤沢ビーチクリーン参加者の集合写真

当行およびグループ会社の社員とその家族などが参加しました。平成25年9月の活動は、世界規模で海のゴミ問題に取り組む米国のオーシャン・コンサーバンシー(The Ocean Conservancy)の「国際海岸クリーンアップキャンペーン」の一環として実施され、240名のボランティア(うち、24名が当行グループ参加者)が参加し、128袋分、約256kgのゴミを収集しました。平成26年4月の活動には350名のボランティア(うち、21名が当行グループ参加者)が集まり、138袋分、約276kgのゴミを収集しました。4月の活動は、地球のことを考えて行動する日「Earth Day」に合わせて、鶴沼海岸でゴミ収集と、どのようなゴミが落ちているかの調査を行いました。

環境への取り組み

節電および環境負荷の低減への対応

当行は、これまで、本店における通年の取り組みとして、共用区域の消灯、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。電力需要の高まる夏期には、自主的な節電の対応として、本店共有スペースの天井照明の約75%削減の継続、「クールビズ」の徹底や、空調の温度調整や空調起動時間の最適化、外光(昼光)に応じた照明出力の自動制御、室内のCO₂濃度に応じた外気導入量の自動制御など、電力使用量の削減に向けた取り組みを継続的に実施しております。また、本店(平成23年1月移転)および目黒プロダクションセンター(平成24年2月移転)、大阪支店(平成25年10月移転)においては、省エネルギー対策を導入しているビルへの移転により、さらなる環境負荷の削減に努めております。

環境負荷データ

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
CO ₂ 排出量	t	9,209	6,687	3,106	3,748
電力使用量	kWh	23,411,980	17,475,604	6,159,462	6,658,612
ガス使用量	m ³	99,194	60,476	112,000	114,000
水道使用量(上水)	t	56,984	32,764	1,290	1,481

- (注) 1. CO₂排出量の値は「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
2. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。
3. 本店、目黒プロダクションセンターとも移転後からはテナントとなったため、移転後の年度から水道使用量はビル共有部の水道量が除かれている。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
廃棄物発生量	t	516	273	184	238
再資源化量	t	309	181	111	148
最終処分量	t	208	92	73	90
再資源化率	%	59.8%	66.4%	60.4%	62.1%

- (注) 1. 廃棄物発生量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。
2. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。

資料編

連結情報	68	単体情報	135
連結業績の概要	68	単体業績の概要	135
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	70	財務諸表(単体)	139
財務諸表(連結)	88	貸借対照表	139
連結貸借対照表	88	損益計算書	141
連結損益計算書	89	株主資本等変動計算書	142
連結包括利益計算書	90	注記事項	144
連結株主資本等変動計算書	90	損益などの状況(単体)	148
連結キャッシュ・フロー計算書	92	営業の状況(単体)	151
注記事項	94	経営指標(単体)	164
営業の状況(連結)	124	有価証券関係(単体)	165
税務上の繰越損失の状況	127	金銭の信託関係(単体)	167
オフバランス取引(連結)	128	その他有価証券評価差額金(単体)	167
有価証券関係(連結)	129	デリバティブ取引関係(単体)	168
金銭の信託関係(連結)	131	自己資本比率規制(パーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示	172
その他有価証券評価差額金(連結)	131	当行の概要	218
デリバティブ取引関係(連結)	132	ウェブサイトのご案内	222
事業の種類別セグメント情報(連結)	134		

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	566,343	465,823	413,232	386,079	375,232
連結経常利益(▲は連結経常損失)	▲72,659	24,441	16,750	54,495	44,147
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲140,150	42,650	6,430	51,079	41,374
連結包括利益	—	14,977	24,006	62,713	49,181
連結資本金	476,296	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	634,954	611,154	627,657	683,644	722,590
連結総資産額	11,376,767	10,231,548	8,609,672	9,029,335	9,321,103
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	6,475,387	5,610,687	5,362,411	5,457,535	5,850,447
連結債券残高(社債を含む)	671,992	527,881	462,936	436,628	218,995
連結貸出金残高	5,163,763	4,291,462	4,136,827	4,292,464	4,319,830
連結有価証券残高	3,233,312	3,286,382	1,873,493	1,842,344	1,557,020
1株当たり純資産額	232.72円	205.83円	212.67円	233.65円	247.82円
1株当たり当期純利益金額(▲は1株当たり当期純損失金額)	▲71.36円	21.36円	2.42円	19.24円	15.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	15.59円
連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	—	13.58%
連結自己資本利益率	▲27.57%	8.50%	1.16%	8.62%	6.48%
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,266	94,562	▲1,321,270	160,065	524,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,063,336	▲104,099	1,368,571	87,769	307,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲43,948	▲24,144	▲15,019	▲6,230	▲40,118
現金及び現金同等物の期末残高	334,238	300,474	332,798	574,470	1,366,710
従業員数	6,116人	5,718人	4,830人	4,863人	5,064人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,939人]	[1,692人]	[1,501人]	[1,456人]	[1,424人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載していません。また、平成22年度、平成23年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を〔 〕内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
連結子会社数	133	186	184
持分法適用会社数	15	15	19

【事業の内容】(連結)(平成25年度)

当行グループ(平成26年3月31日現在、当行、子会社277社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメント株式会社等の連結子会社184社、非連結子会社93社)、および関連会社19社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社19社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトラザク ションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等

を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務粗利益 ①	2,029	1,990	2,030
資金利益	1,169	1,116	1,105
役務取引等利益	252	191	224
特定取引利益	136	200	139
その他業務利益	472	481	560
経費 ②	1,279	1,286	1,328
実質業務純益	749	703	701
与信関連費用 ③	122	55	2
与信関連費用加算後実質業務純益	627	648	698
のれん・無形資産償却額 ④	119	107	96
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲354	▲1	▲142
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	153	538	460
法人税、住民税及び事業税 ⑦	29	5	24
法人税等調整額 ⑧	24	▲13	▲7
少数株主利益 ⑨	35	35	29
当期純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	64	510	413

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成25年度の業務粗利益は、前年度の1,990億円から2,030億円へ増加しました。このうち、資金利益は、資金利鞘が改善したものの、調達が増加する一方で、運用資産残高が伸び悩んだことにより、前年度の1,116億円から1,105億円へ減少しました。一方、非資金利益は、株式売却益等の計に加え、割賦収益の増加や、リテールバンキングにおける投資商品販売や外国為替関連手数料の堅調な積み上げにより、前年度の873億円から925億円へ増加しました。

経費は、業務の効率化を継続する一方、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡大を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、前年度の

1,286億円から1,328億円へ増加しました。

与信関連費用は、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化もあり、2億円の費用計上にとどまり前年度の55億円から改善しました。

コンシューマーファイナンス子会社において、合計156億円の利息返還損失引当金の追加繰入を実施したことから、その他損失が前年度の1億円から142億円へ大幅に増加しました。

以上の結果、平成25年度の連結当期純利益は413億円となり、前年度の510億円から減益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
資産			
うち特定取引資産	202,675	287,907	249,115
うち有価証券	1,873,493	1,842,344	1,557,020
うち貸出金	4,136,827	4,292,464	4,319,830
うちその他資産	686,716	770,905	724,963
うち貸倒引当金	▲180,633	▲161,810	▲137,358
合計(資産の部)	8,609,672	9,029,335	9,321,103
負債			
うち預金	5,184,326	5,252,935	5,733,223
うち譲渡性預金	178,084	204,600	117,223
うち債券	294,139	262,342	41,747
うち特定取引負債	176,044	240,099	218,585
うちその他負債	465,698	630,759	497,804
合計(負債の部)	7,982,014	8,345,690	8,598,512
純資産	627,657	683,644	722,590
合計(負債及び純資産の部)	8,609,672	9,029,335	9,321,103

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成25年度末の総資産は、前年度末の9兆293億円から、9兆3,211億円となりました。貸出金は前年度末比273億円増加し、4兆3,198億円となりました。

これは、不良債権の処理を進める一方で、住宅ローンの堅調な増加やコンシューマーファイナンスにおける貸出が増加に転じたことなどによるものです。

有価証券残高は前年度末比2,853億円減少し、1兆5,570億円となりました。

た。そのうち日本国債は前年度末の1兆3,373億円から1兆1,268億円に減少しました。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比3,929億円減少し、5兆8,504億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまからのリテール預金は引き続き伸長しております。

また、純資産については、前年度末比389億円増加し、7,225億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうち一または二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成25年度とは平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成25年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しております。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのさまざまなニーズに対応したサービスの提供を行っております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

平成25年度財務の概要

当年度の連結当期純利益は413億円となって前年度の510億円を下回り、また当年度のキャッシュベース連結当期純利益も498億円と前年度の604億円から減少しました。また、当年度は、平成25年3月に公表しました第二次中期経営計画(以下「第二次中計」)における初年度にあたりますが、当年度の第3四半期および第4四半期において、第二次中計には想定をしていなかった利息返還損失引当金の追加繰入を実施したことから、第二次中計における当年度の通期目標である連結当期純利益480億円を下回る結果となりました。

当年度の業務粗利益は2,030億円となりました。うち資金利益は1,105億円で、前年度の1,116億円からは減少しました。資金利鞘は改善したものの、調達が増加する一方で、運用資産残高が伸び悩んだことによるものです。一方、非資金利益については、当年度は925億円で、法人部門における株式売却益や、個人部門における割賦収益、投資商品販売にかかる手数料の堅調な推移などにより、前年度の873億円から増加しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、引き続き業務の効率化を推進した一方で、要員の補強や広告展開など、業務基盤の拡充も図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当年度の営業経費は1,350億円となり、前年度の1,309億円から増加しました。

与信関連費用については、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化などもあって、与信関連費用は2億円にとどまり、前年度の55億円に比べて改善しました。

利息返還損失引当金につきましては、前年度においては追加繰入がありませんでしたが、当年度においては第3四半期に136億円、第4四半期に20億円、計156億円を追加繰入しました。

部門別の業績については、前年度に引き続いて各事業部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となりました。

法人部門では、引き続き顧客基盤の拡大、および重点分野における差別化を推進するなど、収益力のさらなる強化を図っており、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の263億円から当年度は532億円に増加して、堅調な業績となりました。

金融市場部門では、従前同様顧客基盤の拡充や、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供に取り組んだ一方で、前年度に計上された大口の償却済み債権の回収が当年度にはなかったこと、また市場関連取引等が伸び悩んだこともあって、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の127億円から当年度は28億円に減少しました。

個人部門においては、業務基盤の拡充を図るため経営資源の積極的な投入を行った結果、住宅ローンや新生銀行カードローンの着実な残高増加による資金利益の増加および投資商品販売の堅調な推移やショッピングクレジットの取扱高の増加による非資金利益の増加を、経費や与信関連費用の増加が上回り、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の269億円から当年度は226億円に減少しました。

貸出金の残高は平成25年3月末の4兆2,924億円から平成26年3月末は4兆3,198億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい競争が続くなか、不良債権の回収などもあって残高が減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に推移するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当年度に入っても着実に積み上がっているものです。

当年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.07%で、前年度の2.02%から上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下による影響が、資金運用勘定全体としての利回り低下による影響を上回ったものです。なお、資金運用勘定全体としての利回り低下は、過去の利回りの高い運用資産が減少する一方で、新たに積み上げた運用資産の利回りが競争の激化を受けて低水準で推移していることにより生じたものです。

パーゼルⅡベースでの自己資本比率については、当年度における純利益の積み上げやのれん・無形資産償却の進捗などによってTier I 資本・自己資本が増加し、またその他要注意債権の減少等によりリスクアセットも減少したことから、連結自己資本比率は平成25年3月末の12.24%から平成26年3月末には13.80%に上昇し、Tier I 比率も平成25年3月末の10.41%から12.22%に上昇しました。なお、パーゼルⅢ国内基準ベース(経過措置適用)での自己資本比率は13.58%となりました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当年度中に779億円削減して、平成26年3月末は1,647億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成25年3月末の5.32%から3.81%に改善しました。

重要な出来事

劣後社債の発行

新生は平成25年6月7日に劣後特約付無担保社債を、国内の個人投資家を主な対象として100億円を発行しました。また、平成25年12月25日に、国内の個人投資家を主な対象とする劣後特約付無担保社債を150億円発行しました。

日本GE株式会社の過払い利息返還損失補償の終了について

当行は、平成26年2月26日、日本GE株式会社と、当行連結子会社新生フィナンシャル(株)の過払い利息返還に対する日本GE(株)による損失補償について、以下に述べる一括支払いを受けることと引換えに、平成26年3月31日をもって終了することに合意いたしました。この補償の終了により、新生フィナンシャル(株)は、同日付で、今後発生が見込まれる過払い利息返還損失の額として1,750億円の現金支払いを日本GE(株)から受けるとともに、平成25年度第4四半期に、同額の利息返還損失引当金の追加計上を実施しました。

当行は、平成20年9月22日に、日本GE(株)(契約当時はGEジャパン・ホールディング合同会社)と株式譲渡契約を締結し、新生フィナンシャル(株)とその子会社を取得いたしました。同契約に従い、日本GE(株)は、新生フィナンシャル(株)の資産の相当部分について過払い利息返還損失を補償することになっておりました。同契約では、日本GE(株)は、平成26年3月31日をもって、当行が今後の損失発生に対応するために見込む金額を新生フィナンシャル(株)に一括して支払うことにより、かかる補償義務を終了させる旨の一括払い精算選択権を有しておりました。日本GE(株)が同選択権を行使し、損失補償が終了することとなったものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成21年度～平成25年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	2,079	1,566	1,169	1,116	1,105
役員取引等利益	251	260	251	191	224
特定取引利益	90	116	136	200	139
その他業務利益	221	683	472	481	561
業務粗利益	2,642	2,626	2,029	1,990	2,030
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,708	1,453	1,303	1,309	1,350
のれん及び無形資産償却	209	130	119	108	97
営業経費	1,917	1,584	1,423	1,417	1,448
与信関連費用	1,122	683	122	55	2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲397	358	483	516	579
その他損益	▲833	219	▲329	21	▲119
税金等調整前当期純利益(▲損失)	▲1,230	577	153	538	460
法人税、住民税及び事業税	15	19	29	5	24
法人税等調整額	67	52	24	▲13	▲7
少数株主利益	88	79	35	35	29
当期純利益(▲損失)	▲1,401	426	64	510	413
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	2,232	1,953	2,026	2,879	2,491
有価証券	32,333	32,863	18,734	18,423	15,570
貸出金	51,637	42,914	41,368	42,924	43,198
支払承諾見返	6,237	5,757	5,626	5,110	3,584
貸倒引当金	▲1,966	▲1,992	▲1,806	▲1,618	▲1,373
資産の部合計	113,767	102,315	86,096	90,293	93,211
預金・譲渡性預金	64,753	56,106	53,624	54,575	58,504
債券	4,837	3,482	2,941	2,623	417
特定取引負債	1,778	1,477	1,760	2,400	2,185
借入金	11,868	16,727	4,767	7,192	6,434
支払承諾	6,237	5,757	5,626	5,110	3,584
負債の部合計	107,418	96,203	79,820	83,456	85,985
資本金	4,762	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	6,349	6,111	6,276	6,836	7,225
負債及び純資産の部合計	113,767	102,315	86,096	90,293	93,211
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額 ^(注1)	232.72円	205.83円	212.67円	233.65円	247.82円
1株当たり当期純利益(▲損失)	▲71.36円	21.36円	2.42円	19.24円	15.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	15.59円
自己資本関連情報:					
自己資本比率	8.4%	9.8%	10.3%	12.2%	13.8%
Tier I 比率	6.4%	7.8%	8.8%	10.4%	12.2%
平均残高情報:					
有価証券	32,126	30,564	23,946	20,143	18,927
貸出金	54,576	46,807	41,598	42,462	42,415
資産の部合計	116,629	108,041	94,206	88,195	91,752
有利子負債(資金調達勘定)	93,545	85,072	72,375	70,540	74,655
負債の部合計	109,617	101,811	88,012	81,638	84,721
純資産の部合計	7,012	6,230	6,194	6,556	7,031
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	60.3%	58.3%	67.2%	65.4%	68.0%
経費率 ^(注2)	64.6%	55.3%	64.2%	65.8%	66.5%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	3,330	2,795	2,959	2,426	1,647
開示不良債権比率(単体)	6.7%	6.8%	6.7%	5.3%	3.8%
ネット繰延税金資産計上額	174	179	152	163	165
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	3.5%	3.5%	2.8%	2.7%	2.5%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

	平成25年度
のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	33
関連する繰延税金負債取崩額	▲12
のれん償却	64
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	84
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	413
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	84
キャッシュベース当期純利益	498
1株当たり当期純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	15.59
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	3.19
キャッシュベースEPS	18.78
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.5%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.0%
キャッシュベース総資産利益率	0.5%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	6.5%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.3%
キャッシュベース株主資本利益率	7.8%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	6.5%
のれん及び無形資産の影響	1.8%
修正ROE(ROTE) ^(注)	8.3%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

資金利益

当年度の資金利益は1,105億円で、前年度の1,116億円から11億円減少しました。調達サイドでは、高利回り預金の満期償還等により資金調達コストは減少しましたが、一方で運用サイドでは、運用資産残高が伸び悩んだこと、競争激化による運用利回りが低下したことによって運用利息収入が減少したことにより、全体として資金利益が減少しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、利回りを除く)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	42,462	1,285	3.03%	42,415	1,244	2.93%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,684	356	6.26	6,103	365	5.99
有価証券	20,143	170	0.85	18,927	156	0.83
その他資金運用勘定 ^(注1)	4,208	22	***	4,235	31	***
資金運用合計(A)	72,499	1,834	2.53%	71,681	1,798	2.51%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	54,502	234	0.43%	58,219	206	0.35%
債券	2,815	9	0.35	646	1	0.24
借入金	6,544	52	0.80	6,429	49	0.77
劣後借入	925	19	2.08	882	19	2.26
その他借入金	5,618	33	0.59	5,546	29	0.54
社債	1,769	54	3.09	1,924	59	3.09
劣後社債	1,537	50	3.30	1,725	57	3.31
その他社債	232	3	1.70	198	2	1.12
その他資金調達勘定 ^(注1)	4,908	9	***	7,435	10	***
資金調達合計(B)	70,540	361	0.51%	74,655	327	0.44%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.02%	—	—	2.07%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	▲3,976	—	—	▲9,375	—	—
純資産の部合計-少数株主持分 ^(注2)	5,935	—	—	6,401	—	—
非金利負債合計(C)	1,958	—	—	▲2,973	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	72,499	361	0.50%	71,681	327	0.46%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	1,472	2.03%	—	1,470	2.05%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	72,499	1,834	2.53%	71,681	1,798	2.51%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,684	356	6.26	6,103	365	5.99
受取利息	66,814	1,478	2.21%	65,578	1,432	2.18%
支払利息	—	361	—	—	327	—
資金利益	—	1,116	—	—	1,105	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.02%に対して当年度は2.07%と上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下による影響が、資金

運用勘定全体としての利回り低下による影響を上回ったものです。なお、資金運用勘定全体としての利回り低下は、過去の利回りの高い運用資産が減少する一方で、新たに積み上げた運用資産の利回りが競争の激化を受けて低水準で推移していることにより生じたものです。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,472億円から当年度は1,470億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前年度の361億円から当年度は327億円に33億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る36億円減少したものです。金利収益の減少は、貸出金の利回り低下や有価証券残高の減少などによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトラザクシオンズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。当年度の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス子会社における保証業務にかかる収益の増加や、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料の堅調な推移などを受けて、前年度の191億円から当年度は224億円へと増加しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
商品有価証券収益	40	63	58.1
特定取引有価証券収益	▲25	▲23	8.6
特定取引金融派生商品収益	186	101	▲45.5
その他特定取引収益	▲0	▲1	▲95.4
特定取引利益	200	139	▲30.2

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、市場関連取引から計上される収益の伸び悩みにより、前年度の200億円から減少して139億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
金銭の信託運用益	82	67	▲17.7
外国為替売買益等	▲1	50	2,671.6
有価証券売却益(▲損)等	43	9	▲77.9
買入金銭債権運用益	11	8	▲26.4
その他業務収益	▲9	59	706.2
銀行勘定金融派生商品収益	▲12	6	150.7
持分法投資利益	▲13	26	300.3
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	10	17	76.0
その他	5	8	51.9
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	125	195	56.4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	356	365	2.6
その他業務利益合計	481	561	16.6

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他業務利益は前年度の481億円に対して、当年度は561億円となりました。リース・割賦収益が前年度の356億円からやや増加して365億円となったこと、未公開株式にかかる売却益の計上などによって株式関係損益が前年度の11億円の益に対して当年度は48億円の益となったことなどにより、前年度から増加

する結果となりました。ただし、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として当第1四半期中に国債売却損14億円、当第4四半期中には米国債売却に伴う損失15億円を計上したことなどによって、増加幅は一部相殺されております。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の1,990億円に対して2,030億円となりました。

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
人件費	539	552	2.4
店舗関連費用	194	200	2.8
通信・データ費、システム費	176	181	3.1
広告費	92	100	9.4
消費税、固定資産税等	65	61	▲5.5
預金保険料	35	34	▲3.9
その他	206	219	6.6
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,309	1,350	3.1
のれん及び無形資産償却	108	97	▲9.8
営業経費合計	1,417	1,448	2.1

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,350億円となって、前年度の1,309億円からは増加しました。第二次中期経営計画における主要な目標である、顧客基盤のさらなる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を図っていることによるものです。

当年度の人件費は552億円となり、前年度の539億円から増加しました。顧客基盤の拡充と収益力の強化に向けて、各業務分野において増員を図っているものです。

物件費については、厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行ったため、当年度の物件費は前年度の770億円に対して798億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努めつつ主にコンシューマーファイナンス業務で拠点整備を進め、当年

度は前年度の194億円から増加し200億円となりました。また、通信・データ費、システム費につきましても、システムの安定化に向けた投資が本格化する中で関連する保守費用等も増加しており、当年度は前年度の176億円から181億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開し、当年度は前年度の92億円から増加して100億円となりました。消費税・固定資産税等につきましては、子会社における租税公課の減少等もあって、前年度の65億円から当年度は61億円に減少しました。預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも変更がなかったことにより、当年度は前年度の35億円と概ね横ばいの34億円となりました。その他経費につきましては、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用などの増加もあって、前年度の206億円から当年度は219億円に増加しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の108億円から当年度は97億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成22年3月31日付で(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当年度の(株)アプラスフィナンシャルの8億円は、同社子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

	(単位: 億円)		
	平成24年度	平成25年度	比較(%)
新生フィナンシャル	74	63	▲14.7
シンキ	▲3	▲3	0.0
アプラスフィナンシャル	8	8	2.2
昭和リース	28	27	▲4.2
その他	0	1	1,177.3
のれん及び無形資産償却額	108	97	▲9.8

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	(単位: 億円)		
	平成24年度	平成25年度	比較(%)
貸出金償却・債権処分損	84	31	▲62.5
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)	▲53	28	153.8
個別貸倒引当金繰入	191	34	▲82.2
貸倒引当金繰入	137	62	▲54.5
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲0	—	100.0
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲4	▲2	53.0
償却債権取立益	▲162	▲89	44.9
与信関連費用	55	2	▲94.9

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は2億円にとどまり、前年度の55億円に比べて大幅に改善しました。法人向け貸出や住宅ローンの積み上げによって貸出残高合計が増加したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮などによって、

従来のような大口の引き当ては生じず、一部法人与信先の信用力の改善や償却済み債権の回収もあって、大幅な改善に至ったものです。

なお償却債権取立益の金額は、前年度の162億円に対して当年度は89億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当年度の実績は92億円で、前年度の217億円から改善しております。

また、当年度の償却債権取立益89億円の内訳は、新生銀行単体19億円、新生フィナンシャル(株)56億円、およびシンキ(株)9億円でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益(損失)

当年度はその他損失119億円で、利息返還損失引当金を新生フィナンシャル(株)で7億円、シンキ(株)で128億円、(株)アプラスフィナンシャルで20億円をそれぞれ追加繰入しております。

表7. その他利益(連結)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
固定資産処分損益	1	14	672.3
退職給付関連費用	▲0	▲0	25.6
時効到来済債券消却益	8	12	49.0
利息返還損失引当金繰入額	—	▲156	—
固定資産の減損損失	▲9	▲15	▲69.9
在外子会社に関わる清算益	2	22	993.1
子会社株式売却益	4	—	▲100.0
その他	14	3	▲73.5
その他利益	21	▲119	▲645.0

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の538億円に対して460億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が7億円の利益であったのに対して、16億円の損失となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は24億円で、法人税等調整額は7億円の利益でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は5億円で、法人税等調整額は13億円の利益でした。

少数株主利益

少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する少数株主の持分相当です。当年度の少数株主利益は29億円で、前年度の35億円から減少しました。

表8. 少数株主利益(連結)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	31	31	1.0
その他	4	▲1	▲140.7
少数株主利益	35	29	▲15.8

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当期純利益

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純利益は、前年度の510億円に対して413億円となりました。当年度のキャッシュベース当期純利益は、前年度の604億円に対して498億円となりました。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した当期純利益から、のれん及び無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度			平成25年度		
	報告ベース	組替	オペレーティング ベース	報告ベース	組替	オペレーティング ベース
収益:						
資金利益	1,116	—	1,116	1,105	—	1,105
非資金利益	873	—	873	925	—	925
業務粗利益	1,990	—	1,990	2,030	—	2,030
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^{(注1)(注3)}	1,309	▲23	1,286	1,350	▲21	1,328
のれん及び無形資産償却 ^{(注2)(注3)}	108	▲108	—	97	▲97	—
営業経費	1,417	▲131	1,286	1,448	▲119	1,328
実質業務純益 ^(注2)	572	131	703	582	119	701
与信関連費用	55	—	55	2	—	2
のれん及び無形資産償却 ^(注2)	—	107	107	—	96	96
その他利益(▲損失) ^(注1)	21	▲23	▲1	▲119	▲23	▲142
税金等調整前当期純利益	538	—	538	460	—	460
少数株主利益、法人税等	27	—	27	46	—	46
当期純利益	510	—	510	413	—	413

(注) 1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替です。
 2. 子会社買取にかかる「のれん及び無形資産償却」は、実質業務純益以降の項目として振替えております。
 3. 子会社買取以外の事業買取にかかる「のれん及び無形資産償却」は、営業費用に振替えております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
法人部門:			
資金利益	298	276	▲7.2
非資金利益	270	418	54.6
業務粗利益	568	695	22.3
営業経費	242	248	2.5
実質業務純益	326	446	36.9
与信関連費用	63	▲85	▲235.9
与信関連費用加算後実質業務純益	263	532	102.5
金融市場部門:			
資金利益	29	39	31.8
非資金利益	112	73	▲34.7
業務粗利益	142	112	▲20.7
営業経費	90	89	▲0.9
実質業務純益	52	23	▲55.0
与信関連費用	▲75	▲4	93.9
与信関連費用加算後実質業務純益	127	28	▲78.1
個人部門:			
資金利益	844	853	1.0
非資金利益	420	440	4.8
業務粗利益	1,264	1,293	2.3
営業経費	933	973	4.4
実質業務純益	331	319	▲3.6
与信関連費用	62	93	49.2
与信関連費用加算後実質業務純益	269	226	▲15.9
経営勘定/その他(注):			
資金利益	▲56	▲64	▲15.0
非資金利益	69	▲7	▲110.5
業務粗利益	13	▲71	▲620.8
営業経費	20	16	▲17.2
実質業務純益(▲損失)	▲6	▲88	▲1,266.8
与信関連費用	5	▲0	▲100.1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲11	▲88	▲661.1
合計:			
資金利益	1,116	1,105	▲1.0
非資金利益	873	925	5.9
業務粗利益	1,990	2,030	2.0
営業経費	1,286	1,328	3.3
実質業務純益	703	701	▲0.3
与信関連費用	55	2	▲94.9
与信関連費用加算後実質業務純益	648	698	7.7

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース(株)、アドバイザリー業務やアセットバック投資などのその他から構成されております。なお、平成25年4月1日付組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表11. 法人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注1)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
法人営業本部 うち法人営業(注2):			
資金利益	94	94	▲0.1
非資金利益	44	32	▲26.6
業務粗利益	139	127	▲8.6
営業経費	61	62	1.0
実質業務純益	77	65	▲16.2
与信関連費用	▲30	▲20	32.4
与信関連費用加算後実質業務純益	108	85	▲20.8
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス(注2):			
資金利益	170	156	▲8.1
非資金利益	43	81	85.2
業務粗利益	214	237	11.1
営業経費	48	47	▲1.2
実質業務純益	165	190	14.7
与信関連費用	58	▲80	▲237.3
与信関連費用加算後実質業務純益	107	270	152.4
プリンシパルトランザクションズ本部:			
資金利益	50	52	5.5
非資金利益	63	126	97.7
業務粗利益	114	179	57.1
営業経費	38	42	9.9
実質業務純益	75	137	81.1
与信関連費用	▲5	▲2	53.7
与信関連費用加算後実質業務純益	81	139	72.3
昭和リース:			
資金利益	▲16	▲24	▲52.5
非資金利益	157	176	12.4
業務粗利益	140	151	7.8
営業経費	78	82	5.3
実質業務純益	62	69	10.9
与信関連費用	▲0	▲26	▲3,013.3
与信関連費用加算後実質業務純益	63	95	51.6
その他:			
資金利益	▲0	▲2	▲283.0
非資金利益	▲38	1	103.7
業務粗利益	▲39	▲1	97.3
営業経費	15	13	▲12.5
実質業務純益(▲損失)	▲54	▲14	73.6
与信関連費用	41	44	6.4
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲96	▲58	39.2
法人部門合計:			
資金利益	298	276	▲7.2
非資金利益	270	418	54.6
業務粗利益	568	695	22.3
営業経費	242	248	2.5
実質業務純益	326	446	36.9
与信関連費用	63	▲85	▲235.9
与信関連費用加算後実質業務純益	263	532	102.5

(注) 1. 連結調整額を含みます。

2. 平成25年4月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「法人営業本部 うち法人営業」に含めておりました SHIPPINGファイナンスに係る損益を、「法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、第一次中期経営計画にて推進してきた顧客基盤の再構築や収益力の安定化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、前年度の568億円に対して当年度は695億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前年度の298億円から当年度は276億円へと減少しましたが、非資金利益については、前年度の270億円から当年度は418億円へと大幅に増加しております。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前年度の139億円に対して当年度は127億円となりました。前年度に計上された期限前償還手数料が当年度には計上されなかったことによるものです。一方、ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前年度の214億円に対して、当年度は237億円になりました。当年度は、過去に行った不動産投資からの配当収入、REITなどの不動産法人関連やスペシャルティファイナンスにおける新規与信実行時の手数料収入の獲得等もあり増加したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前年度の114億円から当年度は179億円になりました。引き続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているほか、未公開株式の売却に伴う益11億円なども計上したものです。なお、前年度にはプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上しましたが、当年度は1億円未満の計上にとどまっております。

その他の法人部門の当年度における業務粗利益は、前年度における39億円の損失に対して、1億円の損失でした。前年度に比べて、当年度の一時損失が限定的であったことによるものです。

法人部門の当年度の経費は、前年度の242億円に対して248億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、注力分野には増員や業務基盤の拡充などを通じて経営資源を投入し、収益力の強化を図った結果、増加となったものです。

法人部門の与信関連費用は、前年度の63億円の費用に対して、当年度は85億円の益となりました。第一次中期経営計画中に潜在リスクの削減に向けて債権の質の良化に努めてきたことにより従来のような大口の引き当ては生じず、また不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用が改善したものです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の263億円から当年度は532億円へと大幅に増加しました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の63億円から増加して、当年度は95億円を計上しました。業務粗利益が前年度の140億円に対して当年度は151億円と安定的に推移するとともに、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用も前年度は0億円(85百万円)の益に対し、当年度は26億円の益が計上されました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業本部のほか、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他から構成されております。

表12. 金融市場部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
金融法人本部:			
資金利益	16	15	▲2.0
非資金利益	29	16	▲43.4
業務粗利益	45	32	▲28.9
営業経費	23	21	▲7.5
実質業務純益	22	11	▲50.7
与信関連費用	▲62	▲4	93.0
与信関連費用加算後実質業務純益	85	15	▲81.8
市場営業本部:			
資金利益	12	22	78.9
非資金利益	59	26	▲55.4
業務粗利益	72	49	▲32.0
営業経費	31	32	1.7
実質業務純益	40	16	▲58.9
与信関連費用	▲10	0	109.3
与信関連費用加算後実質業務純益	50	15	▲69.4
その他:			
資金利益	1	1	▲4.3
非資金利益	23	30	29.7
業務粗利益	24	31	27.8
営業経費	35	35	1.2
実質業務純益(▲損失)	▲10	▲4	60.4
与信関連費用	▲2	▲1	51.0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲8	▲3	63.2
金融市場部門合計:			
資金利益	29	39	31.8
非資金利益	112	73	▲34.7
業務粗利益	142	112	▲20.7
営業経費	90	89	▲0.9
実質業務純益	52	23	▲55.0
与信関連費用	▲75	▲4	93.9
与信関連費用加算後実質業務純益	127	28	▲78.1

(注) 連結調整額を含みます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、前年度の142億円に対して当年度は112億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めてまいりましたが、お客さまとの取引量や市場関連取引が伸び悩んだことを受けて、業務粗利益が減少したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前年度の45億円から、当年度は32億円となりました。当年度は、お客さまとの取引による収益が伸び悩み、前年度に比べて減少しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前年度の72億円から、当年度は49億円に減少しました。同様にお客さまとの取引量や、市場関連取引に伴う収益が伸び悩んだことによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前年度の24億円から、当年度は31億円へと増加しました。主に証券仲介が好調に推移

したことによるものです。

金融市場部門の当年度の営業経費は、前年度の90億円に対して89億円となりました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進し、結果として前年度から微減となったものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前年度の75億円の益に対して当年度は4億円の益を計上しました。前年度においては償却済み債権の回収によって大口の償却債権取立益が計上されていたものです。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の127億円から、当年度は28億円となりました。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、新生フィナンシャル(株)および「新生銀行カードローンレイク」(新生銀行レイク)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルのほか、新生プロパティファイナンス株式会社やコンシューマーファイナンス本部の未配賦部分を含むその他から構成されております。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
リテールバンキング	331	324	▲2.1
預金・債券関連金利収益	176	156	▲11.4
預金・債券関連非金利収益	36	27	▲23.3
アセットマネージメント	43	49	12.5
貸出	74	90	21.8
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク ^(注1)	376	409	8.7
シンキ	63	61	▲2.7
アプラスフィナンシャル	478	481	0.7
その他 ^(注2)	16	17	6.8
合計	1,264	1,293	2.3

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注1)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較 (%)
リテールバンキング:			
資金利益	260	253	▲2.4
非資金利益	70	70	▲1.0
業務粗利益	331	324	▲2.1
営業経費	302	317	5.1
実質業務純益	28	6	▲78.1
与信関連費用	0	▲0	▲376.2
与信関連費用加算後実質業務純益	28	6	▲76.4
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク (注2):			
資金利益	409	442	8.1
非資金利益	▲32	▲33	▲0.6
業務粗利益	376	409	8.7
営業経費	252	258	2.1
実質業務純益	123	151	22.2
与信関連費用	▲1	26	2,359.6
与信関連費用加算後実質業務純益	124	124	▲0.4
シンキ:			
資金利益	69	67	▲2.6
非資金利益	▲5	▲5	1.2
業務粗利益	63	61	▲2.7
営業経費	40	42	4.9
実質業務純益	22	18	▲16.8
与信関連費用	▲0	1	316.0
与信関連費用加算後実質業務純益	22	17	▲22.9
アプラスフィナンシャル:			
資金利益	92	75	▲18.7
非資金利益	385	406	5.3
業務粗利益	478	481	0.7
営業経費	332	347	4.6
実質業務純益	146	134	▲8.1
与信関連費用	64	68	5.1
与信関連費用加算後実質業務純益	81	65	▲18.8
その他 (注3):			
資金利益	14	14	4.7
非資金利益	1	2	21.7
業務粗利益	16	17	6.8
営業経費	5	7	50.5
実質業務純益	11	9	▲13.1
与信関連費用	▲0	▲2	▲154.6
与信関連費用加算後実質業務純益	11	11	▲0.6
個人部門合計:			
資金利益	844	853	1.0
非資金利益	420	440	4.8
業務粗利益	1,264	1,293	2.3
営業経費	933	973	4.4
実質業務純益	331	319	▲3.6
与信関連費用	62	93	49.2
与信関連費用加算後実質業務純益	269	226	▲15.9

(注) 1. 連結調整額込みの数値です。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の269億円に対して当年度は226億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の331億円から当年度は324億円となりました。うち資金利益は前年度の260億円に対して当年度は253億円となりました。住宅ローンは引き続き堅調で、貸出残高が純増し、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前年度比で減少に至ったものです。非資金利益については、前年度の70億円に対して、当年度は同水準の70億円となりました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前年度の302億円から当年度は317億円に増加しました。

与信関連費用については、前年度は0億円(16百万円)の費用でしたが、当年度は0億円(46百万円)の益となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の28億円から当年度は6億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度と同水準の124億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前年度の376億円に対して当年度は409億円となりました。新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は前第4四半期から増加に転じて、当年度も前年度末から155億円増加(銀行本体での消費者金融ファイナンス業務での貸出残高を含む)しております。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当年度は前年度末から貸出残高が増加したこともあり、前年度の1億円の益から当年度は26億円の費用となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の22億円から当年度は17億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の81億円に対し、当年度は65億円へと減少しました。当年度の業務粗利益は481億円となり、前年度の478億円から増加しました。業務粗利益

のうち資金利益については、貸出残高の減少傾向が継続していることから、前年度の92億円から当年度は75億円に減少した一方で、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加により、非資金利益については前年度の385億円から当年度は406億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用の増加などにより、前年度332億円から当年度は347億円に増加しました。また与信関連費用は、前年度の64億円に対し、当年度は68億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益および消費者金融ファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度においては利息返還損失引当金の追加繰入は行われませんでした。当年度においては新生フィナンシャル(株)で7億円、シンキ(株)で128億円、(株)アプラスフィナンシャルで20億円の追加繰入を行いました。利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても、前年度に比べて当年度は減少しております。

新生フィナンシャル(株)においては、日本GE株式会社との過払い利息返還損失補償の終了に伴い、今後の発生が見込まれる過払い利息返還損失の額として受領した1,750億円の現金支払と同額の利息返還損失引当金の追加計上を行いました。

また、従来、日本GE(株)による補償対象外であった債権に対する利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の48億円に対して当年度は47億円となりました。当年度は、当該債権に対して新たに7億円の利息返還損失引当金を追加繰入しております。

結果、新生フィナンシャル(株)全体では、当年度の利息返還損失引当金の新たな追加繰入および追加計上は合わせて1,757億円となり、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の213億円に対して、平成26年3月末時点では1,873億円となっております。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の62億円に対して当年度は45億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を128億円追加繰入し、同引当金残高は前年度末時点の78億円に対して、平成26年3月末時点では162億円となっております。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の48億円に対し、当年度は31億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を20億円追加繰入し、同引当金残高は前年度末時点の57億円に対して、平成26年3月末時点では46億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純損失は88億円となりました。

表15. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	比較(%)
トレジャリー本部:			
資金利益	▲27	▲33	▲23.3
非資金利益	72	▲10	▲115.0
業務粗利益	44	▲44	▲198.4
経費	12	15	21.9
実質業務純益(▲損失)	32	▲59	▲284.5
与信関連費用	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	32	▲59	▲284.5
経営勘定／その他(トレジャリー本部除く)^(注):			
資金利益	▲28	▲31	▲7.2
非資金利益	▲2	3	259.3
業務粗利益	▲31	▲27	11.6
経費	7	1	▲81.8
実質業務純益(▲損失)	▲38	▲28	25.4
与信関連費用	5	▲0	▲100.1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲43	▲28	34.2
経営勘定／その他:			
資金利益	▲56	▲64	▲15.0
非資金利益	69	▲7	▲110.5
業務粗利益	13	▲71	▲620.8
経費	20	16	▲17.2
実質業務純益(▲損失)	▲6	▲88	▲1,266.8
与信関連費用	5	▲0	▲100.1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲11	▲88	▲661.1

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前年度は44億円の益でしたが、当年度は44億円の損失となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有しており、前年度には49億円の国債売却益を計上しましたが、当年度は金融市場の一時的な混乱にあって、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当第1四半期中に国債売却損14億円、当第4四半期中には米国債売却に伴う損失15億円を計上しました。

表16. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
リテール預金	46,624	46,949	50,917
リテール債券 ^(注)	2,685	2,538	399
法人預金	7,000	7,625	7,587
法人債券	256	84	18
合計	56,565	57,198	58,921

(注) 未償還債券残高を含みません。

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度 (前連結会計年度)	平成25年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9,※10}	648,897	1,451,492
コールローン及び買入手形	18,806	36,451
買現先勘定	78,507	53,216
債券貸借取引支払保証金	19,083	23,651
買入金銭債権 ^{※9,※10}	112,318	105,857
特定取引資産 ^{※2,※9}	287,907	249,115
金銭の信託 ^{※9}	233,847	199,117
有価証券 ^{※1,※2,※9,※10,※19}	1,842,344	1,557,020
貸出金 ^{※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9,※10,※11}	4,292,464	4,319,830
外国為替 ^{※7}	33,857	25,656
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	203,590	227,764
その他資産 ^{※3,※4,※5,※6,※9,※10,※12}	770,905	724,963
有形固定資産 ^{※13,※14}	52,716	50,143
建物	20,580	19,142
土地	7,286	5,914
有形リース資産 ^{※9,※15}	18,961	17,810
建設仮勘定	226	545
その他の有形固定資産	5,661	6,731
無形固定資産	68,429	57,643
ソフトウェア	20,491	18,693
のれん ^{※16}	35,394	28,949
無形リース資産 ^{※15}	3	3
無形資産	12,487	9,182
その他の無形固定資産	51	815
退職給付に係る資産	—	1,567
債券繰延資産	95	32
繰延税金資産	16,339	16,519
支払承諾見返	511,032	358,414
貸倒引当金	▲161,810	▲137,358
資産の部合計	9,029,335	9,321,103
負債の部		
預金 ^{※9}	5,252,935	5,733,223
譲渡性預金	204,600	117,223
債券	262,342	41,747
コールマネー及び売渡手形 ^{※9}	170,094	180,000
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	47,069	317,599
特定取引負債	240,099	218,585
借入金 ^{※9,※10,※17}	719,292	643,431
外国為替	174	37
短期社債	82,800	86,900
社債 ^{※9,※10,※18}	174,286	177,248
その他負債 ^{※9}	630,759	497,804
賞与引当金	7,604	7,782
役員賞与引当金	54	67
退職給付引当金	7,309	—
退職給付に係る負債	—	10,116
役員退職慰労引当金	245	119
利息返還損失引当金	34,983	208,201
繰延税金負債	7	9
支払承諾 ^{※9}	511,032	358,414
負債の部合計	8,345,690	8,598,512
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	107,288	146,002
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	626,395	665,110
その他有価証券評価差額金	3,825	6,288
繰延ヘッジ損益	▲11,605	▲8,769
為替換算調整勘定	1,475	267
退職給付に係る調整累計額	—	▲5,195
その他の包括利益累計額合計	▲6,305	▲7,409
新株予約権	1,238	1,221
少数株主持分	62,315	63,667
純資産の部合計	683,644	722,590
負債及び純資産の部合計	9,029,335	9,321,103

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成24年度 (前連結会計年度)	平成25年度 (当連結会計年度)
経常収益	386,079	375,232
資金運用収益	147,834	143,270
貸出金利息	128,560	124,400
有価証券利息配当金	17,028	15,694
コールローン利息及び買入手形利息	76	131
買現先利息	187	197
債券貸借取引受入利息	58	28
預け金利息	334	1,052
その他の受入利息	1,590	1,766
役務取引等収益	40,309	43,603
特定取引収益	22,698	16,517
その他業務収益*1	141,266	142,640
その他経常収益	33,969	29,200
償却債権取立益	16,233	8,938
その他の経常収益*2	17,736	20,261
経常費用	331,584	331,085
資金調達費用	36,149	32,752
預金利息	23,066	20,358
譲渡性預金利息	373	247
債券利息	979	155
コールマネー利息及び売渡手形利息	152	125
売現先利息	11	10
債券貸借取引支払利息	298	394
借入金利息	5,264	4,964
短期社債利息	528	548
社債利息	5,467	5,940
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	21,134	21,165
特定取引費用	2,669	2,542
その他業務費用*3	99,833	100,438
営業経費	141,798	144,814
のれん償却額	7,036	6,441
無形資産償却額	3,774	3,305
その他の営業経費	130,987	135,067
その他経常費用	29,998	29,371
貸倒引当金繰入額	13,785	6,279
その他の経常費用*4	16,213	23,092
経常利益	54,495	44,147
特別利益	1,162	3,879
固定資産処分益	311	1,631
その他の特別利益*5	850	2,247
特別損失	1,782	2,006
固定資産処分損	128	214
減損損失*6	916	1,558
その他の特別損失	736	233
税金等調整前当期純利益	53,875	46,020
法人税、住民税及び事業税	595	2,464
法人税等調整額	▲1,334	▲795
法人税等合計	▲738	1,668
少数株主損益調整前当期純利益	54,614	44,351
少数株主利益	3,534	2,976
当期純利益	51,079	41,374

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度 (前連結会計年度)	平成25年度 (当連結会計年度)
少数株主損益調整前当期純利益	54,614	44,351
その他の包括利益 ^{*1}	8,098	4,830
その他有価証券評価差額金	4,266	2,803
繰延ヘッジ損益	148	2,835
為替換算調整勘定	2,889	▲655
持分法適用会社に対する持分相当額	794	▲153
包括利益	62,713	49,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,319	45,466
少数株主に係る包括利益	4,393	3,715

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度(前連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	58,863	▲72,558	577,970
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
当期純利益			51,079		51,079
連結子会社増加による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,425	—	48,425
当期末残高	512,204	79,461	107,288	▲72,558	626,395

	平成24年度(前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	▲674	▲11,754	▲1,117	—	▲13,545	1,354	61,877	627,657
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
当期純利益								51,079
連結子会社増加による増加高								0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,499	148	2,592	—	7,240	▲115	438	7,562
当期変動額合計	4,499	148	2,592	—	7,240	▲115	438	55,987
当期末残高	3,825	▲11,605	1,475	—	▲6,305	1,238	62,315	683,644

連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成25年度(当連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	▲72,558	626,395
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
当期純利益			41,374		41,374
連結子会社増加による増加高					—
連結子会社増加による減少高			▲5		▲5
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,714	—	38,714
当期末残高	512,204	79,461	146,002	▲72,558	665,110

	平成25年度(当連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,825	▲11,605	1,475	—	▲6,305	1,238	62,315	683,644
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
当期純利益								41,374
連結子会社増加による増加高								—
連結子会社増加による減少高								▲5
連結子会社減少による減少高								▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,463	2,835	▲1,207	▲5,195	▲1,103	▲17	1,351	230
当期変動額合計	2,463	2,835	▲1,207	▲5,195	▲1,103	▲17	1,351	38,945
当期末残高	6,288	▲8,769	267	▲5,195	▲7,409	1,221	63,667	722,590

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度 (前連結会計年度)	平成25年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,875	46,020
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,502	10,274
のれん償却額	7,036	6,441
無形資産償却額	3,774	3,305
減損損失	916	1,558
持分法による投資損益(▲は益)	1,309	▲2,623
貸倒引当金の増減(▲)	▲18,942	▲24,459
賞与引当金の増減額(▲は減少)	336	162
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	291	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	—	▲1,567
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	—	▲3,031
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲15,930	173,217
その他の引当金の増減額(▲は減少)	29	▲112
資金運用収益	▲147,834	▲143,270
資金調達費用	36,149	32,752
有価証券関係損益(▲)	▲5,324	▲2,745
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲5,027	▲2,547
為替差損益(▲は益)	▲31,199	▲20,741
固定資産処分損益(▲は益)	▲183	▲1,417
特定取引資産の純増(▲)減	▲85,231	38,791
特定取引負債の純増減(▲)	64,055	▲21,514
貸出金の純増(▲)減	▲153,821	▲24,921
預金の純増減(▲)	68,609	480,303
譲渡性預金の純増減(▲)	26,515	▲87,376
債券の純増減(▲)	▲31,797	▲220,594
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	243,287	▲54,298
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲2,510	2,667
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	8,776	▲8,818
コールローン等の純増(▲)減	▲63,205	7,645
買入金銭債権の純増(▲)減	22,312	12,474
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	94,996	▲4,568
コールマネー等の純増減(▲)	▲40,069	9,905
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲101,521	270,530
外国為替の純増(▲)減	▲14,798	8,063
短期社債(負債)の純増減(▲)	32,100	4,100
信託勘定借の純増減(▲)	▲7,146	▲44
資金運用による収入	149,077	141,507
資金調達による支出	▲26,279	▲59,034
売買目的有価証券の純増(▲)減	▲49	530
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	33,743	30,327
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	▲5,499	▲24,084
その他	59,437	▲46,710
小計	160,762	526,099
法人税等の支払額	▲696	▲1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,065	524,817

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成24年度 (前連結会計年度)	平成25年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲8,549,411	▲693,493
有価証券の売却による収入	8,200,931	782,676
有価証券の償還による収入	423,914	217,897
金銭の信託の設定による支出	▲85,270	▲84,311
金銭の信託の解約及び配当による収入	90,342	91,765
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲3,209	▲4,808
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲4,249	▲5,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,588	—
その他	133	3,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,769	307,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,400
劣後特約付借入金の返済による支出	▲1,000	▲25,000
劣後特約付社債の発行による収入	6,349	24,787
劣後特約付社債の償還による支出	▲5,000	▲37,288
少数株主からの払込みによる収入	262	851
少数株主への払戻による支出	▲1,043	▲41
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲3,145	▲3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,230	▲40,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	108
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	241,672	792,239
現金及び現金同等物の期首残高	332,798	574,470
現金及び現金同等物の期末残高^{※1}	574,470	1,366,710

注記事項

(平成25年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 184社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P218)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 NS SEVENTH ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO., LTD.他3社は設立により、有限会社エス・エル・セストは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、Shinsei Bank Finance N.V.他5社は清算により、パールホワイト・ツー合同会社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 93社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 19社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 新生クレアシオンパートナーズ株式会社他3社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 93社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 3月末日 | 138社 |
| 7月末日 | 3社 |
| 9月末日 | 3社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 36社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 2社 |
- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特

定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年
 その他: 2年~20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	定額法	10年
	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」及び「その他の無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

注記事項(続き)

- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
(イ) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大ざいとい認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見損法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見損法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,632百万円(前連結会計年度末は155,879百万円)であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
(追加情報)
新生フィナンシャル株式会社(以下、「新生フィナンシャル」という。)を買収した際に当行が日本GE株式会社(以下、「日本GE」という。)と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャルの過払利息返還額について双方の負担割合を取り決めていたため、従来、新生フィナンシャルの利息返還損失引当金の算定に際し当該契約条項を勘案しておりました。
同契約上、日本GEは、同社が将来負担する過払利息返還見積相当額を新生フィナンシャルに一括して支払うことにより、負担義務を終了させる選択権を有しておりましたが、当連結会計年度末において同選択権を行使したため、新生フィナンシャルは過払利息返還見積相当額175,000百万円を受け取るとともに、同額の利息返還損失引当金を追加計上しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。
①7・8分法とは、手数料総額を分割回数で按分し、各返済期日到来の都度積換分額を収益計上する方法であります。
②残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ロ) リース業務の収益の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は364百万円増加(前連結会計年度は1,009百万円増加)しております。
- (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

注記事項(続き)

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,567百万円、退職給付に係る負債が10,116百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,195百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、その他の包括利益累計額が648百万円減少する予定です。なお、損益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	39,172百万円	43,560百万円
出資金	1,927百万円	2,450百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(再)担保に差し入れている有価証券	47,380百万円	38,571百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	51,172百万円	28,302百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	20,577百万円	10,049百万円
延滞債権額	252,916百万円	177,786百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	263百万円	496百万円
延滞債権額	9,372百万円	9,154百万円

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3カ月以上延滞債権額	1,258百万円	1,177百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3カ月以上延滞債権額	261百万円	271百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	38,117百万円	31,719百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	1,155百万円	731百万円

注記事項(続き)

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	312,869百万円	220,732百万円
「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	11,052百万円	10,653百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	9,092百万円	5,875百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	16,219百万円	14,439百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	8,125百万円	21,864百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	2,727百万円	2,433百万円
買入金銭債権	3,318百万円	—百万円
特定取引資産	15,484百万円	8,814百万円
金銭の信託	4,171百万円	1,767百万円
有価証券	892,437百万円	808,841百万円
貸出金	134,590百万円	97,593百万円
リース債権及びリース投資資産	84,140百万円	71,676百万円
その他資産	46,965百万円	48,212百万円
有形リース資産	2,558百万円	2,285百万円

担保資産に対応する債務

預金	418百万円	692百万円
コールマネー及び売渡手形	170,000百万円	180,000百万円
債券貸借取引受入担保金	43,945百万円	306,843百万円
借入金	446,563百万円	353,030百万円
社債	15,659百万円	12,727百万円
その他負債	2,483百万円	58百万円
支払承諾	914百万円	961百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券	173,655百万円	170,124百万円
また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
先物取引差入証拠金	5,103百万円	1,481百万円
保証金	13,478百万円	14,072百万円
金融商品等差入担保金	16,718百万円	4,633百万円
現先取引に係る差入保証金	4,473百万円	2,619百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ノンリコース債務		
借入金	86,953百万円	95,335百万円
社債	15,659百万円	12,727百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	2,561百万円	2,208百万円
買入金銭債権	3,318百万円	—百万円
有価証券	119,296百万円	121,026百万円
貸出金	73,789百万円	44,955百万円
その他資産	4,666百万円	14,374百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	3,802,064百万円	3,746,826百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの		
	3,636,321百万円	3,539,902百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	365,817百万円	421,920百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	52,878百万円	52,577百万円

※14 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	31百万円	30百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※15 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※16 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	40,655百万円	33,847百万円
負ののれん	5,260百万円	4,897百万円
差引額	35,394百万円	28,949百万円

※17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付借入金	92,000百万円	69,400百万円

※18 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付社債	153,675百万円	153,970百万円

※19 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	31,675百万円	23,433百万円

連結損益計算書開保

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	87,144百万円	87,289百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金銭の信託運用益	8,315百万円	7,302百万円
株式等売却益	3,144百万円	4,923百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	76,935百万円	78,061百万円

注記事項(続き)

※4 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
利息返還損失引当金繰入額	—	15,640百万円
貸出金償却	8,468百万円	3,172百万円

※5 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
在外子会社に関わる清算益	204百万円	2,230百万円

※6 減損損失には、次のものを含んでおります。				
前連結会計年度				
減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	
東京都・大阪府等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	676	
東京都	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	37	
計			714	

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。上記の減損損失のうち、建物に関するものは652百万円、その他の有形固定資産に関するものは29百万円、ソフトウェアに関するものは32百万円であります。

当連結会計年度				
減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	
東京都・大阪府等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	1,166	
東京都	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	391	
計			1,557	

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,116百万円、その他の有形固定資産に関するものは68百万円、ソフトウェアに関するものは373百万円であります。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	9,140百万円	2,378百万円
組替調整額	▲4,567百万円	1,906百万円
税効果調整前	4,573百万円	4,285百万円
税効果額	▲307百万円	▲1,481百万円
その他の有価証券評価差額金	4,266百万円	2,803百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲2,947百万円	1,109百万円
組替調整額	3,142百万円	1,501百万円
税効果調整前	195百万円	2,610百万円
税効果額	▲47百万円	225百万円
繰延ヘッジ損益	148百万円	2,835百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,344百万円	3,934百万円
組替調整額	▲454百万円	▲4,580百万円
税効果調整前	2,889百万円	▲646百万円
税効果額	—百万円	▲9百万円
為替換算調整勘定	2,889百万円	▲655百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	737百万円	180百万円
組替調整額	57百万円	▲333百万円
税効果調整前	794百万円	▲153百万円
税効果額	—百万円	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	794百万円	▲153百万円
その他の包括利益合計	8,098百万円	4,830百万円

注記事項(続き)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	648,897百万円	1,451,492百万円
有利息預け金		
(日本銀行への預け金を除く)	▲74,426百万円	▲84,782百万円
現金及び現金同等物	574,470百万円	1,366,710百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	172,465	180,008
見積残存価額部分	6,976	6,570
受取利息相当額	▲20,817	▲21,587
その他	259	315
リース投資資産	158,884	165,307

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	13,165	55,972	18,867	55,100
1年超2年内	11,156	42,518	15,758	42,285
2年超3年内	8,889	29,882	12,056	31,490
3年超4年内	6,567	19,394	8,762	21,163
4年超5年内	4,285	9,963	5,968	11,742
5年超	3,557	14,733	4,926	18,227
合計	47,621	172,465	66,340	180,008

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,011	4,062
1年超	17,684	16,253
合計	21,695	20,316

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,497	4,252
1年超	19,099	19,885
合計	23,597	24,137

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほか消費者金融・ファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成25年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち6割弱はノンリコースローンであります。

注記事項(続き)

平成26年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約15%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%であります。そのうち5割弱はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク(流動性リスク)に晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インテグレーションの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益最大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| (i)金利関連 | 金利スワップ、金利先物、
金利オプション、金利スワップション |
| (ii)通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii)株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、
有価証券店頭オプション等 |
| (iv)債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v)クレジット・デリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(i)市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク

(ii)信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(iii)流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信用、取引先のグループ企業に対

する総と信用及び格付等に応じて、裁権レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ裁決され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオ・リスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのパラメータを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人商品リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析および評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM委員会で主としてバンキング勘定の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っており、市場取引統轄委員会がトレーディング勘定のレビュー及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づきALM委員会により運営されております。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(VaR)などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロセスジャーナル」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のバンキング業務の運営に起因するパラメータの管理はトレージャー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「特定取引負債」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスクの定量的分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,209百万円(前連結会計年度末は1,642百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等でありま

す。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年

注記事項(続き)

程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成26年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は2,645百万円減少(前連結会計年度末は3,456百万円減少)し、10ベース・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は1,519百万円増加(前連結会計年度末は767百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	648,897	648,897	—
(2) コールローン及び買入手形	18,806	18,806	—
(3) 買現先勘定	78,507	78,948	440
(4) 債券貸借取引支払保証金	19,083	19,083	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	66,965	66,965	—
その他の買入金銭債権(*1)	44,338	44,640	301
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	31,890	31,890	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,714	238,291	4,577
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	662	662	—
満期保有目的の債券	639,809	649,174	9,365
その他有価証券	1,094,814	1,094,814	—
関連会社株式	36,557	30,286	▲6,271
(9) 貸出金(*2)	4,292,464		
貸倒引当金	▲121,328		
	4,171,136	4,248,691	77,555
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	199,177	200,125	947
(11) その他資産			
割賦売掛金	365,817		
割賦利益繰延	▲12,111		
貸倒引当金	▲10,819		
	342,886	354,528	11,641
資産計	7,627,249	7,725,806	98,557
(1) 預金	5,252,935	5,267,724	▲14,788
(2) 譲渡性預金	204,600	204,580	19
(3) 債券	262,342	262,768	▲426
(4) コールマネー及び売渡手形	170,094	170,094	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	47,069	47,069	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	15,925	15,925	—
(7) 借入金	719,292	718,119	1,172
(8) 短期社債	82,800	82,800	—
(9) 社債	174,286	171,091	3,194
負債計	6,929,344	6,940,172	▲10,829
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲17,733	▲17,733	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲16,521	▲16,521	—
デリバティブ取引計	▲34,255	▲34,255	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	511,032	▲4,460	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、34,983百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	1,451,492	1,451,492	—
(2) コールローン及び買入手形	36,451	36,451	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,518	301
(4) 債券貸借取引支払保証金	23,651	23,651	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	51,259	51,259	—
その他の買入金銭債権(*1)	53,142	53,903	761
(6) 特定取引資産			
売買目的の債権	14,362	14,362	—
(7) 金銭の信託(*1)	199,115	202,915	3,800
(8) 有価証券			
売買目的の債権	131	131	—
満期保有目的の債券	545,675	551,548	5,872
その他有価証券	895,444	895,444	—
関連会社株式	40,975	31,163	▲9,812
(9) 貸出金(*2)	4,319,830		
貸倒引当金	▲92,484		
	4,227,346	4,309,890	82,544
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	223,805	225,471	1,665
(11) その他資産			
割賦売掛金	421,920		
割賦利益繰延	▲13,672		
貸倒引当金	▲10,700		
	397,547	411,144	13,597
資産計	8,213,618	8,312,351	98,732
(1) 預金	5,733,223	5,738,116	▲4,892
(2) 譲渡性預金	117,223	117,216	7
(3) 債券	41,747	41,782	▲35
(4) コールマネー及び売渡手形	180,000	180,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	317,599	317,599	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	14,290	14,290	—
(7) 借入金	643,431	645,895	▲2,463
(8) 短期社債	86,900	86,900	—
(9) 社債	177,248	181,687	▲4,439
負債計	7,311,664	7,323,488	▲11,824
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲17,867	▲17,867	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲8,076	▲8,076	—
デリバティブ取引計	▲25,943	▲25,943	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	358,414	▲3,171	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、208,201百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先約定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマナー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①非上場株式(*1)(*2)	12,819	11,501
②組合出資金等(*1)(*2)	57,681	63,292
合計	70,501	74,793

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,271百万円、組合出資金等について606百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について27百万円、組合出資金等について33百万円の減損処理を行っております。

注記事項(続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	645,350	—	—	—
コールローン及び買入手形	18,806	—	—	—
買現先勘定	19,997	—	58,510	—
債券貸借取引支払保証金	19,083	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,204	15	12,002	21,130
有価証券				
満期保有目的の債券	153,000	370,000	60,343	59,559
うち国債	153,000	370,000	50,000	10,000
その他	—	—	10,343	49,559
その他有価証券のうち満期があるもの	88,019	165,494	674,570	150,003
うち国債	5,035	50,000	592,000	102,500
地方債	—	—	500	—
社債	72,894	69,932	30,066	22,418
その他	10,090	45,561	52,003	25,085
貸出金	884,862	987,834	659,287	1,491,545
リース債権及びリース投資資産	62,832	83,735	36,415	17,731
割賦売掛金	156,700	141,341	37,886	18,512
合計	2,060,856	1,748,420	1,539,016	1,758,482

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,448,146	—	—	—
コールローン及び買入手形	36,451	—	—	—
買現先勘定	—	18,362	34,853	—
債券貸借取引支払保証金	23,651	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,222	13,109	5,919	23,345
有価証券				
満期保有目的の債券	290,000	131,310	58,622	66,903
うち国債	290,000	120,000	55,000	30,000
その他	—	11,310	3,622	36,903
その他有価証券のうち満期があるもの	57,018	82,803	687,109	43,141
うち国債	35	—	592,000	36,000
地方債	—	500	—	—
社債	40,217	48,503	34,330	500
その他	16,766	33,800	60,779	6,641
貸出金	865,550	909,967	655,538	1,708,960
リース債権及びリース投資資産	67,779	92,588	43,482	22,088
割賦売掛金	163,186	150,212	48,936	32,403
合計	2,964,007	1,398,354	1,534,463	1,896,843

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,218,876	724,975	220,597	88,486
譲渡性預金	204,600	—	—	—
債券	45,549	101,040	115,651	100
コールマネー及び売渡手形	170,094	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	47,069	—	—	—
借入金	390,045	115,515	115,991	97,739
短期社債	82,800	—	—	—
社債	1,574	95,731	7,702	69,314
合計	5,160,610	1,037,263	459,942	255,640

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,575,444	410,387	712,935	34,456
譲渡性預金	117,223	—	—	—
債券	7,350	26,306	8,090	—
コールマネー及び売渡手形	180,000	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	317,599	—	—	—
借入金	311,823	133,919	143,932	53,756
短期社債	86,900	—	—	—
社債	34,527	47,401	3,844	91,509
合計	5,630,869	618,014	868,802	179,721

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P129~130)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P131)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P131)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、611百万円及び2,025百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、623百万円及び1,102百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	3,280	2,325	▲3	▲3
	買建	7,693	2,335	▲0	▲0
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626
	受取変動・支払固定	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575
	受取変動・支払変動	787,556	593,163	1,084	1,084
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353
	買建	1,453,978	1,124,526	15,002	1,886
	金利オプション				
	売建	115,090	92,907	▲349	368
買建	106,049	101,049	183	▲349	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			25,614	36,389	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	2,495	—	0	0	
	買建	9,582	682	0	0	
	金利オプション					
	売建	639	639	▲0	0	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動	5,760,971	4,643,282	143,784	143,784	
	受取変動・支払固定	5,336,252	4,261,538	▲120,446	▲120,446	
	受取変動・支払変動	694,348	557,544	▲29	▲29	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
	金利スワップオプション					
	売建	883,245	652,788	▲13,407	7,956	
	買建	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267	
	金利オプション					
	売建	96,755	55,944	▲275	433	
	買建	120,172	80,926	139	▲333	
その他						
売建	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—		
合計		—	—	18,113	28,097	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417	
	為替予約					
	売建	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475	
	買建	477,400	158,504	55,253	55,253	
	通貨オプション					
	売建	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205	
	買建	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲41,233	▲33,869	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309
	為替予約				
	売建	879,171	108,948	▲25,619	▲25,619
	買建	589,755	142,497	44,780	44,780
	通貨オプション				
	売建	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031
	買建	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲41,807	▲38,065

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	3,762	—	▲19	▲19
	買建	24,115	—	282	282
	株式指数オプション				
	売建	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489
	買建	373,268	141,975	23,188	4,848
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		168,569	74,685	▲17,060	▲927
買建		194,060	80,077	23,634	6,649
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		28,399	18,400	▲1,494	▲1,494
買建		119,347	118,997	729	729
合計			—	—	3,406

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	株式指数先物					
	売建	12,003	6,938	343	343	
	買建	14,103	3,090	▲286	▲286	
	株式指数オプション					
	売建	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740	
	買建	624,831	163,425	37,056	4,999	
	個別株オプション					
	買建	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション					
	売建	77,568	48,523	▲15,800	▲7,119	
	買建	82,960	57,790	22,193	11,857	
	有価証券店頭指数等スワップ					
	株価指数変化率受取・短期					
	変動金利支払	—	—	—	—	
	短期変動金利受取・株価指数					
	変化率支払	—	—	—	—	
	その他					
	売建	68,900	68,900	50	50	
買建	103,377	103,377	▲1,162	▲1,162		
合計				7,790	3,943	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物					
	売建	20,504	—	▲92	▲92	
	買建	22,669	—	39	39	
	債券先物オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	31,114	—	13	▲10	
店頭	債券店頭オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—		
合計				▲39	▲62	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物					
	売建	5,042	—	▲1	▲1	
	買建	13,525	—	▲15	▲15	
	債券先物オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—		
合計				▲16	▲16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	447,561	260,752	1,667	1,667
	買建	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075
	その他				
	買建	1,600	1,600	▲2,435	▲835
合計				▲2,843	▲1,243

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	294,763	242,814	3,571	3,571
	買建	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計				▲220	▲220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	613,807	404,247	4,761
	受取固定・支払変動	有利息の金融資産・負債	237,107	224,610	▲14,555
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—
	受取変動・支払固定		1,450	250	(注)3
合計					▲9,793

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	760,794	477,794	3,743
	受取固定・支払変動	有利利息の金融資産・負債	247,304	232,411	▲11,061
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—
	受取変動・支払固定		8,125	4,525	(注)3
合計		—	—	—	▲7,317

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	33,333	9,446	▲6,727
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	▲6,727

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,329	10,329	▲758
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	▲758

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

退職給付関係

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
 また、連結子会社のうち、株式会社アプラスフィナンシャルは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。
 なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		
退職給付債務 ^{(注)1}	(A)	▲78,730百万円
年金資産 ^{(注)2}	(B)	66,455百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	▲12,274百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,210百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	10,840百万円
未認識過去勤務債務	(F)	▲2,495百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	▲2,717百万円
前払年金費用	(H)	4,591百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	▲7,309百万円

- (注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

注記事項(続き)

3. 退職給付費用に関する事項

区分	
勤務費用 ^{(注)1}	3,135百万円
利息費用	1,467百万円
期待運用収益	▲1,395百万円
過去勤務債務の損益処理額	▲520百万円
数理計算上の差異の損益処理額	2,448百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	605百万円
その他 ^{(注)2}	225百万円
退職給付費用	5,966百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 臨時に計上した割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率
0.98%~1.75%
- (2) 期待運用収益率
2.00%~3.50%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5.00~14.74年
(その発生年度の従業員の前平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
5.00~14.74年
(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
期間15年による按分額を費用処理

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスフィナンシャルは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、簡便法を採用しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高 ^{(注)1}	78,730百万円
勤務費用 ^{(注)2}	3,488百万円
利息費用	953百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,729百万円
退職給付の支払額	▲4,102百万円
その他	7百万円
退職給付債務の期末残高 ^{(注)1}	80,807百万円

(注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	66,455百万円
期待運用収益	1,554百万円
数理計算上の差異の発生額	3,045百万円
事業主からの拠出額	5,050百万円
退職給付の支払額	▲3,846百万円
年金資産の期末残高	72,258百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	74,633百万円
退職給付に係る資産	▲72,258百万円
年金資産	2,374百万円
非積立型制度の退職給付債務 ^(注)	6,173百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,548百万円

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

区分	
退職給付に係る負債	10,116百万円
退職給付に係る資産	▲1,567百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,548百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用 ^(注)	3,488百万円
利息費用	953百万円
期待運用収益	▲1,554百万円
数理計算上の差異の損益処理額	2,322百万円
過去勤務費用の損益処理額	▲517百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	605百万円
その他	138百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,436百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識過去勤務費用	1,977百万円
未認識数理計算上の差異	▲7,203百万円
会計基準変更時差異の未処理金額	▲605百万円
合計	▲5,830百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	27.3%
外国債券	11.0%
国内株式	17.3%
外国株式	17.3%
保険資産(一般勘定)	19.3%
その他	7.8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が2.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市場動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率 1.00%~1.75%
- ②長期期待運用収益率 2.00%~3.50%

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	▲10百万円	一百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	105百万円	17百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	5,343,000株	4,112,000株	125,000株	125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	2,609,000株	2,313,000株	1,439,000株	1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	678,000株	609,000株	287,000株	274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	79,000株	78,000株	27,000株	26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

注記事項(続き)

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 14名 当行従業員 559名		当行執行役 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役員43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

注記事項(続き)

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,798,000	250,000	2,108,000	1,496,000	451,000	170,000	108,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	133,000	—	72,000	—	17,000	—	—
未行使残	4,665,000	250,000	2,036,000	1,496,000	434,000	170,000	108,000
		第10回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		—	—	—	—	—	—
付与		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	—	—	—	—
権利確定		—	—	—	—	—	—
未確定残		—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末		36,000	2,053,000	1,717,000	449,000	19,000	1,224,000
権利確定		—	—	—	—	—	—
権利行使		—	—	—	—	—	—
失効		—	78,000	—	19,000	—	—
未行使残		36,000	1,975,000	1,717,000	430,000	19,000	1,224,000
		第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		—	—	—	—	—	—
付与		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	—	—	—	—
権利確定		—	—	—	—	—	—
未確定残		—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末		805,000	140,000	1,174,000	42,000	188,000	54,000
権利確定		—	—	—	—	—	—
権利行使		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	3,000	—	—	—
未行使残		805,000	140,000	1,171,000	42,000	188,000	54,000

注記事項(続き)

②単価情報

		第1回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格(円)		684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—
		第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)		601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—
		第13回		第14回	
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
権利行使価格(円)		825		825	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	163	173	163	173	
		第15回		第16回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
権利行使価格(円)		825		825	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	173	192	173	192	
		第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
権利行使価格(円)		555		555	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	131	143	131	143	
		第19回		第20回	
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
権利行使価格(円)		527		416	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	121	132	158	169	
		第21回		第22回	
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで
権利行使価格(円)		416		407	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	127	137	
		第23回			
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで			
権利行使価格(円)		221			
権利行使時平均株価(円)		—			
付与日における公正な評価単価(円)	53	57			

(注) 第1回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	215,070百万円	147,663百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	135,343百万円	123,773百万円
利息返還損失引当金	12,467百万円	76,957百万円
有価証券価格償却超過額	32,339百万円	27,679百万円
特定金銭信託評価損益	15,545百万円	17,218百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異 その他	5,285百万円 43,656百万円	4,085百万円 34,096百万円
繰延税金資産小計	459,709百万円	431,475百万円
評価性引当額	▲433,848百万円	▲406,004百万円
繰延税金資産合計	25,861百万円	25,471百万円
繰延税金負債との相殺	▲9,522百万円	▲8,951百万円
繰延税金資産の純額	16,339百万円	16,519百万円
繰延税金負債		
全面時価評価法の適用に係る 一時差異(主として無形資産)	4,861百万円	3,508百万円
その他有価証券の時価評価に係る 一時差異	485百万円	1,966百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,759百万円	1,464百万円
資産除去費用に係る一時差異 その他	1,285百万円 1,137百万円	1,180百万円 839百万円
繰延税金負債合計	9,529百万円	8,960百万円
繰延税金資産との相殺	▲9,522百万円	▲8,951百万円
繰延税金負債の純額	7百万円	9百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	▲0.3	▲2.8
外国税額	0.1	0.1
のれん償却額	5.0	5.3
持分法投資損益	0.9	▲2.2
評価性引当額の増減	▲51.5	▲57.3
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4
繰越欠損金の切り捨てによる影響 その他	8.8 ▲3.1	24.2 ▲4.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲1.4%	3.6%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,096百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税率調整額は1,099百万円増加しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「プリンシパルトラザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャーリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトラザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、「経営勘定/その他」の「トレジャーリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。当行グループは、平成25年4月1日付けで、組織体制の見直しを行い、「ストラクチャーファイナンス本部」セグメントを「法人営業本部」セグメントに統合した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項(続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門
業務粗利益	35,338	11,421	14,094	▲3,958	4,571	7,213	2,458
資金利益(▲は損失)	26,476	5,022	▲1,618	▲65	1,603	1,256	135
非資金利益(▲は損失)	8,862	6,398	15,712	▲3,893	2,967	5,957	2,322
経費	11,015	3,844	7,860	1,536	2,310	3,197	3,520
与信関連費用(▲は益)	2,789	▲531	▲85	4,151	▲6,284	▲1,050	▲241
セグメント利益(▲は損失)	21,533	8,107	6,318	▲9,646	8,545	5,066	▲820
セグメント資産	2,603,456	324,500	411,396	82,151	150,805	411,412	71,460
セグメント負債	440,859	7,347	—	1,287	294,268	221,475	48,440
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	1,024	—	▲2,333	▲0	▲0	—
持分法適用会社への投資金額	—	38,914	—	—	—	2,038	—

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		トレジャーリー 本部	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	33,104	43,955	47,820	1,611	4,496	▲3,117	199,009
資金利益(▲は損失)	26,005	47,842	9,223	1,412	▲2,710	▲2,897	111,685
非資金利益(▲は損失)	7,099	▲3,887	38,597	199	7,207	▲219	87,324
経費	30,236	29,367	33,203	503	1,263	763	128,624
与信関連費用(▲は益)	16	▲165	6,497	▲89	—	515	5,522
セグメント利益(▲は損失)	2,851	14,753	8,119	1,197	3,233	▲4,397	64,862
セグメント資産	1,098,444	353,379	936,575	44,018	1,380,689	—	7,868,289
セグメント負債	4,948,811	4,010	495,053	150	9,304	—	6,471,010
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	▲1,309
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	40,953

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 当連結会計年度に、今後の投資資産ポートフォリオ運営管理の観点から、一部の持分法適用関連会社投資について、セグメントを移管しました。具体的には「法人部門」の「その他法人部門」セグメントで管理していた日盛金融控股股份有限公司は「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントへ、「金融市場部門」の「その他金融市場部門」セグメントで管理していたComox Holdings Ltd.は「市場営業本部」セグメントへ移管しました。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門	
業務粗利益	36,522	17,948	15,190	▲106	3,251	4,902	3,142	
資金利益(▲は損失)	25,098	5,297	▲2,468	▲250	1,571	2,246	129	
非資金利益(▲は損失)	11,424	12,651	17,658	143	1,679	2,655	3,013	
経費	11,013	4,224	8,275	1,344	2,136	3,252	3,563	
与信関連費用(▲は益)	▲10,106	▲246	▲2,662	4,418	▲440	97	▲118	
セグメント利益(▲は損失)	35,616	13,969	9,577	▲5,869	1,555	1,552	▲302	
セグメント資産	2,474,481	291,447	452,221	71,452	174,128	391,462	48,443	
セグメント負債	365,080	5,552	—	1,740	360,353	202,614	52,867	
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	1,450	—	1,291	▲106	▲11	—	
持分法適用会社への投資金額	—	43,746	—	—	—	2,111	—	
	個人部門				経営勘定/その他			
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャー 本部	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他				
業務粗利益	32,420	47,072	48,152	1,720	▲4,424	▲2,756	203,036	
資金利益(▲は損失)	25,391	50,971	7,501	1,478	▲3,342	▲3,106	110,518	
非資金利益(▲は損失)	7,028	▲3,899	40,651	242	▲1,081	350	92,518	
経費	31,792	30,108	34,726	757	1,540	139	132,875	
与信関連費用(▲は益)	▲46	2,782	6,830	▲227	—	▲0	279	
セグメント利益(▲は損失)	673	14,180	6,596	1,190	▲5,964	▲2,894	69,882	
セグメント資産	1,197,176	373,187	818,485	21,503	1,142,864	—	7,456,855	
セグメント負債	5,131,667	5,278	341,578	73	2,387	—	6,469,194	
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	2,623	
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	45,857	

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額	前連結会計年度	当連結会計年度
利益		
セグメント利益計	64,862百万円	69,882百万円
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲7,024百万円	▲6,300百万円
無形資産償却額	▲3,774百万円	▲3,305百万円
臨時的な費用	▲2,374百万円	▲2,332百万円
利息返還損失引当金繰入額	—百万円	▲15,640百万円
その他	2,807百万円	1,845百万円
連結損益計算書の経常利益	54,495百万円	44,147百万円

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	7,868,289百万円	7,456,855百万円
現金預け金	648,897百万円	1,451,492百万円
コールローン及び買入手形	18,806百万円	36,451百万円
買現先勘定	78,507百万円	53,216百万円
債券貸借取引支払保証金	19,083百万円	23,651百万円
外国為替	33,857百万円	25,656百万円
割賦売掛金を除くその他資産	405,087百万円	303,043百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	33,754百万円	32,333百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	68,426百万円	57,640百万円
退職給付に係る資産	—百万円	1,567百万円
債券繰延資産	95百万円	32百万円
繰延税金資産	16,339百万円	16,519百万円
貸倒引当金	▲161,810百万円	▲137,358百万円
連結貸借対照表の資産合計	9,029,335百万円	9,321,103百万円

注記事項(続き)

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,471,010百万円	6,469,194百万円
コールマネー及び売渡手形	170,094百万円	180,000百万円
債券貸借取引受入担保金	47,069百万円	317,599百万円
借入金	719,292百万円	643,431百万円
外国為替	174百万円	37百万円
短期社債	82,800百万円	86,900百万円
社債	174,286百万円	177,248百万円
その他負債	630,759百万円	497,804百万円
賞与引当金	7,604百万円	7,782百万円
役員賞与引当金	54百万円	67百万円
退職給付引当金	7,309百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—百万円	10,116百万円
役員退職慰労引当金	245百万円	119百万円
利息返還損失引当金	34,983百万円	208,201百万円
繰延税金負債	7百万円	9百万円
連結貸借対照表の負債合計	8,345,690百万円	8,598,512百万円

関連情報

1. サービスごとの情報

前連結会計年度						(単位:百万円)
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	144,793	87,144	27,690	43,336	83,115	386,079

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度						(単位:百万円)
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	133,338	87,289	22,856	46,523	85,223	375,232

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 前連結会計年度において「その他」に含まれていた「販売信用業務」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. サービスごとの情報」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた43,336百万円は、「販売信用業務」として組み替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

前連結会計年度

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項(続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門	
減損損失	—	—	—	—	—	0	5	
	個人部門				経営勘定/その他		合計	
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他		
減損損失	665	45	162	—	—	37	916	

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門	
減損損失	86	—	—	—	39	5	—	
	個人部門				経営勘定/その他		合計	
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他		
減損損失	936	25	—	—	5	460	1,558	

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門	
当期償却額								
のれん	—	—	2,265	—	—	—	—	
無形資産	—	—	630	—	—	—	—	
当期末残高								
のれん	—	—	25,787	—	—	—	—	
無形資産	—	—	2,989	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他		合計	
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他		
当期償却額								
のれん	11	3,919	840	▲0	—	—	7,036	
無形資産	—	3,144	—	—	—	—	3,774	
当期末残高								
のれん	409	6,622	2,581	▲5	—	—	35,394	
無形資産	—	9,498	—	—	—	—	12,487	

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門	
当期償却額								
のれん	—	—	2,176	—	—	—	—	
無形資産	—	—	597	—	—	—	—	
当期末残高								
のれん	—	—	23,610	—	—	—	—	
無形資産	—	—	2,391	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他			
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル					
当期償却額								
のれん	140	3,266	859	▲0	—	—	6,441	
無形資産	—	2,708	—	—	—	—	3,305	
当期末残高								
のれん	269	3,356	1,717	▲5	—	—	28,949	
無形資産	—	6,790	—	—	—	—	9,182	

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度
該当事項はありません。

当連結会計年度
該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 - 前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。
 - 当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 - 前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。
 - 当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社
のその他の関係会社の子会社等
 - 前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。
 - 当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

注記事項(続き)

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 5,952,393	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入 ^(注2)	89	前受収益	—
							出資 ^(注3)	161	—	—
							出資分配金	878	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 953,815	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4)	426	—	—
							出資分配金	362	—	—

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 5,951,697	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注2)	22	—	—
							出資分配金	163	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,129,228	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3)	394	—	—
							出資分配金	414	—	—

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	233.65	247.82
1株当たり当期純利益金額(円)	19.24	15.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	15.59

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	683,644	722,590
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63,554	64,889
うち新株予約権(百万円)	1,238	1,221
うち少数株主持分(百万円)	62,315	63,667
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	620,090	657,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	51,079	41,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,079	41,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2
うち新株予約権(千株)	—	2

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数17,282個)	新株予約権18種類 (新株予約権の数16,906個)

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円95銭減少しております。

重要な後発事象

当行は、平成26年5月26日付で、当行の連結子会社である以下の海外特別目的会社が発行した優先出資証券について、全額償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行体
 - ①Shinsei Finance III (Cayman) Limited
 - ②Shinsei Finance IV (Cayman) Limited
- (2) 証券の種類

円建配当金非累積型 永久優先出資証券
- (3) 償還総額
 - ①33,600百万円
 - ② 9,100百万円
- (4) 償還予定日

平成26年7月23日
- (5) 償還理由

任意償還期日到来のため

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
預金			
流動性預金	5,184,326	5,252,935	5,733,223
定期性預金	1,513,388	1,584,511	1,741,833
その他	3,292,790	3,250,536	3,576,937
譲渡性預金	378,147	417,888	414,451
合計	178,084	204,600	117,223
合計	5,362,411	5,457,535	5,850,447

(注) 1.「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金
2.平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
3カ月未満	16,264	14,870	16,583
3カ月以上6カ月未満	2,607	1,849	1,976
6カ月以上1年未満	1,673	5,483	5,729
1年以上2年未満	6,095	5,215	2,494
2年以上3年未満	4,646	2,093	1,599
3年以上	1,640	2,993	7,385
合計	32,927	32,505	35,769

(注)「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
債券			
利付長期信用債券	294,139	262,342	41,747
その他	292,239	260,442	39,947
合計	1,900	1,900	1,800

(注) 1.「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
2.平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

(4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
1年以下	604	455	73
1年超2年以下	523	442	153
2年超3年以下	507	568	109
3年超4年以下	647	572	75
4年超	658	585	5
合計	2,941	2,623	417

(5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
劣後特約付借入	93,000	92,000	69,400
その他金融機関借入	383,731	627,292	574,031
合計	476,731	719,292	643,431

(6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
1年以下	2,179	3,900	3,118
1年超2年以下	495	637	697
2年超3年以下	406	517	641
3年超4年以下	267	544	760
4年超	1,418	1,592	1,216
合計	4,767	7,192	6,434

営業の状況(連結)(続き)

(7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
普通社債	23,120	20,610	23,278
劣後特約付社債	145,676	153,675	153,970
合計	168,797	174,286	177,248

(8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
1年以下	19	15	345
1年超2年以下	15	345	368
2年超3年以下	347	611	105
3年超4年以下	591	46	29
4年超	713	723	923
合計	1,687	1,742	1,772

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,043,437	100.00%	4,232,715	100.00%	4,288,294	100.00%
製造業	244,580	6.05	242,995	5.74	212,482	4.96
農業、林業	315	0.01	252	0.01	188	0.01
漁業	—	—	—	—	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	279	0.01	113	0.00	150	0.00
建設業	15,928	0.39	13,970	0.33	9,974	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	48,679	1.20	124,825	2.95	170,176	3.97
情報通信業	39,911	0.99	31,778	0.75	40,701	0.95
運輸業、郵便業	245,097	6.06	230,072	5.44	203,296	4.74
卸売業、小売業	86,006	2.13	74,418	1.76	89,204	2.08
金融業、保険業	694,766	17.18	720,043	17.01	662,682	15.45
不動産業	598,334	14.80	597,731	14.12	580,073	13.53
各種サービス業	307,522	7.61	314,255	7.42	317,914	7.41
地方公共団体	139,540	3.45	114,073	2.70	104,302	2.43
その他	1,622,473	40.13	1,768,185	41.77	1,897,097	44.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	93,390	100.00%	59,749	100.00%	31,535	100.00%
政府等	2,058	2.20	1,884	3.15	1,515	4.80
金融機関	1,068	1.14	899	1.51	536	1.70
その他	90,263	96.65	56,965	95.34	29,484	93.50
合計	4,136,827		4,292,464		4,319,830	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成23年度末1,439,461百万円、平成24年度末1,561,309百万円、平成25年度末1,657,520百万円)を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
貸出金残高	4,136,827	(100.00%)	4,292,464	(100.00%)	4,319,830	(100.00%)
破綻先債権	8,145	(0.20)	20,577	(0.48)	10,049	(0.23)
延滞債権	316,727	(7.66)	252,916	(5.89)	177,786	(4.12)
3カ月以上延滞債権	1,754	(0.04)	1,258	(0.03)	1,177	(0.03)
貸出条件緩和債権	45,321	(1.10)	38,117	(0.89)	31,719	(0.73)
合計	371,949	(8.99)	312,869	(7.29)	220,732	(5.11)
貸倒引当金	180,633	—	161,810	—	137,358	—
引当率	48.6%	—	51.7%	—	62.2%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
新生銀行単体	268,474	225,086	150,722
破綻先債権	3,584	8,180	7,241
延滞債権	263,304	211,219	138,624
3カ月以上延滞債権	719	1,147	986
貸出条件緩和債権	865	4,538	3,870
新生フィナンシャル(株)	38,662	29,237	25,709
破綻先債権	1,116	1,129	1,540
延滞債権	7,874	6,443	7,003
3カ月以上延滞債権	66	17	5
貸出条件緩和債権	29,604	21,646	17,159
シンキ(株)	4,368	2,781	2,318
破綻先債権	10	1	3
延滞債権	1,157	791	830
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,201	1,988	1,483
(株)アプラスフィナンシャル	27,428	25,182	23,365
破綻先債権	126	79	145
延滞債権	15,837	15,119	13,902
3カ月以上延滞債権	41	39	111
貸出条件緩和債権	11,423	9,943	9,205
その他子会社	33,014	30,582	18,616
破綻先債権	3,306	11,186	1,118
延滞債権	28,554	19,342	17,425
3カ月以上延滞債権	927	53	72
貸出条件緩和債権	225	—	—
合計	371,949	312,869	220,732

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
一般貸倒引当金	80,949	67,707	59,809
個別貸倒引当金	99,683	94,102	77,548
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	180,633	161,810	137,358

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,285,163	—	1,285,163	1,337,362	—	1,337,362	1,126,804	—	1,126,804
地方債	1,785	—	1,785	532	—	532	523	—	523
社債	251,062	—	251,062	183,673	—	183,673	116,162	—	116,162
株式	27,756	—	27,756	27,217	20	27,237	26,179	70	26,249
その他の証券	232,736	74,989	307,726	211,324	82,214	293,539	193,642	93,637	287,280
合計	1,798,504	74,989	1,873,493	1,760,110	82,234	1,842,344	1,463,312	93,707	1,557,020

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
新生フィナンシャル(株)	37	17	7
破綻先債権	4	2	1
延滞債権	25	11	4
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7	2	1
(株)アプラスフィナンシャル	6,074	6,242	6,235
破綻先債権	70	103	9
延滞債権	4,423	4,806	5,242
3か月以上延滞債権	248	240	253
貸出条件緩和債権	1,332	1,091	729
昭和リース(株)	5,689	4,449	4,220
破綻先債権	105	50	378
延滞債権	5,286	4,318	3,824
3か月以上延滞債権	72	20	17
貸出条件緩和債権	225	60	—
その他子会社	712	343	190
破綻先債権	188	107	107
延滞債権	524	236	83
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	12,513	11,052	10,653
破綻先債権	368	263	496
延滞債権	10,259	9,372	9,154
3か月以上延滞債権	320	261	271
貸出条件緩和債権	1,564	1,155	731

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成25年度末	
	消滅日	金額
平成20年度	平成30年3月31日	1,074
平成22年度	平成32年3月31日	200
平成23年度	平成33年3月31日	167
平成24年度	平成34年3月31日	232
平成25年度	平成35年3月31日	145
合計		1,819

税務上の繰越損失の状況(続き)

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位: 億円)

	平成25年度末		
	発生した会計年度	消滅日	金額
新生フィナンシャル(株)	平成21年度	平成31年3月31日	722
	平成22年度	平成32年3月31日	228
	平成23年度	平成33年3月31日	261
合計			1,212
(株)アプラスフィナンシャル	平成19年度	平成27年3月31日	118
	平成20年度	平成30年3月31日	0
	平成21年度	平成31年3月31日	0
	平成23年度	平成33年3月31日	58
	平成24年度	平成34年3月31日	4
	平成25年度	平成35年3月31日	75
合計			257
シンキ(株)	平成19年度	平成27年3月31日	190
	平成20年度	平成30年3月31日	92
	平成21年度	平成31年3月31日	56
	平成22年度	平成32年3月31日	140
	平成23年度	平成33年3月31日	53
	平成24年度	平成34年3月31日	55
	平成25年度	平成35年3月31日	0
合計			589

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	125,232	—	125,232	134,102	—	134,102	143,418	—	143,418
金利	117,000	—	117,000	125,517	—	125,517	134,905	—	134,905
通貨	8,231	—	8,231	8,584	—	8,584	8,513	—	8,513
先物外国為替取引	16,095	—	16,095	10,896	—	10,896	14,180	—	14,180
オプション	37,771	42,865	80,637	27,970	34,752	62,723	20,411	26,736	47,148
金利	10,161	13,598	23,760	8,821	10,839	19,660	7,226	9,109	16,335
売り	—	13,598	13,598	—	10,839	10,839	—	9,109	9,109
買い	10,161	—	10,161	8,821	—	8,821	7,226	—	7,226
通貨	27,609	29,266	56,876	19,148	23,913	43,062	13,185	17,627	30,812
売り	—	29,266	29,266	—	23,913	23,913	—	17,627	17,627
買い	27,609	—	27,609	19,148	—	19,148	13,185	—	13,185
その他の金融派生商品	22,176	—	22,176	17,904	—	17,904	19,990	—	19,990
クレジット・デリバティブ	12,677	—	12,677	8,010	—	8,010	4,944	—	4,944
合計	213,953	42,865	256,818	198,884	34,752	233,637	202,945	26,736	229,682

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成23年度末1.89%、平成24年度末1.79%、平成25年度末2.04%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成23年度末6兆1,025億円、平成24年度末5兆8,477億円、平成25年度末6兆167億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成23年度末1,152億円、平成24年度末1,044億円、平成25年度末1,227億円となっています(平成25年度末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

オフバランス取引(連結)(続き)

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
スワップ	1,072	1,169	1,087
金利	685	827	801
通貨	387	342	286
先物外国為替取引	250	156	180
オプション	424	285	264
金利(買い)	23	21	17
通貨(買い)	400	264	247
その他の金融派生商品	647	612	689
クレジット・デリバティブ	525	286	145
合計	2,920	2,511	2,368

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
コミットメント	55,408	51,811	50,794
保証取引	7,319	6,808	6,264
その他	—	—	—
合計	62,728	58,619	57,059

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成23年度末13.00%、平成24年度末12.02%、平成25年度末11.86%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成23年度末7,933億円、平成24年度末7,028億円、平成25年度末7,133億円となっています(平成25年度末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	59,057	▲1,017	32,553	▲1,386	14,494	▲1,398
売買目的の買入金銭債権	67,226	▲20,052	66,965	▲27,514	51,259	▲32,485

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585,601	590,903	5,302	584,863	589,406	4,542	497,405	499,177	1,771
社債	22,834	23,094	259	—	—	—	—	—	—
その他	40,283	44,290	4,006	51,929	56,752	4,822	48,269	52,371	4,101
小計	648,719	658,287	9,568	636,792	646,158	9,365	545,675	551,548	5,872
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0	—	—	—
小計	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0	—	—	—
合計	658,558	667,553	8,994	639,809	649,174	9,365	545,675	551,548	5,872

有価証券関係(連結)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	17,134	11,587	5,547	16,497	10,050	6,446	18,042	11,164	6,877
債券	681,836	679,437	2,398	80,613	78,323	2,289	62,012	61,209	803
国債	619,582	617,608	1,973	39,604	38,122	1,482	—	—	—
地方債	1,785	1,738	46	532	503	29	523	502	21
社債	60,468	60,090	378	40,476	39,698	778	61,489	60,707	782
その他	71,294	66,882	4,411	89,198	84,760	4,437	101,089	96,584	4,505
小計	770,265	757,907	12,358	186,309	173,135	13,173	181,145	168,958	12,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2,123	2,726	▲602	2,964	3,662	▲697	1,904	2,346	▲442
債券	247,738	251,719	▲3,981	856,091	859,159	▲3,068	684,072	685,221	▲1,149
国債	79,979	80,748	▲769	712,894	713,890	▲995	629,398	630,133	▲735
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	167,759	170,971	▲3,212	143,196	145,269	▲2,072	54,673	55,087	▲413
その他	88,193	91,353	▲3,160	51,429	51,952	▲522	35,444	35,762	▲318
小計	338,055	345,799	▲7,744	910,485	914,774	▲4,288	721,420	723,330	▲1,909
合計	1,108,321	1,103,707	4,614	1,096,795	1,087,909	8,885	902,565	892,289	10,276

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,901	1,256	22	2,495	1,180	1	6,806	4,194	17
債券	1,121,732	2,021	412	7,845,486	6,027	917	621,351	1,641	2,023
国債	1,043,509	1,887	81	7,785,819	5,813	884	512,949	530	1,935
地方債	27,176	20	18	25,245	10	24	31,583	0	70
社債	51,047	114	312	34,422	203	8	76,817	1,110	17
その他	109,273	7,662	215	398,387	3,388	419	109,100	743	1,601
合計	1,232,908	10,940	650	8,246,370	10,596	1,338	737,258	6,580	3,642

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各連結会計年度におけるこの減損処理額は、平成23年度8,761百万円、平成24年度2,748百万円、平成25年度1,716百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	132,025	▲6,637	98,282	▲4,258	67,954	▲3,012

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの			
	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額				
その他の金銭の 信託	135,602	135,602	—	—	135,565	135,565	—	—	131,163	131,163	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
評価差額	▲583	3,990	8,275
その他有価証券	4,603	8,966	11,856
満期保有目的の債券	▲5,186	▲4,976	▲3,581
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	177	485	1,966
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲761	3,504	6,308
(▲)少数株主持分相当額	6	15	99
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	93	335	80
その他有価証券評価差額金	▲674	3,825	6,288

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成23年度末(損)10百万円、平成24年度末(益)81百万円、平成25年度末(益)1,580百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	金利先物	19,509	2,036	▲124	▲124	3,280	2,325	▲3	▲3	2,495	—	0	0
取引所	買建	12,763	—	58	58	7,693	2,335	▲0	▲0	9,582	682	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	639	639	▲0	▲0
	買建	25,446	—	3	▲2	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626	5,760,971	4,643,282	143,784	143,784
	受取変動・支払変動	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575	5,336,252	4,261,538	▲120,446	▲120,446
	受取変動・支払変動	713,713	611,966	147	147	787,556	593,163	1,084	1,084	694,348	557,544	▲29	▲29
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,115,182	543,124	▲32,234	22	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353	883,245	652,788	▲13,407	7,956
	買建	1,548,115	946,771	23,234	3,262	1,453,978	1,124,526	15,002	1,886	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267
	金利オプション	140,678	116,208	▲447	394	115,090	92,907	▲349	368	96,755	55,944	▲275	433
	買建	104,056	92,586	232	▲273	106,049	101,049	183	▲349	120,172	80,926	139	▲333
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				17,718	30,333			25,614	36,389			18,113	28,097

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ611百万円及び2,025百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ623百万円及び1,102百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309
	為替予約	829,500	154,411	14,721	14,721	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475	879,171	108,948	▲25,619	▲25,619
	買建	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489	477,400	158,504	55,253	55,253	589,755	142,497	44,780	44,780
	通貨オプション	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031
	買建	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲32,451	▲21,297			▲41,233	▲33,869			▲41,807	▲38,065

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	株式指数先物	売建	381	—	▲1	▲1	3,762	—	▲19	▲19	12,003	6,938	343	343
		買建	8,316	—	446	446	24,115	—	282	282	14,103	3,090	▲286	▲286
	株式指数オプション	売建	309,961	56,550	▲9,769	397	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740
		買建	216,569	70,075	6,016	▲1,644	373,268	141,975	23,188	4,848	624,831	163,425	37,056	4,999
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	345,501	162,548	▲27,912	617	168,569	74,685	▲17,060	▲927	77,568	48,523	▲15,800	▲7,119
		買建	386,420	179,440	22,101	▲2,194	194,060	80,077	23,634	6,649	82,960	57,790	22,193	11,857
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	26,397	16,400	▲3,049	▲3,049	28,399	18,400	▲1,494	▲1,494	68,900	68,900	50	50
		買建	123,906	122,456	7,647	7,647	119,347	118,997	729	729	103,377	103,377	▲1,162	▲1,162
	合計				▲4,521	2,218			3,406	1,577			7,790	3,943

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	債券先物	売建	54,190	—	▲57	▲57	20,504	—	▲92	▲92	5,042	—	▲1	▲1
		買建	43,301	—	15	15	22,669	—	39	39	13,525	—	▲15	▲15
	債券先物オプション	売建	70,725	—	▲130	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	42,375	—	49	▲7	31,114	—	13	▲10	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				▲122	▲46			▲39	▲62			▲16	▲16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	691,161	359,011	29	29	447,561	260,752	1,667	1,667	294,763	242,814	3,571	3,571
		買建	613,664	345,929	▲81	▲81	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099	1,600	1,600	▲2,435	▲835	—	—	—	—
	合計				▲2,751	▲1,151			▲2,843	▲1,243			▲220	▲220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 金融資産・負債	633,265	605,865	4,525	613,807	404,247	4,761	760,794	477,794	3,743
			290,968	268,023	▲14,248	237,107	224,610	▲14,555	247,304	232,411	▲11,061
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			7,750	1,450	—	1,450	250	—	8,125	4,525	—
合計			▲9,722			▲9,793			▲7,317		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	51,981	20,477	▲8,772	33,333	9,446	▲6,727	10,329	10,329	▲758
			62	—	▲3	—	—	—	—	—	—
合計			▲8,776			▲6,727			▲758		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	217,868	191,860	175,252	161,220	170,404
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	36,953	43,126	19,948	20,821	26,021
業務純益	25,420	25,727	25,261	30,875	26,021
経常利益(▲は経常損失)	▲44,205	7,968	18,119	25,710	37,667
当期純利益(▲は当期純損失)	▲47,644	11,170	13,894	24,656	36,454
資本金	476,296	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,060,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	555,947	618,705	644,178	665,893	699,483
総資産額	10,488,567	9,258,002	7,874,437	8,307,655	8,486,745
預金残高(譲渡性預金を含む)	6,824,464	5,739,304	5,788,219	5,836,251	6,194,216
債券残高(社債を含む)	830,032	574,838	509,074	485,755	263,638
貸出金残高	4,732,858	3,973,251	4,102,638	4,224,433	4,235,713
有価証券残高	3,674,523	3,701,794	2,286,669	2,282,624	1,977,811
1株当たり純資産額	282.22円	232.59円	242.21円	250.44円	263.10円
1株当たり配当額(普通株式)	—	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円
うち1株当たり中間配当額(普通株式)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲24.26円	5.59円	5.23円	9.29円	13.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	13.73円
単体自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	11.44%	12.55%	13.10%	14.31%	—
単体自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	—	15.34%
自己資本利益率	▲8.53%	1.91%	2.21%	3.77%	5.35%
配当性向	—	17.87%	19.10%	10.76%	7.28%
従業員数	2,011人	1,907人	1,895人	1,931人	2,030人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
 2. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 4. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成25年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,901人です。

【業務の内容】(単体) (平成25年度)

【債券業務】

利付長期信用債券の発行

【預貸業務】

● 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い

● 貸付

証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェンツ業務

● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引

● その他

債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内業務部門業務粗利益①	75,227	72,151	82,499
資金利益	68,912	61,133	79,395
役務取引等利益	4,713	3,878	2,450
特定取引利益	2,898	4,213	256
その他業務利益	▲1,297	2,925	397
国際業務部門業務粗利益①'	7,411	15,997	12,569
資金利益	1,391	922	1,560
役務取引等利益	1,072	1,271	1,633
特定取引利益	10,588	10,365	5,138
その他業務利益	▲5,640	3,437	4,237
業務粗利益(①+①')②	82,639	88,148	95,069
経費③	62,691	67,327	69,048
うちのれん償却額④	55	131	240
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④)⑤	20,003	20,952	26,261
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③)⑥	19,948	20,821	26,021
一般貸倒引当金繰入額⑦	▲5,313	▲10,054	—
業務純益(②-③-⑦)⑧	25,261	30,875	26,021
実質業務純益(⑥+⑩)	32,193	25,999	29,862
臨時損益⑨	▲7,142	▲5,165	11,646
うち金銭の信託運用損益⑩	12,245	5,178	3,841
経常利益(⑧+⑨)⑪	18,119	25,710	37,667
特別損益⑫	▲1,876	▲2,303	▲1,821
税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)(⑪+⑫)⑬	16,243	23,406	35,845
法人税、住民税及び事業税⑭	163	▲789	▲348
法人税等調整額⑮	2,185	▲460	▲260
当期純利益(▲は当期純損失)(⑬-⑭-⑮)	13,894	24,656	36,454

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
2. 平成23年度及び平成24年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成23年度14,062百万円、平成24年度416百万円)、平成25年度の貸倒引当金は全体で戻入超(7,299百万円)となっています。
3. 平成23年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別損失:固定資産処分損8億円、減損損失8億円
4. 平成24年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別利益:新株予約権戻入益1億円
特別損失:子会社・関連会社株式等減損12億円、子会社・関連会社株式等売却損3億円、減損損失7億円
5. 平成25年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別損失:減損損失15億円、固定資産処分損1億円、子会社・関連会社出資金減損1億円

損益の状況(単体)

平成25年度は、資金利益については、平成23年10月に銀行本体で開始された消費者金融業務にかかる資金利益も着実に増加していることに加え、新生フィナンシャル等の子会社からの配当金も増加したことを主因に、前年度と比べ増加いたしました。一方、非資金利益については、市場関連取引が伸び悩んだことやALM業務における国債や米国債の売却損の影響から、前年度より減少いたしました。この結果、業務粗利益は前年度比69億円増加の950億円となりました。経費については、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあり、同比17億円増加の

690億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は同比38億円増加の298億円となりました。

次に、与信関連費用については、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化もあって改善し、さらに株式関連損益の改善もあって、経常利益は同比119億円増加の376億円となりました。

さらに、特別損益、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を加除し、当期純利益は364億円(同比117億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

	(単位:百万円)		
	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
資産			
うち現金預け金	330,047	546,411	1,367,839
うち特定取引資産	156,661	258,902	235,097
うち金銭の信託	307,526	255,505	196,421
うち有価証券	2,286,669	2,282,624	1,977,811
うち貸出金	4,102,638	4,224,433	4,235,713
うちその他資産	450,254	476,920	204,706
うち有形固定資産	21,471	19,600	20,042
うち無形固定資産	10,650	9,333	9,485
うち支払承諾見返	11,600	12,566	11,616
うち貸倒引当金	▲121,193	▲106,518	▲83,550
合計(資産の部)	7,874,437	8,307,655	8,486,745
負債及び資本/純資産			
(負債の部)			
うち預金	5,610,134	5,631,651	6,076,993
うち譲渡性預金	178,084	204,600	117,223
うち債券	296,839	265,042	41,747
うち特定取引負債	127,697	226,202	206,587
うち借入金	245,728	479,854	360,769
うちその他負債	240,790	398,199	265,671
うち支払承諾	11,600	12,566	11,616
合計(負債の部)	7,230,258	7,641,761	7,787,262
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	129,221	151,223	185,023
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲1,031	2,976	5,140
繰延ヘッジ損益	▲4,476	▲8,657	▲11,013
新株予約権	1,354	1,238	1,221
合計(純資産の部)	644,178	665,893	699,483
合計(負債及び純資産の部)	7,874,437	8,307,655	8,486,745

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成25年度末の総資産は前年度末比1,790億円増加の8兆4,867億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少した一方で、個人向け貸出においては増加したことを主因に、同比112億円増加の4兆2,357億円となりました。有価証券は、同比3,048億円減少の1兆9,778億円となっており、このうち国債残高は1兆1,267

億円となっております。一方、預金・譲渡性預金につきましては、平成25年4月27日に財形金融債の発行を終了し、従来の財形金融債を財形預金に移したこともあり、同比3,579億円増加の6兆1,942億円となっており、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に十分な水準を確保しております。また純資産については、利益剰余金の積み上げなどにより、前年度末比335億円増加の6,994億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用/調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	69,507	960	1.38%	68,010	1,124	1.65%
預け金	205	2	1.21	266	9	3.55
コールローン及び買入手形	604	0	0.12	800	1	0.16
買現先勘定	468	1	0.39	552	1	0.35
債券貸借取引支払保証金	157	0	0.11	9	0	0.11
有価証券	23,827	261	1.09	22,676	369	1.62
貸出金	41,696	670	1.60	41,417	718	1.73
その他資金運用	2,547	20	0.79	2,287	17	0.77
金利スワップ等	—	2	—	—	6	—
資金調達勘定	69,348	358	0.51	72,795	329	0.45
預金	54,076	230	0.42	57,965	203	0.35
譲渡性預金	2,578	3	0.14	2,202	2	0.11
債券	2,820	9	0.34	648	1	0.23
コールマネー及び売渡手形	1,414	1	0.10	1,257	1	0.09
売現先勘定	55	0	0.19	45	0	0.22
債券貸借取引受入保証金	2,227	2	0.11	4,646	3	0.07
借入金	4,011	26	0.66	3,595	25	0.71
社債	2,118	83	3.95	2,352	91	3.87
その他資金調達	45	0	n.m.	79	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	69,507	601	0.86	68,010	795	1.16

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。

3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

	(単位:百万円)	
	平成24年度 (前事業年度)	平成25年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	546,411	1,367,839
現金	3,511	3,238
預け金	542,899	1,364,600
コールローン	18,806	36,451
買現先勘定	78,507	53,216
買入金銭債権	198,768	195,287
特定取引資産 ^{*2}	258,902	235,097
特定取引有価証券	1,901	—
特定取引有価証券派生商品	49,075	61,117
特定金融派生商品	207,925	173,979
金銭の信託 ^{*9}	255,505	196,421
有価証券 ^{*2, *9}	2,282,624	1,977,811
国債	1,337,327	1,126,769
地方債	532	523
社債 ^{*14}	186,379	116,064
株式 ^{*1}	395,448	394,126
その他の証券 ^{*1}	362,936	340,328
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3, *4, *5, *6, *8, *9, *10}	4,224,433	4,235,713
割引手形 ^{*7}	335	64
手形貸付	27,458	30,649
証書貸付	3,665,330	3,635,608
当座貸越	531,309	569,390
外国為替	33,857	25,656
外国他店預け	28,473	16,024
買入外国為替 ^{*7}	150	190
取立外国為替	5,234	9,441
その他資産	475,407	204,706
前払費用	1,802	2,180
未収収益	9,212	8,164
先物取引差入証拠金	5,102	1,455
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	159,375	124,301
金融商品等差入担保金	8,893	3,230
社債発行費	303	441
その他の資産 ^{*9}	290,714	64,931
有形固定資産 ^{*11}	19,600	20,042
建物	16,068	15,002
リース資産	1	—
建設仮勘定	1	466
その他の有形固定資産	3,528	4,574
無形固定資産	9,333	9,485
ソフトウェア	6,476	6,385
のれん	1,262	1,021
リース資産	—	775
その他の無形固定資産	1,594	1,303
前払年金費用	1,512	1,830
債券繰延資産	95	32
債券発行費用	95	32
繰延税金資産	1,210	2,458
支払承諾見返	12,566	11,616
貸倒引当金	▲106,518	▲83,550
資産の部合計	8,307,655	8,486,745

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成24年度 (前事業年度)	平成25年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*9}	5,631,651	6,076,993
当座預金	252,498	64,401
普通預金	1,673,557	1,985,024
通知預金	9,852	7,435
定期預金	3,255,436	3,582,137
その他の預金	440,306	437,993
譲渡性預金	204,600	117,223
債券	265,042	41,747
債券発行高	265,042	41,747
コールマネー ^{*9}	170,094	180,000
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	28,377	300,690
特定取引負債	226,202	206,587
商品有価証券派生商品	247	144
特定取引有価証券派生商品	45,778	53,247
特定金融派生商品	180,176	153,194
借入金 ^{*9}	479,854	360,769
借入金 ^{*12}	479,854	360,769
外国為替	368	37
外国他店預り	196	2
売渡外国為替	146	—
未払外国為替	25	34
社債 ^{*13}	220,713	221,891
その他負債	398,199	265,671
未払法人税等	317	387
未払費用	71,468	46,410
前受収益	835	1,029
先物取引差金勘定	310	57
金融派生商品 ^{*9}	224,791	178,793
金融商品等受入担保金	7,009	13,018
リース債務	1	—
資産除去債務	6,986	7,396
その他の負債 ^{*9}	86,478	18,577
賞与引当金	4,091	4,035
支払承諾 ^{*9}	12,566	11,616
負債の部合計	7,641,761	7,787,262
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	151,223	185,023
利益準備金	12,097	12,628
その他利益剰余金	139,126	172,395
繰越利益剰余金	139,126	172,395
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	670,335	704,135
その他有価証券評価差額金	2,976	5,140
繰延ヘッジ損益	▲8,657	▲11,013
評価・換算差額等合計	▲5,680	▲5,873
新株予約権	1,238	1,221
純資産の部合計	665,893	699,483
負債及び純資産の部合計	8,307,655	8,486,745

損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成24年度 (前事業年度)	平成25年度 (当事業年度)
経常収益	161,220	170,404
資金運用収益	96,029	112,486
貸出金利息	67,040	71,891
有価証券利息配当金	26,144	36,904
コールローン利息	76	131
買現先利息	187	197
債券貸借取引受入利息	17	1
預け金利息	249	948
金利スワップ受入利息	284	643
その他の受入利息	2,028	1,767
役務取引等収益	17,004	20,194
受入為替手数料	1,034	1,216
その他の役務収益	15,969	18,977
特定取引収益	17,006	8,164
商品有価証券収益	74	89
特定金融派生商品収益	16,932	8,074
その他業務収益	11,925	10,862
外国為替売却益	2,405	6,228
国債等債券売却益	7,452	1,656
国債等債券償還益	237	582
金融派生商品収益	—	653
その他の業務収益	1,829	1,741
その他経常収益	19,254	18,697
貸倒引当金戻入益	—	7,299
償却債権取立益	8,537	1,976
株式等売却益	3,024	3,286
金銭の信託運用益	5,244	4,347
その他の経常収益	2,448	1,788
経常費用	135,510	132,737
資金調達費用	35,895	32,969
預金利息	23,085	20,377
譲渡性預金利息	373	247
債券利息	979	155
コールマネー利息	152	125
売現先利息	11	10
債券貸借取引支払利息	253	360
借入金利息	2,650	2,580
社債利息	8,381	9,106
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	11,865	16,121
支払為替手数料	1,375	1,389
その他の役務費用	10,489	14,731
特定取引費用	2,427	2,770
特定取引有価証券費用	2,258	2,347
その他の特定取引費用	168	422
その他業務費用	5,551	6,215
国債等債券売却損	1,336	3,625
国債等債券償還損	—	30
国債等債券償却	2,508	1,699
債券発行費用償却	63	65
社債発行費用償却	85	74
金融派生商品費用	690	—
その他の業務費用	865	720
営業経費	69,701	71,381
その他経常費用	10,068	3,279
貸倒引当金繰入額	416	—
貸出金償却	6,863	2,005
株式等売却損	0	0
株式等償却	1,242	34
金銭の信託運用損	66	505
その他の経常費用	1,478	733
経常利益	25,710	37,667

損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成24年度 (前事業年度)	平成25年度 (当事業年度)
特別利益	107	17
固定資産処分益	1	0
その他の特別利益 ^{*1}	106	17
特別損失	2,410	1,838
固定資産処分損	97	160
減損損失	714	1,557
その他の特別損失 ^{*2}	1,599	120
税引前当期純利益	23,406	35,845
法人税、住民税及び事業税	▲789	▲348
法人税等調整額	▲460	▲260
法人税等合計	▲1,249	▲608
当期純利益	24,656	36,454

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度(前事業年度)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	11,566	117,654	129,221	▲72,558	648,332
当期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益					24,656	24,656		24,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	530	21,471	22,002	—	22,002
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	▲72,558	670,335

	平成24年度(前事業年度)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	▲1,031	▲4,476	▲5,508	1,354	644,178
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
当期純利益					24,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,008	▲4,180	▲172	▲115	▲288
当期変動額合計	4,008	▲4,180	▲172	▲115	21,714
当期末残高	2,976	▲8,657	▲5,680	1,238	665,893

株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成25年度(当事業年度)							株主資本 合計
	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	▲72,558	670,335
当期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益					36,454	36,454		36,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	530	33,269	33,800	—	33,800
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	▲72,558	704,135

	平成25年度(当事業年度)					純資産合計
	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権		
当期首残高	2,976	▲8,657	▲5,680	1,238		665,893
当期変動額						
剰余金の配当						▲2,653
当期純利益						36,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,163	▲2,355	▲192	▲17		▲209
当期変動額合計	2,163	▲2,355	▲192	▲17		33,590
当期末残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221		699,483

注記事項

(平成25年度/当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年~50年
その他	2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3~10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,462百万円(前事業年度末は58,192百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によりしております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

注記事項(続き)

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度において、区分掲記しておりました「その他資産」の「未収金」(当事業年度末残高6,247百万円)については、金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「その他資産」の「未収金」に表示していた230,994百万円は、「その他資産」の「その他の資産」として組替えて表示しております。

また、前事業年度において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「その他資産」の「その他の資産」に表示していた1,512百万円は、「前払年金費用」として組替えて表示しております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第109条に定める配当に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	441,677百万円	443,778百万円
出資金	2,590百万円	3,164百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
(再)担保に差し入れている有価証券	44,273百万円	37,041百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	50,597百万円	28,300百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	8,180百万円	7,241百万円
延滞債権額	211,219百万円	138,624百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3か月以上延滞債権額	1,147百万円	986百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	4,538百万円	3,870百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	225,086百万円	150,722百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	486百万円	255百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	16,219百万円	14,439百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	8,125百万円	21,864百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	2,418百万円	14百万円
有価証券	872,770百万円	785,852百万円
貸出金	59,638百万円	52,638百万円
その他の資産	188,351百万円	24,751百万円
担保資産に対応する債務		
預金	418百万円	692百万円
コールマネー	170,000百万円	180,000百万円
債券貸借取引受入担保金	28,377百万円	300,690百万円
借入金	355,854百万円	260,969百万円
金融派生商品	2,435百万円	—百万円
その他の負債	47百万円	58百万円
支払承諾	914百万円	961百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当事業年度
有価証券	173,620百万円	170,089百万円
「金銭の信託」には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
現金準備金	30,990百万円	30,990百万円
また、「その他の資産」には、保証金、現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
保証金	9,346百万円	10,225百万円
現先取引に係る差入保証金	4,473百万円	2,619百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	3,194,058百万円	3,209,406百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,027,132百万円	3,001,279百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	31百万円	30百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付借入金	92,500百万円	69,400百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	215,762百万円	217,340百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	31,675百万円	23,433百万円

損益計算書関係

※1 その他の特別利益には、次のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	105百万円	17百万円

※2 その他の特別損失には、次のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	1,220百万円	111百万円
関係会社出資金の売却損	379百万円	—百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	439,838百万円	441,939百万円
関連会社株式	1,838百万円	1,838百万円
合計	441,677百万円	443,778百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	62,046百万円	66,259百万円
貸倒引当金及び		
貸出金償却損金算入限度超過額	58,837百万円	53,886百万円
有価証券価格償却超過額	44,911百万円	40,761百万円
特定金銭信託評価損益	12,461百万円	12,153百万円
金銭の信託未収配当金	3,084百万円	5,064百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,511百万円	4,997百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	203百万円	—百万円
その他	22,564百万円	18,119百万円
繰延税金資産小計	209,621百万円	201,243百万円
評価性引当額	▲203,001百万円	▲194,042百万円
繰延税金資産合計	6,619百万円	7,201百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	3,760百万円	1,639百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,164百万円	1,125百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	—百万円	1,063百万円
その他	483百万円	914百万円
繰延税金負債合計	5,408百万円	4,742百万円
繰延税金資産の純額	1,210百万円	2,458百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.5
受取配当金等永久に益金に		
算入されない項目	▲9.6	▲16.3
外国税額	0.2	0.1
評価性引当額の増減	▲37.5	▲23.5
繰越欠損金の切り捨てによる影響	5.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の		
減額修正	—	1.2
その他	▲3.3	▲3.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲5.3%	▲1.7%

注記事項(続き)

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は444百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は446百万円増加しております。

重要な後発事象

当行は、平成26年5月26日付で、当行の連結子会社であるShinsei Finance III (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券33,600百万円及びShinsei Finance IV (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券9,100百万円が平成26年7月23日に償還されることに伴い、当行の発行した劣後社債の一部について償還することを決定いたしました。償還される劣後社債の概要は以下のとおりであります。

- (1) 劣後社債の種類
ユーロ円建固定/変動利付永久劣後社債
- (2) 償還総額
44,500百万円
- (3) 償還予定日
平成26年7月23日

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	68,912	1,391	70,303	61,133	922	62,056	79,395	1,560	80,955
資金運用収益	99,977	10,736	109,976	86,530	9,816	96,029	102,361	10,242	112,486
			(738)			(317)			(117)
資金調達費用	31,065	9,345	39,672	25,397	8,894	33,973	22,965	8,681	31,530
			(738)			(317)			(117)
役員取引等利益	4,713	1,072	5,785	3,878	1,271	5,149	2,450	1,633	4,084
役員取引等収益	13,365	2,081	15,447	15,007	1,997	17,004	17,701	2,492	20,194
役員取引等費用	8,652	1,009	9,661	11,129	725	11,854	15,250	858	16,109
特定取引利益	2,898	10,588	13,487	4,213	10,365	14,579	256	5,138	5,394
特定取引収益	6,085	10,612	16,697	6,645	10,361	17,006	2,729	5,435	8,164
特定取引費用	3,186	23	3,209	2,431	▲3	2,427	2,473	297	2,770
その他業務利益	▲1,297	▲5,640	▲6,937	2,925	3,437	6,363	397	4,237	4,634
その他業務収益	3,899	621	4,521	7,836	4,088	11,925	4,712	6,149	10,862
その他業務費用	5,196	6,262	11,458	4,910	650	5,561	4,315	1,912	6,227
業務粗利益	75,227	7,411	82,639	72,151	15,997	88,148	82,499	12,569	95,069
業務粗利益率	1.12%	1.21%	1.15%	1.12%	2.68%	1.26%	1.32%	2.12%	1.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成23年度2,406百万円、平成24年度1,922百万円、平成25年度1,439百万円)を、「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成23年度11百万円、平成24年度10百万円、平成25年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	6,666,225	612,535	7,161,084	6,414,234	595,961	6,950,753	6,237,768	590,673	6,801,030
利息	99,977	10,736	109,976	86,530	9,816	96,029	102,361	10,242	112,486
利回り	1.49%	1.75%	1.53%	1.34%	1.64%	1.38%	1.64%	1.73%	1.65%
資金調達勘定									
平均残高	6,307,004	578,791	6,768,119	6,117,197	558,418	6,616,173	6,500,727	557,169	7,030,485
利息	31,065	9,345	39,672	25,397	8,894	33,973	22,965	8,681	31,530
利回り	0.49%	1.61%	0.58%	0.41%	1.59%	0.51%	0.35%	1.55%	0.44%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成23年度219,105百万円、平成24年度313,712百万円、平成25年度940,581百万円、国際業務部門:平成23年度1,201百万円、平成24年度1,396百万円、平成25年度1,300百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成23年度308,570百万円、平成24年度268,028百万円、平成25年度202,570百万円、国際業務部門:平成23年度54,890百万円、平成24年度50,641百万円、平成25年度46,465百万円)及び利息(国内業務部門:平成23年度1,519百万円、平成24年度1,113百万円、平成25年度715百万円、国際業務部門:平成23年度886百万円、平成24年度808百万円、平成25年度724百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲16,361	▲2,978	▲18,042	▲3,754	▲290	▲3,218	▲2,364	▲86	▲2,066
利率による増減	9,939	▲1,325	8,110	▲9,693	▲630	▲10,729	18,195	512	18,523
純増減	▲6,422	▲4,303	▲9,932	▲13,447	▲920	▲13,947	15,831	426	16,457
支払利息									
残高による増減	▲6,262	▲2,309	▲7,921	▲930	▲328	▲881	1,572	▲19	2,112
利率による増減	▲305	▲1,595	▲1,757	▲4,738	▲123	▲4,818	▲4,004	▲194	▲4,555
純増減	▲6,567	▲3,904	▲9,678	▲5,668	▲451	▲5,699	▲2,432	▲213	▲2,443

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.49%	1.75%	1.53%	1.34%	1.64%	1.38%	1.64%	1.73%	1.65%
資金調達原価	1.43	1.96	1.49	1.43	2.01	1.50	1.35	2.03	1.40
総資金利鞘	0.06	▲0.21	0.04	▲0.09	▲0.37	▲0.12	0.29	▲0.30	0.25

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資金運用利回り①	1.49%	1.34%	1.64%
貸出金利回り	1.56	1.58	1.70
有価証券利回り	1.48	1.03	1.63
資金調達原価②	1.43	1.43	1.35
資金調達利回り③	0.49	0.41	0.35
預金利回り	0.49	0.39	0.32
債券利回り	0.46	0.34	0.23
総資金利鞘(①-②)	0.06	▲0.09	0.29
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.00	0.93	1.29

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,365	2,081	15,447	15,007	1,997	17,004	17,701	2,492	20,194
うち債券・預金・貸出業務	3,885	1,133	5,019	4,011	956	4,968	5,039	1,126	6,166
うち為替業務	879	114	994	858	176	1,034	845	371	1,216
うち証券関連業務	1,604	24	1,628	3,106	18	3,124	4,807	13	4,820
うち代理業務	806	39	846	879	34	913	851	26	878
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	68	7	75	62	9	71	50	12	62
役務取引等費用	8,652	1,009	9,661	11,129	725	11,854	15,250	858	16,109
うち為替業務	1,358	48	1,406	1,322	53	1,375	1,289	100	1,389
役務取引等利益	4,713	1,072	5,785	3,878	1,271	5,149	2,450	1,633	4,084

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6,085	10,612	16,697	6,645	10,361	17,006	2,729	5,435	8,164
うち商品有価証券収益	—	—	—	69	4	74	85	4	89
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	6,085	10,612	16,697	6,575	10,357	16,932	2,643	5,431	8,074
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	3,186	23	3,209	2,431	▲3	2,427	2,473	297	2,770
うち商品有価証券費用	47	▲3	43	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	3,115	▲54	3,061	2,363	▲104	2,258	2,274	72	2,347
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	23	82	105	67	101	168	198	224	422
特定取引利益	2,898	10,588	13,487	4,213	10,365	14,579	256	5,138	5,394

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲1,297	▲5,640	▲6,937	2,925	3,437	6,363	397	4,237	4,634
国債等債券関係損益	▲1,723	▲2,028	▲3,751	2,663	1,180	3,844	▲1,539	▲1,576	▲3,115
外国為替売買損益	—	▲1,313	▲1,313	—	2,405	2,405	—	6,228	6,228
金融派生商品損益	▲451	▲605	▲1,057	▲737	46	▲690	777	▲123	653
債券費	▲134	▲4	▲139	▲154	▲4	▲159	▲149	▲3	▲152
その他	1,012	▲1,688	▲676	1,153	▲190	963	1,308	▲287	1,021

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
給料・手当	15,962	16,994	17,486
退職給付費用	4,425	4,401	4,018
福利厚生費	2,750	3,051	3,317
減価償却費	5,647	5,715	5,231
土地建物機械賃借料	5,226	6,264	6,417
営繕費	2,531	2,733	3,112
消耗品費	662	357	465
給水光熱費	694	722	814
旅費	268	325	411
通信費	1,527	1,372	1,299
広告宣伝費	3,696	5,392	5,851
租税公課	3,521	3,212	3,426
その他	18,185	19,158	19,529
合計	65,101	69,701	71,381

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時収益	28,610	19,254	18,697
株式等売却益	8,602	3,024	3,286
金銭の信託運用益	12,748	5,244	4,347
その他	7,259	10,985	3,764
臨時費用	35,752	24,419	7,051
株式等売却損	0	0	0
株式等償却	7,054	1,242	34
金銭の信託運用損	502	66	505
不良債権処理にかかる損失	21,541	17,334	2,005
貸出金償却	2,139	6,863	2,005
個別貸倒引当金繰入額	19,387	10,471	—
その他債権売却損等	25	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	▲11	—	—
その他	6,653	5,775	4,505
臨時損益	▲7,142	▲5,165	11,646

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等債券損益	▲3,751	3,844	▲3,115
売却益	2,318	7,452	1,656
償還益	719	237	582
売却損(▲)	▲647	▲1,336	3,625
償還損(▲)	▲403	—	30
償却(▲)	▲5,738	▲2,508	1,699
株式等損益	1,548	1,781	3,251
売却益	8,602	3,024	3,286
売却損(▲)	▲0	▲0	0
償却(▲)	▲7,054	▲1,242	34

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	2,139	6,863	2,005
その他債権売却損	25	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	14,062	416	▲7,299
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲5,313	▲10,054	▲7,520
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	19,387	10,471	221
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲11	—	—
償却債権取立益(▲)	▲5,237	▲8,537	▲1,976
合計	10,989	▲1,256	▲7,270

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,297,690	—	3,297,690	3,255,436	—	3,255,436	3,582,137	—	3,582,137
(56.97%)	—	(56.97%)	(55.78%)	—	(55.78%)	(57.83%)	—	(57.83%)	
うち固定自由金利定期預金	3,297,690	—	3,297,690	3,255,436	—	3,255,436	3,582,137	—	3,582,137
(56.97%)	—	(56.97%)	(55.78%)	—	(55.78%)	(57.83%)	—	(57.83%)	
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,924,058	—	1,924,058	1,935,908	—	1,935,908	2,056,861	—	2,056,861
(33.24%)	—	(33.24%)	(33.17%)	—	(33.17%)	(33.21%)	—	(33.21%)	
うち有利息預金	1,609,654	—	1,609,654	1,676,116	—	1,676,116	1,971,187	—	1,971,187
(27.81%)	—	(27.81%)	(28.72%)	—	(28.72%)	(31.82%)	—	(31.82%)	
その他の預金	23,570	364,814	388,385	21,840	418,465	440,306	38,041	399,952	437,993
(0.41%)	(6.30%)	(6.71%)	(0.37%)	(7.17%)	(7.54%)	(0.61%)	(6.46%)	(7.07%)	
計	5,245,320	364,814	5,610,134	5,213,185	418,465	5,631,651	5,677,040	399,952	6,076,993
(90.62%)	(6.30%)	(96.92%)	(89.32%)	(7.17%)	(96.49%)	(91.65%)	(6.46%)	(98.11%)	
譲渡性預金	178,084	—	178,084	204,600	—	204,600	117,223	—	117,223
(3.08%)	—	(3.08%)	(3.51%)	—	(3.51%)	(1.89%)	—	(1.89%)	
合計	5,423,404	364,814	5,788,219	5,417,785	418,465	5,836,251	5,794,264	399,952	6,194,216
(93.70%)	(6.30%)	(100.00%)	(92.83%)	(7.17%)	(100.00%)	(93.54%)	(6.46%)	(100.00%)	

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. () 内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
定期預金	3,297,690	3,255,436	3,582,137
3カ月未満	1,628,950	1,489,525	1,661,177
3カ月以上6カ月未満	263,153	187,358	200,001
6カ月以上1年未満	167,332	548,302	572,946
1年以上2年未満	609,529	521,534	249,456
2年以上3年未満	464,698	209,317	159,970
3年以上	164,025	299,398	738,586
うち固定自由金利定期預金	3,297,690	3,255,436	3,582,137
3カ月未満	1,628,950	1,489,525	1,661,177
3カ月以上6カ月未満	263,153	187,358	200,001
6カ月以上1年未満	167,332	548,302	572,946
1年以上2年未満	609,529	521,534	249,456
2年以上3年未満	464,698	209,317	159,970
3年以上	164,025	299,398	738,586
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,561,465	—	3,561,465	3,209,209	—	3,209,209	3,523,419	—	3,523,419
	(61.34%)	—	(61.34%)	(56.64%)	—	(56.64%)	(58.56%)	—	(58.56%)
うち固定自由金利定期預金	3,561,465	—	3,561,465	3,209,209	—	3,209,209	3,523,419	—	3,523,419
	(61.34%)	—	(61.34%)	(56.64%)	—	(56.64%)	(58.56%)	—	(58.56%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,631,992	—	1,631,992	1,796,594	—	1,796,594	1,844,109	—	1,844,109
	(28.11%)	—	(28.11%)	(31.71%)	—	(31.71%)	(30.65%)	—	(30.65%)
うち有利息預金	1,483,202	—	1,483,202	1,579,722	—	1,579,722	1,676,573	—	1,676,573
	(25.55%)	—	(25.55%)	(27.88%)	—	(27.88%)	(27.86%)	—	(27.86%)
その他の預金	29,327	353,860	383,188	23,578	378,289	401,867	20,841	408,209	429,051
	(0.51%)	(6.09%)	(6.60%)	(0.42%)	(6.68%)	(7.09%)	(0.35%)	(6.78%)	(7.13%)
計	5,222,786	353,860	5,576,646	5,029,381	378,289	5,407,671	5,388,369	408,209	5,796,579
	(89.96%)	(6.09%)	(96.05%)	(88.77%)	(6.68%)	(95.45%)	(89.56%)	(6.78%)	(96.34%)
譲渡性預金	229,222	—	229,222	257,810	—	257,810	220,213	—	220,213
	(3.95%)	—	(3.95%)	(4.55%)	—	(4.55%)	(3.66%)	—	(3.66%)
合計	5,452,008	353,860	5,805,868	5,287,192	378,289	5,665,481	5,608,583	408,209	6,016,793
	(93.91%)	(6.09%)	(100.00%)	(93.32%)	(6.68%)	(100.00%)	(93.22%)	(6.78%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	660,341	11.77%	574,006	10.19%	689,008	11.34%
個人	4,659,724	83.06	4,693,623	83.35	5,090,118	83.76
公金	1,364	0.02	2,782	0.05	4,171	0.07
金融機関	288,498	5.14	361,002	6.41	293,437	4.83
合計	5,609,929	100.00	5,631,416	100.00	6,076,736	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	294,939	1,900	296,839	263,142	1,900	265,042	39,947	1,800	41,747
	(99.36%)	(0.64%)	(100.00%)	(99.28%)	(0.72%)	(100.00%)	(95.69%)	(4.31%)	(100.00%)
3年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	294,939	1,900	296,839	263,142	1,900	265,042	39,947	1,800	41,747
	(99.36%)	(0.64%)	(100.00%)	(99.28%)	(0.72%)	(100.00%)	(95.69%)	(4.31%)	(100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	294,939	1,900	296,839	263,142	1,900	265,042	39,947	1,800	41,747
	(99.36%)	(0.64%)	(100.00%)	(99.28%)	(0.72%)	(100.00%)	(95.69%)	(4.31%)	(100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって、発行を終了しています。
 4. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。
 5. ()内は構成比です。

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
利付長期信用債券	296,839	265,042	41,747
1年以下	60,441	48,249	7,350
1年超3年以下	105,826	101,040	26,306
3年超5年以下	130,471	115,651	8,090
5年超7年以下	—	—	—
7年超	100	100	—
割引長期信用債券	—	—	—
合計	296,839	265,042	41,747
1年以下	60,441	48,249	7,350
1年超3年以下	105,826	101,040	26,306
3年超5年以下	130,471	115,651	8,090
5年超7年以下	—	—	—
7年超	100	100	—

- (注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって、発行を終了しています。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

営業の状況(単体)(続き)

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	315,741 (98.29%)	1,998 (0.62%)	317,739 (98.91%)	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)	63,060 (97.17%)	1,838 (2.83%)	64,898 (100.00%)
3年物利付長期信用債券	3,504 (1.09%)	—	3,504 (1.09%)	—	—	—	—	—	—
2年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	319,245 (99.38%)	1,998 (0.62%)	321,244 (100.00%)	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)	63,060 (97.17%)	1,838 (2.83%)	64,898 (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	319,245 (99.38%)	1,998 (0.62%)	321,244 (100.00%)	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)	63,060 (97.17%)	1,838 (2.83%)	64,898 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって、発行を終了しています。
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。
 4. ()内は構成比です。

(8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
財形貯蓄	口数	69,066口	64,126口	60,516口
	残高	214,020	204,868	197,463

(9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	5,551 (2.62%)	5,551 (2.62%)	—	4,951 (2.24%)	4,951 (2.24%)	—	4,551 (2.05%)	4,551 (2.05%)
劣後特約付社債	74,000 (34.87%)	132,684 (62.52%)	206,684 (97.38%)	75,400 (34.16%)	140,362 (63.59%)	215,762 (97.76%)	100,400 (45.25%)	116,940 (52.70%)	217,340 (97.95%)
合計	74,000 (34.87%)	138,235 (65.13%)	212,235 (100.00%)	75,400 (34.16%)	145,313 (65.84%)	220,713 (100.00%)	100,400 (45.25%)	121,491 (54.75%)	221,891 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	7,527 (3.52%)	7,527 (3.52%)	—	5,479 (2.59%)	5,479 (2.59%)	—	4,886 (2.08%)	4,886 (2.08%)
劣後特約付社債	74,000 (34.57%)	132,527 (61.91%)	206,527 (96.48%)	75,465 (35.61%)	130,951 (61.80%)	206,416 (97.41%)	87,550 (37.21%)	142,848 (60.71%)	230,399 (97.92%)
合計	74,000 (34.57%)	140,055 (65.43%)	214,055 (100.00%)	75,465 (35.61%)	136,430 (64.39%)	211,896 (100.00%)	87,550 (37.21%)	147,735 (62.79%)	235,285 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,888千口	10,436千口	9,957千口
		残高	9,746,909	9,400,658	9,670,109
	各地より受けた分	口数	8,007千口	7,748千口	7,776千口
		残高	11,113,191	10,088,444	10,710,591
代金取立	各地へ向けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	3,746	5,281	4,551
	各地より受けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	1,180	364	11

(12) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
仕向為替	売渡為替		8,854	4,945	4,244
	買入為替		14	13	5
被仕向為替	支払為替		3,096	5,609	6,441
	取立為替		466	401	351
合計			12,432	10,969	11,042

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,327,557	220,645	3,548,202	3,436,590	228,739	3,665,330	3,386,792	248,816	3,635,608
	(81.11%)	(5.38%)	(86.49%)	(81.35%)	(5.41%)	(86.76%)	(79.96%)	(5.87%)	(85.83%)
手形貸付	25,260	964	26,225	24,783	2,674	27,458	29,423	1,226	30,649
	(0.62%)	(0.02%)	(0.64%)	(0.59%)	(0.06%)	(0.65%)	(0.69%)	(0.03%)	(0.72%)
当座貸越	527,643	—	527,643	531,309	—	531,309	569,390	—	569,390
	(12.86%)	—	(12.86%)	(12.58%)	—	(12.58%)	(13.44%)	—	(13.44%)
割引手形	566	—	566	335	—	335	64	—	64
	(0.00%)	—	(0.01%)	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.00%)
合計	3,881,028	221,609	4,102,638	3,993,019	231,414	4,224,433	3,985,671	250,042	4,235,713
	(94.60%)	(5.40%)	(100.00%)	(94.52%)	(5.48%)	(100.00%)	(94.10%)	(5.90%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
貸出金	4,102,638	4,224,433	4,235,713
1年以下	1,097,557	1,019,705	901,179
1年超3年以下	821,747	887,540	775,665
3年超5年以下	665,801	640,005	787,331
5年超7年以下	323,447	308,939	256,863
7年超	1,103,200	1,240,477	1,365,558
期間の定めのないもの	90,884	127,765	149,114
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	57,527	48,121	23,684
3年超5年以下	35,959	15,309	134,415
5年超7年以下	191,746	153,336	11,954
7年超	475,994	589,900	712,806
期間の定めのないもの	28,976	77,034	130,288
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	764,220	839,418	751,980
3年超5年以下	629,842	624,696	652,915
5年超7年以下	131,700	155,603	244,909
7年超	627,206	650,576	652,751
期間の定めのないもの	61,907	50,730	18,826

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

営業の状況(単体)(続き)

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,224,853	209,960	3,434,813	3,389,887	232,802	3,622,690	3,368,875	216,616	3,585,492
	(80.18%)	(5.22%)	(85.40%)	(81.30%)	(5.58%)	(86.88%)	(81.34%)	(5.23%)	(86.57%)
手形貸付	29,763	1,447	31,210	26,261	1,133	27,394	25,466	1,393	26,859
	(0.74%)	(0.04%)	(0.78%)	(0.63%)	(0.03%)	(0.66%)	(0.61%)	(0.03%)	(0.65%)
当座貸越	555,915	1	555,916	519,086	9	519,096	529,177	—	529,177
	(13.82%)	(0.00%)	(13.82%)	(12.45%)	(0.00%)	(12.45%)	(12.78%)	—	(12.78%)
割引手形	277	—	277	435	—	435	232	—	232
	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.00%)
合計	3,810,808	211,409	4,022,217	3,935,670	233,945	4,169,616	3,923,751	218,010	4,141,762
	(94.74%)	(5.26%)	(100.00%)	(94.39%)	(5.61%)	(100.00%)	(94.74%)	(5.26%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,463,316	35.67%	1,655,428	39.19%	1,804,021	42.59%
運転資金	2,639,321	64.33	2,569,005	60.81	2,431,691	57.41
合計	4,102,638	100.00	4,224,433	100.00	4,235,713	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,025,832	100.00%	4,178,001	100.00%	4,205,913	100.00%
製造業	241,404	6.00	232,018	5.55	208,912	4.97
食料品製造業	19,994	0.50	22,014	0.53	24,090	0.57
繊維品製造業	2,584	0.06	2,343	0.06	2,633	0.06
紙及び紙類似品製造業	27,142	0.67	29,468	0.71	29,190	0.69
化学工業	38,575	0.96	41,751	1.00	44,627	1.06
石油精製業	10,042	0.25	16,873	0.40	17,227	0.41
窯業・土石製品製造業	6,036	0.15	4,790	0.11	6,744	0.16
鉄鋼業	7,398	0.18	6,876	0.16	5,624	0.13
非鉄金属製造業	6,025	0.15	3,810	0.09	4,049	0.10
機械器具製造業	8,385	0.21	11,356	0.27	9,698	0.23
電気機械器具製造業	23,917	0.59	20,994	0.50	20,875	0.50
造船その他輸送用機械器具製造業	74,665	1.85	49,954	1.20	27,485	0.65
その他製造業	16,637	0.41	21,784	0.52	16,665	0.40
農業、林業	298	0.01	236	0.01	174	0.00
漁業	—	—	—	—	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	273	0.01	113	0.00	150	0.00
建設業	10,506	0.26	10,697	0.26	7,601	0.18
電気・ガス・熱供給・水道業	48,663	1.21	124,763	2.99	170,114	4.04
情報通信業	38,496	0.96	30,451	0.73	39,468	0.94
運輸業、郵便業	236,756	5.88	219,063	5.24	191,174	4.55
卸売業、小売業	82,635	2.05	70,229	1.68	87,234	2.07
金融業、保険業	1,178,440	29.27	1,098,887	26.30	949,419	22.57
不動産業	578,869	14.38	581,112	13.91	560,236	13.32
各種サービス業	371,097	9.22	369,569	8.85	378,469	9.00
地方公共団体	139,540	3.47	114,073	2.73	104,302	2.48
個人	966,889	24.02	1,166,167	27.91	1,310,489	31.16
海外円借款、国内店名義現地貸	131,958	3.28	160,617	3.84	198,117	4.71
海外及び特別国際金融取引勘定分	76,805	100.00%	46,432	100.00%	29,799	100.00%
政府等	2,058	2.68	1,884	4.06	1,515	5.08
金融機関	1,068	1.39	899	1.94	536	1.80
商工業	73,678	95.93	43,648	94.01	27,747	93.12
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,102,638	—	4,224,433	—	4,235,713	—

営業の状況(単体)(続き)

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
米国	40,230	8,399	4,569
米国アセットバック投資	5,290	—	—
欧州	50,351	43,619	49,082
欧州アセットバック投資	27,687	18,591	12,581
その他	118,182	155,030	174,264
海外・オフショアローン合計	208,764	207,049	227,916
アセットバック投資合計	32,978	18,591	12,581

(注) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。

(7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	68,833	54,247	51,496
債権	230,177	145,223	139,028
商品	—	—	—
土地建物	981,835	1,125,395	1,218,772
工場	—	3	—
財団	9,725	8,380	5,401
船舶	57,426	62,075	77,168
その他	155,382	147,449	134,232
計	1,503,381	1,542,774	1,626,099
保証	231,784	247,438	301,935
信用	2,367,472	2,434,220	2,307,678
合計	4,102,638	4,224,433	4,235,713
うち劣後特約付貸出金	80,398	75,228	56,348

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総貸出金	138,133件 4,025,832	268,855件 4,178,001	389,839件 4,205,913
中小企業等貸出金	137,739件 2,624,946	268,439件 2,749,744	389,390件 2,829,257
比率	①/② 99.71% 65.20	99.85% 65.81	99.88% 67.27

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
消費者ローン	949,759	1,150,790	1,298,608
住宅ローン	931,097	1,085,165	1,178,904
その他ローン	18,662	65,625	119,703

(10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
貸出金残高	4,102,638	(100.00%)	4,224,433	(100.00%)	4,235,713	(100.00%)
破綻先債権	3,584	(0.09)	8,180	(0.19)	7,241	(0.17)
延滞債権	263,304	(6.42)	211,219	(5.00)	138,624	(3.27)
3カ月以上延滞債権	719	(0.02)	1,147	(0.03)	986	(0.02)
貸出条件緩和債権	865	(0.02)	4,538	(0.11)	3,870	(0.09)
合計	268,474	(6.54)	225,086	(5.33)	150,722	(3.56)
貸倒引当金	121,193	—	106,518	—	83,550	—
引当率	45.1%	—	47.3%	—	55.4%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	268,474	225,086	150,722
製造業	10,894	7,507	5,641
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	2,182	500
運輸業、郵便業	5,532	2,981	2,981
卸売業、小売業	—	—	303
金融業、保険業	43,747	41,997	21,998
不動産業	158,560	128,485	74,636
各種サービス業	26,215	28,245	25,457
地方公共団体	—	—	—
個人	3,614	4,189	3,552
海外円借款、国内店名義現地貸	19,910	9,495	15,650
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	268,474	225,086	150,722

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
米国	—	—	—
米国アセットバック投資	—	—	—
欧州	16,133	5,976	12,581
欧州アセットバック投資	15,970	5,976	12,581
その他	3,776	3,519	3,069
海外・オフショアローン合計	19,910	9,495	15,650
アセットバック投資合計	15,970	5,976	12,581

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラマーのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。

2. 平成25年度末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は34億円、担保・保証等は71億円で、保全率は84.8%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成26年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)	
				貸出金	その他	貸出金	
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	42,357	925	42,357	
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)	132		72	
破綻懸念先		9C	95.7% (無担保部分)	1,466		1,386	
要注意先	要管理先	9B	67.6% (無担保部分)	48		48	
	その他要注意先	9A	6.6% (債権額)				
正常先		0A~6C	0.3% (債権額)	41,635		40,849	
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 1,647、3.8% (1,569*、95.3%) ^(注4) *貸倒引当金は602億円、担保保全額は966億円		リスク管理債権合計、比率 1,507、3.6%	

- (注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
2. 対象債権は以下のとおり定められています。
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
総与信残高	4,445,795	(100.00%)	4,560,458	(100.00%)	4,328,295	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,129	(1.11)	38,633	(0.85)	13,207	(0.31)
危険債権	245,218	(5.52)	198,308	(4.35)	146,656	(3.39)
要管理債権	1,585	(0.04)	5,685	(0.12)	4,857	(0.11)
合計	295,933	(6.66)	242,628	(5.32)	164,721	(3.81)
正常債権	4,149,861	(93.34)	4,317,830	(94.68)	4,163,574	(96.19)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成23年度末					平成24年度末					平成25年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,129	49,129	3,648	45,481	100.00%	38,633	38,633	—	38,633	100.00%	13,207	13,207	—	13,207	100.00%
危険債権	245,218	235,449	72,523	162,926	96.02	198,308	190,983	72,949	118,033	96.31	146,656	140,266	58,366	81,900	95.64
要管理債権	1,585	1,569	454	1,114	99.00	5,685	3,130	1,103	2,026	55.06	4,857	3,487	1,906	1,580	71.79
合計	295,933	286,149	76,626	209,522	96.69	242,628	232,747	74,053	158,693	95.93	164,721	156,960	60,272	96,688	95.29

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成23年度末74,989百万円、平成24年度末58,192百万円、平成25年度末63,462百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度				平成24年度				平成25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(—)	48,379	39,627	48,379	39,627	28,522	39,627	28,522	(—)	28,522	19,937	28,522	19,937
		(164)			(▲581)					(▲368)			
個別貸倒引当金	66,321	42,322	27,077	81,565	82,146	77,994	82,146	77,994	78,363	63,613	78,363	63,613	
	(164)			(▲490)					(▲122)				
うち非居住者向け債権分	10,466	3,539	6,819	7,186	7,676	78	7,676	78	201	3,043	201	3,043	
	(—)			(—)					(—)				
特定海外債権引当勘定	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(164)			(▲581)					(▲368)				
合計	114,713	81,950	75,469	121,193	121,774	106,518	121,774	106,518	106,887	83,550	106,887	83,550	

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
 - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
 - 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

	(単位: %)		
	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	95.42	96.14	95.68
要管理先 (無担保部分)	240.86	36.92	67.62
その他要注意先 (債権額)	5.76	5.55	6.57
(無担保部分)	15.08	27.41	22.89
正常先 (債権額)	0.55	0.40	0.25

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当動を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

	(単位: 百万円)		
	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	375	269	170
その他	366	357	550
計	742	626	721
保証	405	1,005	600
信用	10,453	10,935	10,294
合計	11,600	12,566	11,616

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,285,128	—	1,285,128	1,337,327	—	1,337,327	1,126,769	—	1,126,769
	(56.20%)		(56.20%)	(58.59%)		(58.59%)	(56.97%)		(56.97%)
地方債	1,785	—	1,785	532	—	532	523	—	523
	(0.08%)		(0.08%)	(0.02%)		(0.02%)	(0.03%)		(0.03%)
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	253,770	—	253,770	186,379	—	186,379	116,064	—	116,064
	(11.10%)		(11.10%)	(8.17%)		(8.17%)	(5.87%)		(5.87%)
株式	396,312	—	396,312	395,448	—	395,448	394,126	—	394,126
	(17.33%)		(17.33%)	(17.32%)		(17.32%)	(19.93%)		(19.93%)
その他の証券	57,344	292,327	349,672	81,893	281,043	362,936	78,388	261,940	340,328
	(2.51%)	(12.78%)	(15.29%)	(3.59%)	(12.31%)	(15.90%)	(3.96%)	(13.24%)	(17.21%)
うち外国債券	—	192,216	192,216	—	187,284	187,284	—	166,179	166,179
		(8.41%)	(8.41%)		(8.20%)	(8.20%)		(8.40%)	(8.40%)
うち外国株式	—	70,930	70,930	—	66,950	66,950	—	68,076	68,076
		(3.10%)	(3.10%)		(2.93%)	(2.93%)		(3.44%)	(3.44%)
合計	1,994,341	292,327	2,286,669	2,001,580	281,043	2,282,624	1,715,871	261,940	1,977,811
	(87.22%)	(12.78%)	(100.00%)	(87.69%)	(12.31%)	(100.00%)	(86.76%)	(13.24%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成23年度末							
国債	362,786	509,784	242,044	95,084	75,427	—	—	1,285,128
地方債	1,249	—	535	—	—	—	—	1,785
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	129,302	84,213	36,403	3,850	—	—	—	253,770
株式	—	—	—	—	—	—	396,312	396,312
その他の証券	88,147	25,747	43,359	29,611	31,896	7,193	123,716	349,672
うち外国債券	64,928	22,544	37,891	28,311	31,896	6,643	—	192,216
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	70,930	70,930
平成24年度末								
国債	158,030	420,869	642,981	77,102	38,343	—	—	1,337,327
地方債	—	—	532	—	—	—	—	532
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,746	68,516	29,500	21,616	—	—	—	186,379
株式	—	—	—	—	—	—	395,448	395,448
その他の証券	16,321	51,373	68,996	33,984	30,112	3,566	158,581	362,936
うち外国債券	9,199	47,015	64,153	33,984	29,915	3,016	—	187,284
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	66,950	66,950
平成25年度末								
国債	290,242	120,112	647,474	15,871	53,068	—	—	1,126,769
地方債	—	523	—	—	—	—	—	523
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,651	48,626	34,272	—	—	512	—	116,064
株式	—	—	—	—	—	—	394,126	394,126
その他の証券	27,765	57,098	67,714	18,735	15,294	8,584	145,135	340,328
うち外国債券	15,789	47,435	62,713	18,596	13,510	8,134	—	166,179
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	68,076	68,076

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,689,540	—	1,689,540	1,389,197	—	1,389,197	1,354,687	—	1,354,687
	(60.55%)		(60.55%)	(58.30%)		(58.30%)	(59.74%)		(59.74%)
地方債	1,737	—	1,737	1,629	—	1,629	504	—	504
	(0.06%)		(0.06%)	(0.07%)		(0.07%)	(0.02%)		(0.02%)
短期社債	8,904	—	8,904	3,451	—	3,451	273	—	273
	(0.32%)		(0.32%)	(0.14%)		(0.14%)	(0.01%)		(0.01%)
社債	299,161	—	299,161	241,005	—	241,005	143,377	—	143,377
	(10.72%)		(10.72%)	(10.11%)		(10.11%)	(6.32%)		(6.32%)
株式	393,513	—	393,513	391,687	—	391,687	390,755	—	390,755
	(14.10%)		(14.10%)	(16.44%)		(16.44%)	(17.23%)		(17.23%)
その他の証券	56,541	341,146	397,688	55,751	300,065	355,816	74,558	303,458	378,017
	(2.03%)	(12.23%)	(14.25%)	(2.34%)	(12.59%)	(14.93%)	(3.29%)	(13.38%)	(16.67%)
うち外国債券	—	237,604	237,604	—	203,023	203,023	—	206,543	206,543
		(8.51%)	(8.51%)		(8.52%)	(8.52%)		(9.11%)	(9.11%)
うち外国株式	—	72,876	72,876	—	68,555	68,555	—	67,414	67,414
		(2.61%)	(2.61%)		(2.88%)	(2.88%)		(2.97%)	(2.97%)
合計	2,449,399	341,146	2,790,546	2,082,722	300,065	2,382,787	1,964,158	303,458	2,267,616
	(87.77%)	(12.23%)	(100.00%)	(87.41%)	(12.59%)	(100.00%)	(86.62%)	(13.38%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	36,465	36,365	41,026
合計	36,465	36,365	41,026

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	97,583	129,422	157,029

(注) 証券投資信託の実績については、平成22年度より、算出方法を約定金額ベースから額面金額ベースに変更しています。

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
国内店分	6,523	6,862	4,954
海外店分	—	—	—
合計	6,523	6,862	4,954

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質業務純益ベース	5.11	3.98	4.38
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.17	3.21	3.85
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.17	3.18	3.82
業務純益ベース	4.01	4.72	3.82
当期純利益ベース	2.21	3.77	5.35

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.22	0.32	0.46
資本経常利益率	2.88	3.93	5.53
総資産当期純利益率	0.17	0.30	0.44
資本当期純利益率	2.21	3.77	5.35

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率および預証率

(単位:%)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	67.43	60.43	67.01	69.40	55.05	68.41	67.42	62.23	67.09
期中平均預貸率	65.59	59.40	65.23	69.85	61.53	69.32	68.26	53.16	67.24
期末預証率	34.87	79.80	37.57	35.22	66.91	37.41	29.40	65.26	31.71
期中平均預証率	42.43	95.96	45.54	37.40	79.01	40.06	34.62	74.07	37.28

(4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	4,070	—	4,070	3,926	—	3,926	3,788	—	3,788
職員1人当たり貸出金	2,744	—	2,744	2,718	—	2,718	2,573	—	2,573

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。

2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	144,882	—	144,882	145,268	—	145,268	159,896	—	159,896
1店舗当たり貸出金	97,681	—	97,681	100,581	—	100,581	108,608	—	108,608

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。

2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,524	▲1,871	2,563	▲1,465	131	▲1,615
売買目的の買入金銭債権	3,174	75	2,573	61	1,839	43

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585,601	590,903	5,302	584,863	589,406	4,542	497,405	499,177	1,771
社債	22,834	23,094	259	—	—	—	—	—	—
その他	40,283	44,290	4,006	51,929	56,752	4,822	48,269	52,371	4,101
小計	648,719	658,287	9,568	636,792	646,158	9,365	545,675	551,548	5,872
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0	—	—	—
小計	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0	—	—	—
合計	658,558	667,553	8,994	639,809	649,174	9,365	545,675	551,548	5,872

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	440,987	439,838	441,939
関連会社株式	2,457	1,838	1,838
合計	443,444	441,677	443,778

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13,439	8,748	4,690	12,481	7,489	4,992	12,601	8,421	4,179
債券	681,801	679,402	2,398	80,578	78,288	2,289	62,012	61,209	803
国債	619,547	617,573	1,973	39,569	38,087	1,482	—	—	—
地方債	1,785	1,738	46	532	503	29	523	502	21
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	60,468	60,090	378	40,476	39,698	778	61,489	60,707	782
その他	66,470	62,065	4,405	87,797	82,998	4,799	98,198	93,175	5,022
小計	761,710	750,215	11,494	180,857	168,776	12,081	172,812	162,806	10,005
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,207	1,512	▲305	2,101	2,674	▲573	1,122	1,459	▲337
債券	250,446	254,449	▲4,003	858,797	861,889	▲3,092	683,938	685,085	▲1,147
国債	79,979	80,748	▲769	712,894	713,890	▲995	629,363	630,098	▲735
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	170,467	173,701	▲3,234	145,903	147,999	▲2,096	54,574	54,987	▲412
その他	92,948	95,990	▲3,042	50,325	50,828	▲502	35,421	35,740	▲318
小計	344,602	351,953	▲7,350	911,224	915,392	▲4,168	720,482	722,285	▲1,803
合計	1,106,313	1,102,169	4,143	1,092,082	1,084,168	7,913	893,295	885,092	8,202

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,881		5,031		3,408	
その他	82,856		105,341		98,643	
合計	88,738		110,373		102,051	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,569	1,219	0	1,784	1,060	0	4,946	2,558	0
債券	1,121,732	2,021	412	7,845,486	6,027	917	621,351	1,641	2,023
国債	1,043,509	1,887	81	7,785,819	5,813	884	512,949	530	1,935
地方債	27,176	20	18	25,245	10	24	31,583	0	70
社債	51,047	114	312	34,422	203	8	76,817	1,110	17
その他	109,256	7,662	215	412,642	3,388	798	109,100	743	1,601
合計	1,232,559	10,903	628	8,259,914	10,476	1,716	735,399	4,943	3,625

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各事業年度におけるこの減損処理額は、平成23年度11,027百万円、平成24年度2,537百万円、平成25年度1,708百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	211,022	▲30,921	189,537	▲34,965	141,736	▲34,102

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	96,504	96,504	—	65,967	65,967	—	54,684	54,684	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
評価差額	▲1,031	2,976	6,204
その他有価証券	4,155	7,953	9,785
満期保有目的の債券	▲5,186	▲4,976	▲3,581
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	1,063
その他有価証券評価差額金	▲1,031	2,976	5,140

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成23年度末(益)11百万円、平成24年度末(益)39百万円、平成25年度末(益)1,583百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成25年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	19,509	2,036	▲124	▲124	3,280	2,325	▲3	▲3	2,495	—	0	0
取引所	買建	12,763	—	58	58	7,693	2,335	▲0	▲0	9,582	682	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	639	639	▲0	0
	買建	25,446	—	3	▲2	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,080,297	2,830,508	77,077	77,077	5,600,867	4,560,053	176,967	176,967	5,760,111	4,641,022	144,044	144,044
	受取変動・支払変動	3,297,390	2,313,748	▲50,334	▲50,334	5,129,544	4,104,534	▲148,052	▲148,052	5,339,552	4,262,438	▲120,854	▲120,854
	受取変動・支払固定	714,013	611,966	147	147	787,556	593,163	1,084	1,084	694,348	557,544	▲29	▲29
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	1,115,182	543,124	▲32,234	22	1,082,435	722,154	▲19,339	4,366	883,245	652,788	▲13,407	7,956
	買建	1,548,315	946,771	23,235	3,263	1,452,978	1,123,526	14,989	1,873	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267
	金利オプション	140,678	116,208	▲447	394	115,090	92,907	▲349	368	96,755	55,944	▲275	433
	買建	104,056	92,586	232	▲273	106,049	101,049	183	▲349	120,172	80,926	139	▲333
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				17,614	30,229			25,479	36,254			17,965	27,949

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ611百万円及び2,023百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ623百万円及び1,102百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309
	為替予約	853,101	154,411	13,677	13,677	731,520	101,842	▲23,007	▲23,007	946,275	108,948	▲26,070	▲26,070
	買建	786,644	218,088	▲3,489	▲3,489	502,946	158,504	55,508	55,508	624,183	142,497	45,302	45,302
	通貨オプション	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031
	買建	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲33,494	▲22,341			▲41,511	▲34,147			▲41,737	▲37,995

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益			
金融商品	株式指数先物	381	—	▲1	▲1	3,762	—	▲19	▲19	12,003	6,938	343	343
取引所	買建	8,316	—	446	446	24,115	—	282	282	14,103	3,090	▲286	▲286
	株式指数オプション	309,961	56,550	▲9,769	397	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740
	買建	216,569	70,075	6,016	▲1,644	373,268	141,975	23,188	4,848	624,831	163,425	37,056	4,999
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	345,501	162,548	▲28,223	1,619	168,569	74,685	▲17,132	▲549	77,568	48,523	▲15,802	▲7,054
	買建	386,420	179,440	22,412	▲3,263	194,060	88,077	23,706	6,272	82,960	57,790	22,194	11,783
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	27,164	17,167	▲3,334	▲3,334	29,280	19,281	▲1,742	▲1,742	69,863	69,863	▲55	▲55
	買建	122,906	121,456	7,987	7,987	118,347	117,997	1,023	1,023	102,377	102,377	▲1,056	▲1,056
合計				▲4,466	2,205			3,452	1,625			7,790	3,933

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益			
金融商品	債券先物	54,190	—	▲57	▲57	20,359	—	▲92	▲92	5,042	—	▲1	▲1
取引所	買建	27,413	—	▲1	▲1	22,669	—	39	39	4,838	—	▲6	▲6
	債券先物オプション	70,725	—	▲130	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	42,375	—	49	▲7	31,114	—	13	▲10	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲139	▲63			▲40	▲63			▲7	▲7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	579,351	282,661	▲635	▲635	447,561	260,752	1,667	1,667	297,763	244,814	3,600	3,600
	買建	488,026	272,099	129	129	442,565	255,824	▲2,024	▲2,024	291,062	239,995	▲3,791	▲3,791
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099	1,600	1,600	▲2,435	▲835	—	—	—	—
合計				▲3,205	▲1,605			▲2,793	▲1,193			▲191	▲191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金融資産・負債	633,265	605,865	4,525	613,807	404,247	4,761	760,794	477,794	3,743
			290,968	268,023	▲14,248	237,107	224,610	▲14,555	247,304	232,411	▲11,061
			合計		▲9,722		▲9,793		▲7,317		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	51,981	20,477	▲8,772	33,333	9,446	▲6,727	10,329	10,329	▲758
			合計		▲8,772		▲6,727		▲758		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 184社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラスフィナンシャル（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・シンキ株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）
- ・新生プリンシパルインベストメンツ株式会社（金融商品取引業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。なお、平成26年3月31日までに発行した優先出資証券、永久劣後債、永久劣後ローン、期限付劣後債及び期限付劣後ローンについては、経過措置に準じた額をコア資本に係る基礎項目の額に算入しています。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、資本原資との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、資本原資との比較と併せて、毎月経営会議に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本比率は、十分に適正な水準を維持しています。今後については、貸出資産の増加に伴うリスク・アセットの増額を見込んでいますが、収益力強化につながる諸施策を、市場環境を踏まえつつ検討・実施することで、財務基盤の強化を目指してまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得又は抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

定性的な開示事項(続き)

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁することにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性及び客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

個別案件において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などにリスクが偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分布状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次及び適宜、経営層、リスク管理部門長に報告しています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署: 新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担い、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク管理部門内に特定される部署)を設定しています。

(b) 経営層による統制、監視: 内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション: 銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項(続き)

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロッシングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、実績データ観測期間長期化などの観点で現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産の移行予定時期は以下のとおりです。

- | | |
|-----------------|----------|
| ①新生銀行・住宅ローン | 平成27年3月末 |
| ②新生銀行・カードローンレイク | 平成29年3月末 |

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項 (続き)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA) を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
ISDA Credit Support Annex (CSA) 等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。
- (5) 与信相当額の計算方法
カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項(続き)

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のよう
に取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランス
シートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債
権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード
債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

現時点では当行は証券化商品への投資には積極的に取り組ん
ではないものの、既存のコーポレート与信とは異なる信用
リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部
で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の
再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有
する場合があります。

サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の
証券化においては、当行がサービサーとなっています。また
子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者
ローン債権等)を裏付けとする証券化取引については、当該
子会社がサービサーの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスク
を削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利
キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商
品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行
がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者
としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流
動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさ
まざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以
下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。
また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスク
の移転、及びバランスシートマネージメントを目的としてい
ることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツール
として位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー
(再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定に
より再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポ
ージャーを含む)については、原則、商品タイプに応じて、営業
推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク
管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、
リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧
縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券
化商品には積極的に取り組んではないものの、新規投資に
関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完
等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用
リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」
を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号 まで(自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百 二条の四第一項において準用する場合を含む。)に規定する 体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングす
る際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつと
して注視しています。また内部格付を付与する場合には、外
部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特
性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資
判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートや
サービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガー
のチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその
裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンス
に係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリン
グする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに
計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有
価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリス
クの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行の
ポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、リスク
ポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報
告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォ
リオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出 に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運
営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。
原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額
は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

定性的な開示事項(続き)

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 市場リスクの定義

市場リスクとは、金利、為替、株式等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針

当行では、経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロセス」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。更に、市場リスクの管理状況を日次でCRO及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制

フロントオフィス(市場取引部署)・バックオフィス(事務管理部署)・ミドルオフィス(リスク管理部署)を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。市場リスク管理部署は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項(続き)

(4) 定量的市場リスク管理

経営会議で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。市場リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

	トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク 内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法 個別リスク 標準的方式	標準的方式
新生証券	一般市場 リスク 内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法 個別リスク 標準的方式	標準的方式
その他子会社	—	標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法
トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及び ストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位:百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		1,209	1,189
当年度VaR	最高値	3,264	3,242
	平均値	1,735	1,701
	最低値	751	713

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位:百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		2,222	2,188
当年度VaR	最高値	4,314	4,249
	平均値	2,834	2,759
	最低値	1,375	1,318

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成25年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は0回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該 内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該 内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評 価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定の金利リスクの管理については「資産負債総合管理ポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度初めにALM委員会において、当行及びグループ会社の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。ALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII (Net Interest Income) 等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立した市場リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

定性的な開示事項(続き)

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクについては、「資産負債総合管理ポリシー」下位規程の「バンキング金利感応度計測手続」に基づき、以下のように、算定されています。

①計測手法

各年限へ一定の金利ショックを与えたGPS(グリッド・ポイント・センシビリティ)の和を金利リスク量として算定します。GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動に対する資産・負債・オフバランス取引の現在価値の変化額のことです。

②対象資産・負債

預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利の影響を受ける資産・負債。

③金利ショック幅

内部管理1%、アウトライヤー基準2%

④算定頻度

銀行単体は日次、連結子会社は月次。

金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.住宅ローン

リテールの固定金利住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルによる将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

なお、これらモデルは、定期的にモデル・パラメータのレビューを行っています。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックを採用しており、内部管理と整合的な手法で計測されています。また、平成26年3月末時点はアウトライヤー基準(上下2%の金利ショックによる銀行勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を大きく下回っており、金利リスクが十分コントロールが可能な水準であることを示しています。

(参考)平成26年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の変化額

	(単位:億円)	
	連結	単体
日本円	▲578	▲224
米ドル	▲22	▲22
その他	▲27	▲27
合計	▲628	▲274
アウトライヤー比率	7.69%	3.09%

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

定性的な開示事項(続き)

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3)「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する 手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成25年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	27,558	13,894

定性的な開示事項 (続き)

別表：内部格付制度の概要

事業法人等向けエクスポージャー (新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先)	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソプリン向けエクスポージャー、 ③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー (内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー)
内部格付制度の構造	⑤特定貸付債権 (不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス) 外部格付 (R&I) をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。 顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。 ソプリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。
各種推計値の利用状況 (ユーステスト)	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計は、新生銀行信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。 新生銀行の格付付与は、案件タイプに応じ信用ランクレビューコミッテーターもしくは新生銀行信用リスク管理セクションにおいて行っています。
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。
パラメータ推計	デフォルト定義 債務者区分が要管理先 (9B) 以下に下落した場合等 PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。 LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編
自己資本比率規制 (バーゼル規制) 第3の柱 (市場規律) に基づく開示

定性的な開示事項(続き)

別表: 内部格付制度の概要

<p>エクスポージャーの種類</p>	<p>リテール向けエクスポージャー(新生銀行)</p> <p>⑥購入居住用不動産向けエクスポージャー</p>	<p>リテール向けエクスポージャー(アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、全日信販、新生フィナンシャル、シンキ、昭和リース)</p> <p>⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、 ⑧その他リテール向けエクスポージャー</p>
<p>内部格付制度の構造</p>	<p>当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローンは、購入居住用不動産向けエクスポージャーとして区分しています。なお、アパートローン等の不動産担保付の個人向け事業性資金は別途区分し、貸出残高に応じて購入その他リテール向けエクスポージャーあるいは購入事業法人等向けエクスポージャーとして取り扱っています。</p> <p>プール区分は、購入ポートフォリオごとに、正常区分、延滞区分、デフォルト区分に3区分しています。</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(個人向け無担保ローン、クレジットカード)、及びその他リテール向けエクスポージャー(個別クレジット債権、小口リース債権など)に区分されます。(アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。)</p> <p>各エクスポージャーは、与信供与時に適切なプールに割り当てられます。</p> <p>プール区分は、子会社ごとに、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して設定しています。 プールの基準に用いられる主要な債務者属性、取引属性は以下のとおりです。 ・個別クレジット債権…債務者ランク、対象商品 ・個人向け無担保ローン、クレジットカード…カード利用状況、残高、限度額設定状況、借入状況、返済状況 ・小口リース債権…信用ランク(主に外形的な基準に基づく)、対象商品</p>
<p>各種推計値の利用状況(コーステスト)</p>	<p>プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。</p>	<p>プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。</p>
<p>内部格付制度の管理及び格付付与手続</p>	<p>内部格付制度の設計並びにプール割当は、新生銀行信用リスク管理セクションが行っています。 パラメータの推計並びに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部(信用リスク統括セクション)の協力を得て、新生銀行信用リスク管理セクションが行っています。</p>	<p>内部格付制度の設計は、各子会社の信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。 プール割当は各社の信用リスク管理セクションが実施、もしくは確認・監視しています。 パラメータの推計並びに検証は、各社からのデータ提供を受け、各社の信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。</p>
<p>検証手続</p>	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD:推計値と実績値の一致性の検証、他の住宅ローンポートフォリオのPD実績値との比較 ・LGD:推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証、他の住宅ローンポートフォリオのLGD実績値との比較</p>	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD:推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD:推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 ・プール区分:デフォルト判別力の検証</p>
<p>パラメータ推計</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻、保証人による代位弁済等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、購入前と購入後の双方の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等、をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

第3の柱(資本比率規制(ハルセル規制)に基づく開示)

資料編

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	662,456	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	—
うち、利益剰余金の額	146,002	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	267	▲5,195
うち、為替換算調整勘定	267	—
うち、退職給付に係るものの額	—	▲5,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,919	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,919	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,412	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	889,571	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,914	12,674
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	28,949	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,964	12,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	6,129
適格引当金不足額	27,564	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,018
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	60	1,990
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	71,953	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	817,618	—
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,546,726	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲20,629	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,674	—
うち、繰延税金資産	6,129	—
うち、退職給付に係る資産	1,018	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲49,195	—
うち、上記以外に該当するものの額	8,742	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,561	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	344,483	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,016,771	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.58%	—

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成24年度末 バーゼルⅡ (国内基準)	
基本的項目(Tier I)		
資本金	512,204	
うち、普通株式	512,204	
うち、非累積的永久優先株	—	
新株式申込証拠金	—	
資本剰余金	79,461	
利益剰余金	107,288	
自己株式(▲)	▲72,558	
自己株式申込証拠金	—	
社外流出予定額(▲)	▲2,653	
その他有価証券の評価差損(▲)	—	
為替換算調整勘定	1,475	
新株予約権	1,238	
連結子法人等の少数株主持分	60,173	
うち、海外特別目的会社の発行する優先出資証券	57,547	
営業権相当額(▲)	—	
のれん相当額(▲)	▲35,394	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	▲12,487	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	▲9,555	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	▲20,358	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額(▲)		
基本的項目(Tier I)の合計額(イ)	608,832	
うち、ステップアップ金利条項付の優先出資証券	24,073	
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	
一般貸倒引当金	8,972	
負債性資本調達手段等	169,798	
うち、永久劣後債務	29,358	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先株	140,440	
補完的項目(Tier II)の合計額(ロ)	178,770	
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,824	
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	39,172	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	20,358	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	880	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	5,560	
控除項目不算入額(▲)	—	
控除項目の合計額(ハ)	71,795	
自己資本		
自己資本の額((イ)+(ロ)-(ハ))(ニ)	715,807	
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,250,898	
うち、資産(オン・バランス)項目	4,443,342	
うち、オフ・バランス取引等項目	807,555	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	228,290	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	368,595	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ホ)	5,847,783	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ニ)/(ホ))	12.24%	
連結Tier I比率((イ)/(ホ))	10.41%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	701,481	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	185,023	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,400	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,400	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	924,396	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,851	4,668
うち、のれんに係るものの額	1,021	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	830	4,668
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,916
適格引当金不足額	23,121	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,189
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	34,387	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	890,009	—
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,508,483	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲41,420	—
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,668	—
うち、繰延税金資産	1,916	—
うち、前払年金費用	1,189	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲49,195	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	119,673	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	173,676	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,801,833	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.34%	—

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

自己資本比率規制(バーゼル規制)に基づく開示資料編

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成24年度末 バーゼルⅡ (国内基準)	
基本的項目(Tier I)		
資本金	512,204	
うち、普通株式	512,204	
うち、非累積的永久優先株	—	
新株式申込証拠金	—	
資本準備金	79,465	
その他資本剰余金	—	
利益準備金	12,628	
その他利益剰余金	138,595	
その他	57,547	
自己株式(▲)	▲72,558	
自己株式申込証拠金	—	
社外流出予定額(▲)	▲2,653	
その他有価証券の評価差損(▲)	—	
新株予約権	1,238	
営業権相当額(▲)	—	
のれん相当額(▲)	▲1,262	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	▲1,562	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	▲9,555	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	▲23,593	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額(▲)		
基本的項目(Tier I)の合計額(イ)	690,494	
うち、ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	24,073	
うち、海外特別目的会社の発行する優先出資証券	57,547	
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	
一般貸倒引当金	2,442	
負債性資本調達手段等	169,798	
うち、永久劣後債務	29,358	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先株	140,440	
補完的項目(Tier II)の合計額(ロ)	172,240	
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,801	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	23,593	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	4,059	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	5,560	
控除項目の合計額(ハ)	39,014	
自己資本		
自己資本の額((イ)+(ロ)-(ハ))(ニ)	823,720	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,361,554	
うち、資産(オン・バランス)項目	5,072,072	
うち、オフ・バランス取引項目	289,482	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	220,647	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	172,465	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ホ)	5,754,668	
自己資本比率		
自己資本比率((ニ)/(ホ))	14.31%	
Tier I比率((イ)/(ホ))	11.99%	

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	39,224	43,397
子会社 ^(注)	25,865	5,980

(注) 平成25年度末より(株)新生フィナンシャル、シンキ(株)は内部格付手法に移行しております。
なお、平成24年度における両社合算の標準的手法該当所要自己資本は20,432百万円です。

内部格付手法適用分

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	183,548	170,472
特定貸付債権 ^(注2)	151,378	103,628
ソブリン向け	4,620	3,158
金融機関等向け	18,279	17,594
居住用不動産向け	1,793	1,502
適格リボルビング型リテール向け	48,545	98,388
その他リテール向け	138,052	132,190
株式等	11,212	29,755
みなし計算(ファンド等)	27,544	27,707
証券化 ^(注3)	36,421	31,637
(うち自己資本控除とした額)	(15,115)	(9,414)
購入債権	56,934	44,536
その他資産等	6,416	6,331
CVAリスク		8,900
中央清算機関関連向け		—
合計	684,748	675,805

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	1,426	1,972
PD/LGD方式	9,270	18,144
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	514	402
リスク・ウェイト250%を適用した額		9,234
合計	11,212	29,755

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,085	3,384
告示第167条第2項に該当	16,630	17,418
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	533	616
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	7,294	6,288
合計	27,544	27,707

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式		
金利リスク	1,491	659
株式リスク	810	482
外国為替リスク	210	0
証券化リスク	243	79
証券化リスク	227	96
内部モデル方式(一般市場リスク)	16,771	9,385

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	29,487	27,558

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	233,911	240,670

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成24年度末				平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	364,154	359,354	0	4,799	346,707	339,231	—	7,476
農林漁業	967	967	—	—	831	831	—	—
鉱業	830	830	—	—	874	874	—	—
建設業	40,795	40,757	36	1	44,252	44,215	36	—
電気・ガス水道	134,776	134,176	31	568	197,906	195,828	19	2,057
情報通信	36,372	36,344	—	28	57,135	57,116	—	19
運輸業	249,011	235,287	2,160	11,563	224,010	220,870	1,998	1,141
卸小売業	153,172	152,385	222	564	175,307	169,418	68	5,820
金融保険	1,271,552	1,210,505	13,803	47,242	2,077,613	2,018,663	24,142	34,807
不動産業	788,987	597,733	189,636	1,616	680,862	565,016	113,107	2,738
各種サービス	456,102	452,231	2,651	1,219	487,746	485,143	1,594	1,007
国・地方公共団体	1,431,154	93,260	1,337,894	—	1,217,011	88,968	1,128,042	—
個人	2,448,490	2,448,359	—	130	2,476,668	2,476,627	—	40
その他	8,215	8,215	—	—	6,412	6,412	0	—
国内小計	7,384,584	5,770,410	1,546,438	67,736	7,993,341	6,669,220	1,269,010	55,110
海外	711,180	407,714	120,130	183,335	669,638	388,151	100,191	181,295
連結計	8,095,765	6,178,125	1,666,568	251,071	8,662,980	7,057,372	1,369,202	236,405
1年以内	1,429,694	1,138,863	229,293	61,537	1,466,105	1,066,926	338,841	60,337
1~3年	2,089,682	1,470,025	534,358	85,297	1,790,471	1,489,387	224,649	76,434
3~5年	2,313,481	1,532,782	748,870	31,828	2,935,922	2,185,072	721,146	29,703
5年超	1,803,998	1,579,010	152,581	72,406	2,039,390	1,892,690	76,769	69,930
期限なし	458,907	457,442	1,464	—	431,090	423,294	7,795	—
連結計	8,095,765	6,178,125	1,666,568	251,071	8,662,980	7,057,372	1,369,202	236,405

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。なお、平成25年度末において、BaselⅢ国内基準に基づき、その他有価証券については時価評価前の残高となっております。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	20,723		10,606	
農林漁業	22		6	
鉱業	—		—	
建設業	2,221		1,486	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	2,198		508	
運輸業	5,331		5,863	
卸小売業	1,037		1,146	
金融保険	59,718		49,597	
不動産業	181,035		84,206	
各種サービス	31,016		28,735	
国・地方公共団体	—		—	
個人	142,751		138,115	
その他	7,652		5,947	
国内小計	453,708		326,220	
海外	37,594		41,249	
合計	491,303		367,470	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	80,949	▲13,242	67,707	67,707	▲7,898	59,809
個別	265,675	▲21,929	243,746	243,746	▲16,268	227,478
特海債	0	—	0	0	—	0
合計	346,625	▲35,171	311,454	311,454	▲24,166	287,288

(地域別)

(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	276,111	61,640	214,471	—	250,385	54,265	196,119	—
海外	35,343	6,067	29,275	0	36,903	5,543	31,358	0
合計	311,454	67,707	243,746	0	287,288	59,809	227,478	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)	平成24年度末		平成25年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	12,551		8,808	
農林漁業	46		25	
鉱業	15		4	
建設業	1,587		1,359	
電気ガス水道	276		331	
情報通信	1,105		552	
運輸業	2,659		2,392	
卸小売業	2,326		2,369	
金融保険	16,874		14,685	
不動産業	73,081		60,107	
各種サービス	20,799		17,979	
国・地方公共団体	70		74	
個人	135,960		134,161	
その他	4,676		4,436	
海外	35,343		36,903	
分類困難	4,079		3,096	
合計	311,454		287,288	

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(業種別)	平成24年度		平成25年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	623		927	
農林漁業	—		5	
鉱業	—		—	
建設業	170		48	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	52		382	
運輸業	534		10	
卸小売業	235		81	
金融保険	943		—	
不動産業	14,942		5,440	
各種サービス	378		146	
国・地方公共団体	—		—	
個人	30,379		26,076	
その他	—		5	
海外	5,107		1,834	
分類困難	0		—	
合計	53,367		34,958	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	平成24年度末		平成25年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	184	1,598	66	1,970
10%	—	—	—	—
20%	80,212	0	58,796	30
35%	—	790,481	—	976,239
50%	434	7,025	159	5,015
75%	—	592,542	—	305,809
100%	277	68,431	332	28,966
150%	—	2,718	—	1,686
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	81,109	1,462,797	59,354	1,319,718

定量的な開示事項(連結)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度末	平成25年度末
	残高	残高
50%	41,123	28,948
70%	89,411	242,205
90%	104,509	56,855
115%	48,748	53,771
250%	94,565	22,331
0% (デフォルト)	108,363	85,100
合計	486,723	489,212

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度末	平成25年度末
	残高	残高
70%	12,333	5,830
95%	2,121	1,194
120%	3,473	1,028
140%	557	15,894
250%	60,778	18,390
0% (デフォルト)	56,172	36,319
合計	135,437	78,657

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度末	平成25年度末
	残高	残高
300%	492	2,019
400%	3,836	4,301
合計	4,329	6,320

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.21%	44.92%	41.50%	1,207,470	162,343	0.20%	44.87%	45.67%	1,352,909	154,719
5~6	1.96%	44.30%	100.34%	501,805	40,327	1.93%	44.39%	102.35%	543,351	58,191
9A	10.50%	45.61%	195.75%	180,607	16,142	10.91%	44.85%	197.92%	128,825	5,872
デフォルト	100.00%	45.33%	—	90,687	67	100.00%	43.80%	—	54,385	839

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.01%	45.01%	2.41%	2,205,029	2,527	0.00%	45.00%	1.34%	2,728,857	981
5~6	0.71%	45.00%	83.83%	—	103	0.65%	45.00%	89.71%	—	156
9A	10.50%	45.00%	179.31%	—	150	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.12%	40.14%	26.81%	450,486	222,598	0.11%	40.93%	30.29%	364,445	219,021
5~6	2.35%	45.00%	125.72%	17,817	1,801	2.19%	45.00%	116.20%	19,124	634
9A	10.50%	45.00%	189.93%	1,458	112	10.91%	45.00%	207.09%	811	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	93	—	100.00%	45.00%	—	68	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末				平成25年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.14%	90.00%	210.59%	11,501	0.15%	90.00%	235.80%	13,654
5~6	1.40%	90.00%	358.66%	5,323	1.95%	90.00%	451.22%	24,963
9A	10.50%	90.00%	657.24%	8,464	10.91%	90.00%	793.29%	8,244
デフォルト	100.00%	90.00%	—	19	100.00%	90.00%	1,125.00%	332

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成24年度末							平成25年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.38%	67.91%	94.41%	8,837	8,244	—	—	1.25%	68.12%	89.91%	7,269	7,011	—	—
延滞	78.45%	49.10%	122.64%	3	159	—	—	78.83%	49.60%	121.87%	4	233	—	—
デフォルト	100.00%	55.45%	—	261	106	—	—	100.00%	59.04%	—	201	113	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成24年度末							平成25年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.90%	73.90%	54.88%	104,489	89,846	2,202,005	4.08%	6.52%	72.62%	90.95%	327,769	90,328	2,401,824	3.76%
延滞	66.20%	84.67%	200.00%	784	—	—	—	83.37%	78.15%	97.81%	2,340	—	—	—
デフォルト	100.00%	85.82%	—	39,727	—	—	—	100.00%	77.25%	—	56,763	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成24年度末							平成25年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.56%	58.85%	72.78%	331,405	656,682	173,193	1.23%	2.56%	58.90%	73.94%	355,289	604,674	22,569	1.00%
延滞	77.55%	53.90%	86.99%	6,082	2,630	—	—	74.52%	51.67%	90.96%	5,657	2,394	—	—
デフォルト	100.00%	57.42%	—	98,978	729	—	—	100.00%	56.74%	—	93,467	686	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	損失実績値(a)	2,697
損失推計値(b)	16,444	13,958
差異(b-a)	13,746	12,635

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	損失実績値(a)	9,807
損失推計値(b)	21,754	40,932
差異(b-a)	11,946	24,853

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD/LGD推計値による損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	1,386	177,230	935	182,677
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	78,507	—	53,216	—
合計	79,894	177,230	54,141	182,677

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的手法	—	—
内部格付手法	130,934	110,933
事業法人向け	9,780	3,024
ソブリン向け	66,154	52,909
金融機関等向け	55,000	55,000
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額	552,248	575,872
グロスのアドオンの額	216,688	211,069
グロスの与信相当額	768,937	786,942
外国為替関連取引	252,808	227,248
金利関連取引	295,186	276,314
株式関連取引	61,219	68,592
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	159,685	214,389
その他	37	397
ネットイングによる与信相当額削減額	517,828	550,138
ネットの与信相当額	251,108	236,803
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	251,108	236,803

(注) カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	536,796	256,123	265,369	208,567
マルチ・ネーム	122,084	64,083	66,472	42,416

以下の項目については、該当ありません。

- 担保の種類別の額
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	205,596	155,191
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	33,998	26,318
その他	—	—
合計	239,594	181,510

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,783	4,571
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,898	26,318
その他	—	—
合計	31,681	30,889

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	78,071	62,271
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,015	19,518
その他	—	—
合計	103,086	81,790

定量的な開示事項(連結)(続き)

＜再証券化エクスポージャー＞

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	875	845
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	875	845

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

＜資産譲渡型証券化取引＞

＜再証券化エクスポージャーを除く＞

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	19,499	115	19,527	115
12%超20%以下	66,261	1,060	50,462	807
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	17,325	1,399	11,800	944
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	103,086	2,575	81,790	1,867

＜再証券化エクスポージャー＞

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	501	16	483	16
50%超100%以下	373	20	361	19
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	875	37	845	36

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	住宅ローン	9,555
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	9,555	9,414

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
住宅ローン	4,953	5,717
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	4,953	5,717

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(2) 当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	3,439	2,449
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	73,871	56,221
事業法人向け貸出債権	24,513	20,357
その他	42,560	24,207
合計	144,385	103,235

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	20,519	16,588
その他	—	—
合計	20,519	16,588

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	63,127	386	40,245	246
12%超20%以下	7,386	93	17,221	254
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	37,195	6,997	6,000	965
250%超425%以下	27,176	6,140	27,311	6,680
425%超1,250%未満	9,500	4,660	12,456	5,980
合計	144,385	18,278	103,235	14,127

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	20,519	414	16,588	311
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	20,519	414	16,588	311

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	住宅ローン	79
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	528	56
その他	—	—
合計	607	96

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	12,914	1,575
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	12,914	1,575

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	662	2,232
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	662	2,232

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	12,914	206	1,575	25
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	12,914	206	1,575	25

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	662	21	2,232	71
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	662	21	2,232	71

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
期末VaR値	1,642	1,209
当期VaR 最高値	2,770	3,264
平均値	1,539	1,735
最低値	1,053	751

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
期末VaR値	3,727	2,222
当期VaR 最高値	5,962	4,314
平均値	3,588	2,834
最低値	2,241	1,375

なお、開示期間においてはバック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はございませんでした。

以下の項目については、該当ありません。

- 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	492	2,101
上場株式等エクスポージャー以外	3,836	4,301
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	14,157	10,275
上場株式等エクスポージャー以外	11,150	36,918

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成24年度	平成25年度
売却損益額	3,142	4,905
償却額	1,996	36

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益額	5,831	6,415

(4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	6,071	4,744

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
みなし計算(ファンド等)	61,900	63,890

10. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末
日本円	▲733	▲578
米ドル	▲7	▲22
その他	▲29	▲27
合計	▲771	▲628

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	39,224	43,397
住宅ローン	35,324	36,229
新生銀行カードローン レイク	3,900	7,168

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	170,826	158,756
特定貸付債権 ^(注2)	150,285	102,786
ソブリン向け	4,533	3,123
金融機関等向け	17,660	17,354
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
株式等	133,633	149,074
みなし計算(ファンド等)	20,764	19,568
証券化 ^(注3)	42,890	32,106
(うち自己資本控除とした額)	(15,115)	(9,414)
購入債権	55,917	44,191
その他資産等	2,485	2,440
CVAリスク	—	8,803
中央清算機関関連向け	—	—
合計	598,998	538,205

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	5,024	6,527
PD/LGD方式	127,195	140,765
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	1,414	1,392
リスク・ウェイト250%を適用した額	—	389
合計	133,633	149,074

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,085	3,384
告示第167条第2項に該当	8,558	8,106
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,835	1,790
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	7,285	6,286
合計	20,764	19,568

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	1,228	553
金利リスク	797	473
株式リスク	210	0
外国為替リスク	220	79
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	16,423	9,020

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	13,797	13,894

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	230,186	231,256

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	300,427	295,628	0	4,799	278,294	270,818	—	7,476
農林漁業	236	236	—	—	224	224	—	—
鉱業	268	268	—	—	329	329	—	—
建設業	12,569	12,568	—	1	9,238	9,238	—	—
電気ガス水道	134,586	133,985	31	568	197,716	195,638	19	2,057
情報通信	21,755	21,726	—	28	41,398	41,379	—	19
運輸業	223,809	210,085	2,160	11,563	197,202	194,062	1,998	1,141
卸小売業	80,680	79,892	222	564	98,595	92,706	68	5,820
金融保険	1,506,775	1,437,510	31,509	37,755	2,256,478	2,186,034	39,626	30,817
不動産業	806,178	614,924	189,636	1,616	696,073	580,226	113,107	2,738
各種サービス	389,125	384,440	2,729	1,955	399,726	395,695	1,487	2,543
国・地方公共団体	1,418,449	80,590	1,337,859	—	1,205,312	77,305	1,128,006	—
個人	1,009,761	1,009,630	—	130	1,116,933	1,116,892	—	40
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	5,904,623	4,281,488	1,564,150	58,984	6,497,525	5,160,554	1,284,314	52,656
海外	691,890	370,939	137,324	183,627	654,039	352,604	119,849	181,585
銀行計	6,596,514	4,652,427	1,701,474	242,612	7,151,565	5,513,159	1,404,163	234,242
1年以内	1,467,947	1,181,420	229,452	57,074	1,478,233	1,063,441	354,289	60,502
1～3年	1,631,950	1,014,947	534,358	82,644	1,249,715	949,476	224,649	75,590
3～5年	1,955,616	1,175,141	748,753	31,721	2,723,112	1,954,113	740,695	28,303
5年超	1,475,214	1,234,268	169,774	71,170	1,649,623	1,503,007	76,769	69,846
期限なし	65,784	46,650	19,134	—	50,880	43,120	7,759	—
銀行計	6,596,514	4,652,427	1,701,474	242,612	7,151,565	5,513,159	1,404,163	234,242

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。なお、平成25年度末において、BaselⅢ国内基準に基づき、その他有価証券については時価評価前の残高となっております。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	16,375		7,463	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	91		72	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	2,183		500	
運輸業	3,592		3,592	
卸小売業	230		375	
金融保険	59,706		58,432	
不動産業	177,487		107,661	
各種サービス	29,052		26,923	
国・地方公共団体	—		—	
個人	6,380		6,093	
その他	—		—	
国内小計	295,101		211,114	
海外	37,594		41,249	
合計	332,695		252,364	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	39,627	▲11,105	28,522	28,522	▲8,585	19,937
個別	156,555	▲20,368	136,187	136,187	▲9,112	127,075
特海債	0	—	0	0	—	0
合計	196,183	▲31,472	164,711	164,711	▲17,698	147,013

(地域別)

(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	132,950	24,926	108,023	—	112,452	15,943	96,508	—
海外	31,761	3,595	28,164	0	34,560	3,993	30,566	0
合計	164,711	28,522	136,187	0	147,013	19,937	127,075	0

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別)	平成24年度末		平成25年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	8,227		5,494	
農林漁業	—		0	
鉱業	5		0	
建設業	119		99	
電気ガス水道	276		330	
情報通信	105		383	
運輸業	1,716		1,322	
卸小売業	777		698	
金融保険	19,676		16,736	
不動産業	76,063		63,778	
各種サービス	16,777		14,619	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5,078		5,080	
その他	4,126		3,907	
海外	31,761		34,560	
分類困難	—		—	
合計	164,711		147,013	

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)	平成24年度		平成25年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	426		785	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	23		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	519		—	
卸小売業	—		—	
金融保険	943		—	
不動産業	14,898		5,434	
各種サービス	21		—	
国・地方公共団体	—		—	
個人	80		85	
その他	—		—	
海外	5,107		1,834	
分類困難	—		—	
合計	22,018		8,141	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	平成24年度末		平成25年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	790,481	—	976,239
50%	—	1,426	—	1,677
75%	—	280,077	—	263,677
100%	—	1,483	—	1,539
150%	—	925	—	434
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	1,074,394	—	1,243,568

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	平成24年度末	平成25年度末
	残高	残高
50%	41,123	28,948
70%	84,379	237,092
90%	104,509	56,855
115%	48,748	53,771
250%	91,914	20,556
0% (デフォルト)	108,363	85,100
合計	479,038	482,324

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	平成24年度末	平成25年度末
	残高	残高
70%	12,333	5,830
95%	2,121	1,194
120%	3,473	1,028
140%	557	15,894
250%	60,778	18,390
0% (デフォルト)	56,172	36,319
合計	135,473	78,657

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	平成24年度末	平成25年度末
	残高	残高
300%	441	1,958
400%	14,480	17,773
合計	14,922	19,732

定量的な開示事項(単体)(続き)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.23%	44.93%	41.90%	1,319,525	163,872	0.20%	44.87%	47.77%	1,370,703	156,545
5~6	1.98%	44.26%	99.01%	474,691	39,886	1.82%	44.35%	103.00%	501,122	58,169
9A	10.50%	45.80%	197.88%	133,434	16,142	10.91%	44.80%	198.74%	96,495	4,654
デフォルト	100.00%	45.37%	—	80,361	382	100.00%	43.57%	—	45,103	1,154

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.01%	45.01%	2.40%	2,174,567	2,527	0.00%	45.00%	1.33%	2,706,452	981
5~6	0.71%	45.00%	83.83%	—	103	0.65%	45.00%	89.71%	—	156
9A	10.50%	45.00%	179.31%	—	150	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.12%	39.89%	28.03%	407,543	233,052	0.11%	40.71%	30.92%	327,842	225,868
5~6	2.58%	45.00%	137.31%	13,451	1,801	2.26%	45.00%	119.20%	17,268	634
9A	10.50%	45.00%	201.28%	505	112	10.91%	45.00%	223.09%	2,380	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	93	—	100.00%	45.00%	—	68	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末				平成25年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.34%	90.00%	297.39%	390,755	0.31%	90.00%	301.74%	392,811
5~6	1.78%	90.00%	329.57%	10,257	1.85%	90.00%	435.99%	30,006
9A	10.50%	90.00%	674.43%	37,989	10.91%	90.00%	896.20%	37,713
デフォルト	100.00%	90.00%	—	342	100.00%	90.00%	1,125.00%	523

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
損失実績値(a)	17,113	2,006	1,219
損失推計値(b)	18,558	15,977	12,602
差異(b-a)	1,445	13,971	11,383

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人等向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

定量的な開示事項(単体)(続き)

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	1,386	177,230	935	182,677
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	78,507	—	53,216	—
合計	79,894	177,230	54,141	182,677

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
標準的手法	—	—
内部格付手法	130,934	110,933
事業法人向け	9,780	3,024
ソブリン向け	66,154	52,909
金融機関等向け	55,000	55,000
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
グロスの再構築コストの額	568,972	524,455
グロスのアドオンの額	211,363	210,088
グロスの与信相当額	780,336	734,543
外国為替関連取引	254,010	229,115
金利関連取引	295,543	276,539
株式関連取引	58,989	67,028
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	171,755	161,462
その他	37	397
ネットینگによる与信相当額削減額	537,686	499,904
ネットの与信相当額	242,649	234,639
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	242,649	234,639

(注) カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	345,041	358,917	232,589	241,347
マルチ・ネーム	97,524	88,643	58,472	56,416

以下の項目については、該当ありません。

- 担保の種類別の額
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(単体)(続き)

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	205,596	155,191
消費者ローン	229,526	189,488
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	33,998	26,318
その他	181,624	170,783
合計	650,745	541,782

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,783	4,571
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,898	26,318
その他	—	—
合計	31,681	30,889

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	78,071	62,271
消費者ローン	152,100	120,800
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,015	19,518
その他	151,285	141,428
合計	406,472	344,018

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末 エクスポージャーの額	平成25年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	875	845
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	875	845

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	196,584	1,818	179,455	1,669
12%超20%以下	108,061	1,749	90,762	1,421
20%超50%以下	44,500	1,320	27,500	816
50%超75%以下	30,000	1,908	34,500	2,194
75%超100%以下	27,325	2,247	11,800	944
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	406,472	9,044	344,018	7,046

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	501	16	483	16
50%超100%以下	373	20	361	19
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	875	37	845	36

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
住宅ローン	9,555	9,414
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	9,555	9,414

定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
住宅ローン	4,953	5,717
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	4,953	5,717

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	3,439	2,449
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	73,871	56,221
事業法人向け貸出債権	24,513	20,357
その他	42,560	24,207
合計	144,385	103,235

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	20,519	16,588
その他	—	—
合計	20,519	16,588

定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	63,127	386	40,245	246
12%超20%以下	7,386	93	17,221	254
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	37,195	6,997	6,000	965
250%超425%以下	27,176	6,140	27,311	6,680
425%超1,250%未満	9,500	4,660	12,456	5,980
合計	144,385	18,278	103,235	14,127

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	20,519	414	16,588	311
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	20,519	414	16,588	311

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度末
	住宅ローン	79
消費者ローン・割賦債権	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	528	56
その他	—	—
合計	607	96

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
期末VaR値	1,627	1,189
当期VaR 最高値	2,724	3,242
平均値	1,498	1,701
最低値	988	713

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
期末VaR値	3,681	2,188
当期VaR 最高値	5,685	4,249
平均値	3,472	2,759
最低値	2,116	1,318

なお、開示期間においてはバック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はございませんでした。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	441	2,040
上場株式等エクスポージャー以外	14,480	17,773
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	14,031	10,202
上場株式等エクスポージャー以外	425,313	450,852

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却損益額	3,024	3,286
償却額	1,242	34

定量的な開示事項(単体)(続き)

	(単位:百万円)	
	平成24年度	平成25年度
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額		
評価損益額	4,444	3,817

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
(4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額		
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	16,674	16,420

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度末
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		
みなし計算(ファンド等)	41,932	40,478

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

	(単位:億円)	
	平成24年度末	平成25年度末
日本円	▲450	▲224
米ドル	▲7	▲22
その他	▲29	▲27
合計	▲488	▲274

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役です。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態または経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は4社となりますが、当該4社は下記7社に含まれております。

株式会社アプラスフィナンシャル
昭利リース株式会社
シンキ株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額(当事業年度平均報酬額は40百万円)」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等は2名になります。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員およびこれに準じる者ならびに主要な連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

なお、当事業年度におきましては、(イ)に該当する対象従業員等は2名になりますが、当2名は全員、「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」と判断しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額180百万円以内(うち社外取締役50百万円)、監査役:年額60百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける従業員の報酬等は、当行および主要な連結子法人等の経営方針・人事ポリシーに基づいて設計された報酬制度によって決定され、支払われております。当該報酬制度は、業務推進部門から独立した当行および主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえ、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が4名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

報酬等に関する開示事項(続き)

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの対象従業員等の報酬の決定においては、中長期的視野に立つ定量・定性面からの業務計画よりブレイクダウンされた個別目標に対する業績評価に基づき決定されることになっております。中長期的な定量目標に加えて、定性目標の達成度も重視しておりますので、過度に短期の業績に偏重しない評価が可能な体系になっております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役および監査役それぞれの報酬総額が協議され、個別には取締役会または監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループ各社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

なお、当行グループの対象役職員の報酬等の決定においては、成果主義の観点から業績結果を加味することは行っておりますが、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、業績結果に連動する報酬体系とはいえず、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系にもなっておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

<連結・単体共通>

区分	人数	報酬等の総額(百万円)										
		固定報酬の総額			株式報酬型ストックオプション			変動報酬の総額			退職慰労金	
		基本報酬	賞与	その他	基本報酬	賞与	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	3	120	119	119	0	0	0	1	0	1	0	0
対象従業員等	2	179	179	83	▲4	100	1	0	1	0	0	0

- (注) 1. 対象従業員等は当行行員のみのため、連結と単体の計数は同一であります。
 2. 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名の計3名になります。
 3. 従業員時の報酬を除く常勤役員(常勤取締役、常勤監査役)の報酬総額は120百万円(執行役員としての賞与を含む)となります。また、支給人数は3名となり、常勤役員平均報酬額は40百万円となります。
 4. 対象従業員等は、源泉徴収票の支払額において40百万円を超える者を対象として2名を選定し当該2名の当事業年度(平成25年4月から平成26年3月)における報酬を記載しております。
 5. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。
 ① 固定報酬
 ・ 株式報酬型ストックオプション
 過年度に付与したストックオプションに関して、当事業年度中に費用計上した金額になります。
 ・ その他
 過年度の契約に基づいた繰り延べ報酬、および、支払いを保証した賞与に関して、当事業年度中に引当金として計上した金額になります。
 ② 変動報酬
 ・ 賞与
 当事業年度中に支払った賞与になります。
 ③ 退職慰労金
 当事業年度において、対象者にかかる退職給付費用(勤務費用)として計上した金額、および離職手当になります。
 6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。

	権利行使期間	
株式会社新生銀行 第1回新株予約権	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで
株式会社新生銀行 第5回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第6回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第7回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第8回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第13回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第15回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第20回新株予約権	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

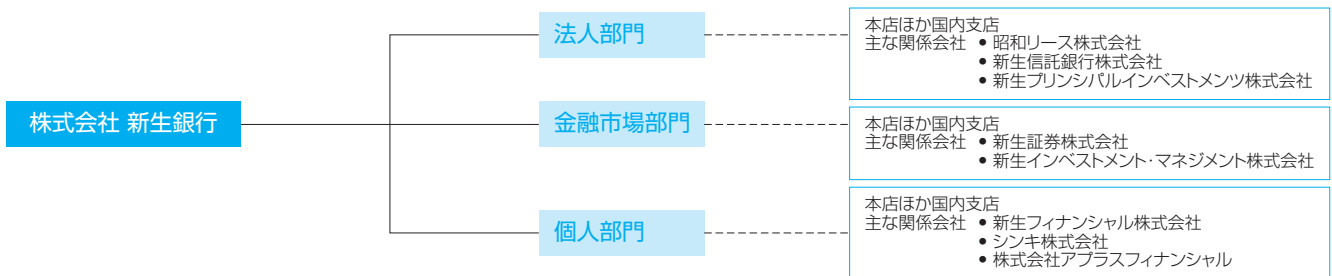
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成26年3月31日現在)

当行グループ(平成26年3月31日現在、当行、子会社277社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社184社、非連結子会社93社)、および関連会社19社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社19社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人部門)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融業務(法人部門)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーションテクノロジー(株)	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM11, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融業務(法人部門)

従業員の状況

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
連結			
従業員数	4,830人	4,863人	5,064人
単体			
従業員数	1,895	1,931	2,030
男性	1,044	1,063	1,141
女性	851	868	889
平均年齢	40歳 6カ月	40歳3カ月	40歳3カ月
平均勤続年数	12年 1カ月	11年8カ月	11年5カ月
平均給与月額	489千円	487千円	482千円
嘱託	217人	219人	212人
臨時従業員	202人	221人	206人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成25年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,901人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成26年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	議決権割合		
			当行	うち当行 グループ会社	うち当行 グループ会社
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.4%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
28,619	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
33,613	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
30,991百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—	35.4%

当行のネットワーク

(平成26年6月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成26年6月30日現在)

39店舗(本支店28、出張所11)

北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所 〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階

本店 千葉出張所 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 川崎出張所 〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

藤沢支店 鎌倉出張所 〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店 〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川12-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店 〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

梅田支店 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうビル1階

梅田支店 高槻出張所 〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所 〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所 〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店 〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店 〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

本店出張所(無人出張所)

(平成26年6月30日現在)

全24カ所 (東京都13、神奈川県1、埼玉県1、千葉県1、大阪府3、兵庫県3、宮城県1、愛知県1)

新生銀行 レイク無人店舗

(平成26年6月30日現在)

全780店舗 (北海道36、青森県8、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都84、神奈川県43、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府13、大阪府57、兵庫県27、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)

駅・コンビニATM等の提携ATMネットワーク

(平成26年6月30日現在)

セブン銀行ATM 全18,235カ所 (北海道947、青森県6、岩手県104、宮城県393、秋田県47、山形県166、福島県419、茨城県644、栃木県431、群馬県445、埼玉県1,177、千葉県1,025、東京都2,608、神奈川県1,310、新潟県416、富山県113、石川県92、福井県56、山梨県183、長野県439、岐阜県156、静岡県673、愛知県955、三重県83、滋賀県199、京都府263、大阪府971、兵庫県563、奈良県114、和歌山県61、鳥取県2、島根県14、岡山県279、広島県494、山口県280、徳島県79、香川県79、愛媛県22、高知県2、福岡県868、佐賀県171、長崎県131、熊本県277、大分県139、宮崎県171、鹿児島県162、沖縄県6)

イーネットATM 全12,927カ所 (北海道194、青森県96、岩手県106、宮城県249、秋田県75、山形県107、福島県139、茨城県261、栃木県187、群馬県250、埼玉県704、千葉県664、東京都2,006、神奈川県1,102、新潟県86、富山県98、石川県107、福井県105、山梨県87、長野県122、岐阜県121、静岡県614、愛知県645、三重県432、滋賀県117、京都府229、大阪府1,063、兵庫県419、奈良県87、和歌山県83、鳥取県66、島根県74、岡山県141、広島県270、山口県92、徳島県70、香川県103、愛媛県113、高知県57、福岡県524、佐賀県91、長崎県164、熊本県168、大分県91、宮崎県101、沖縄県247)

ローソン・エイティエム・ネットワークスATM 全10,331カ所 (北海道587、青森県202、岩手県154、宮城県186、秋田県173、山形県71、福島県96、茨城県131、栃木県132、群馬県88、埼玉県427、千葉県393、東京都1,118、神奈川県617、新潟県129、富山県182、石川県99、福井県102、山梨県102、長野県146、岐阜県130、静岡県196、愛知県424、滋賀県143、京都府274、大阪府868、兵庫県553、奈良県125、和歌山県117、鳥取県106、島根県112、岡山県136、広島県160、山口県118、徳島県114、香川県115、愛媛県173、高知県64、福岡県378、佐賀県61、長崎県100、熊本県133、大分県156、宮崎県97、鹿児島県178、沖縄県165)

ビューカードATM (VIEW ALLTTE) 全276カ所 (北海道1、青森県3、岩手県2、宮城県2、秋田県1、山形県1、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県23、千葉県45、東京都132、神奈川県40、新潟県2、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

当行の概要

資料編

資本の状況

(平成26年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

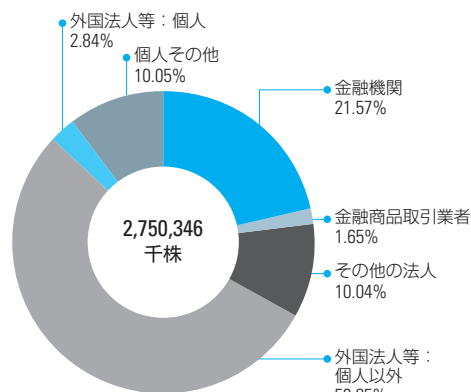
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108,867	3.95%
6	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,116	3.45%
8	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	88,710	3.22%
9	JP MORGAN CHASE BANK 380072	79,461	2.88%
10	J.CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
11	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	56,959	2.07%
発行済株式数(自己株式を含む)		2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成26年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成26年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成26年7月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa3(安定的)	Prime-3
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(安定的)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

当行の概要

資料編

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一覧でご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、当行はお客さまや経済・社会・地域の成長に貢献することを目指した「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」の取り組みを積極的に展開しており、VBIアプローチによる事業参画の事例をお客さまとの対談形式でご紹介しております。法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しております。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っております。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員状況、コーポレート・ガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しております。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しております。

発行 平成26年7月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。